独立行政法人農林漁業信用基金の 令和3年度に係る業務の実績に関する評価書

財務省農林水産省

様式1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項					
法人名	独立行政法人農林漁業信用基金				
評価対象事業年	年度評価	令和3年度(第4期)			
度	中期日標期間	平成30~分和4年度			

2	2. 評価の実施者に関する事項							
主	務大臣	農林水産大臣						
	法人所管部局	経営局	担当課、責任者	金融調整課長 中尾 学				
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	広報評価課長 坂本 延久				
主	務大臣	財務大臣(農業信用保険事業、林業信用保証事業及び漁業信用保	険事業に関する評価を農林を	水産大臣と共管)				
	法人所管部局	大臣官房	担当課、責任者	政策金融課長 福島 秀生				
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	文書課政策評価室長 原田 佳典				

3. 評価の実施に関する事項

・7月25日:年度実績に係る自己評価について理事長及び監事からのヒアリング

・7月28日:年度実績に係る自己評価及び大臣評価案について農林水産省独立行政法人評価有識者会議農林漁業信用基金部会からの意見聴取

4.	その作	九評	価に	関す	3	重要事項	

該当なし

様式1-1-2 農林漁業信用基金 年度評価 総合評定様式

1. 全体の評定						
評定	B:中期目標における所期の目標を達成していると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評定の状況)状況	
(S, A, B, C, D)		平成 30 年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
		В	В	В	В	
評定に至った理由	項目別評定は39項目のうち、Aが11項目、Bが23項目、評価の対象外が5項目となっており、全体として中期目標における所期の目標を達成している。 また、全体の評定を引き下げる事象もなかったため、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づきBとした。					

2. 法人全体に対する評価							
法人全体の評価	農業信用保険業務、林業信用保証業務、漁業信用保険業務、農業保険関係業務、漁業災害補償関係業務の実施に当たり、理事長のリーダーシップの下、業務の進捗や予算 執行の把握に努め、業務運営の効率化を図りつつ適確に業務運営が遂行されており、特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、計画どおり順調に業務が実施されて いると評価する。						
全体の評定を行う上で 特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。						

3. 項目別評価における	3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など						
項目別評定で指摘した課題、改善事項	第4-2 職員の人事に関する計画 職員の給与水準について、国家公務員地域・学歴別指数が僅かに 100 を超過したことが明らかになったことから、今後、給与水準の抑制のため、これまで実施してきた対応策に加え、具体的な措置を講ずることにより、対国家公務員地域・学歴別指数が 100 を上回らないようにすること。						
その他改善事項	該当なし						
主務大臣による改善命 令を検討すべき事項	該当なし						

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし
その他特記事項	・昨年に引き続き、独法評価有識者会議農林漁業信用基金部会の有識者より、一部の定量的な目標設定(第2-1)について、法人に必要な業務を抑制することがないよう、 次期の中期目標を設定する際に必要な見直しを行うべきであるとの意見が出された。 ・独法評価有識者会議農林漁業信用基金部会に諮った評価案のうち、有識者全員の意見を踏まえて、「B」評価を「A」評価とした小項目(第1-2-(6))があった。

	中期計画(中期目標)	年度評価			項目別	備考		
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	調書No	
上に	民に対して提供するサービスその他の業務の質の向 関する目標を達成するためとるべき措置	В	В	В	В			
1	農業信用保険業務	В	В	В	В		第1-1	P 1
	(1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組 【重要度:高】	во	B〇重	B〇重	B〇重		第1-1-(1)	Р3
	(2) 適切な保険料率・貸付金利の設定【重要度:高】	вО	A〇重	B〇重	B〇重		第1-1-(2)	Р6
	(3) 保険事故率の低減に向けた取組	В	В	Α	Α		第1-1-(3)	Р9
	(4) 求償権の管理・回収の取組	В	В	Α	А		第1-1-(4)	P13
	(5) 利用者のニーズの反映等	В	В	В	В		第1-1-(5)	P15
	(6) 事務処理の適正化及び迅速化	В	В	В	А		第1-1-(6)	P17
2	林業信用保証業務	В	В	В	Α		第1-2	P20
	(1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組	В	В	В	В		第1-2-(1)	P22
	(2) 適切な保証料率の設定【重要度:高】	вО	B〇重	B〇重	A〇重		第1-2-(2)	P24
	(3) 代位弁済率の低減に向けた取組	В	В	В	Α		第1-2-(3)	P26
	(4) 求償権の管理・回収の取組	В	В	В	В		第1-2-(4)	P29
	(5) 利用者のニーズの反映等	В	В	В	В		第1-2-(5)	P31
	(6) 林業者等の将来性等を考慮した債務保証	В	В	В	Α		第1-2-(6)	P33
	(7) 事務処理の適正化及び迅速化	В	В	В	В		第1-2-(7)	P35
3	漁業信用保険業務	В	В	Α	В		第1-3	P38
	(1) 適切な保険料率・貸付金利の設定【重要度:高】	во	B〇重	A〇重	B〇重		第1-3-(1)	P40
	(2) 保険事故率の低減に向けた取組	В	В	Α	Α		第1-3-(2)	P43
	(3) 求償権の管理・回収の取組	В	В	Α	Α		第1-3-(3)	P47
	(4) 利用者のニーズの反映等	В	В	В	В		第1-3-(4)	P49
	(5) 事務処理の適正化及び迅速化	В	В	В	В		第1-3-(5)	P51
4	農業保険関係業務	В	В	В	В		第1-4	P54
	(1) 情報提供の充実及び利用者の意見の反映	В	В	В	В		第1-4-(1)	P56
L	(2) 共済団体等に対する貸付業務の適正な実施	В	В	В	-		第1-4-(2)	P58
5	漁業災害補償関係業務	В	В	Α	Α		第1-5	P60
	(1) 情報提供の充実及び利用者の意見の反映	В	В	В	В		第1-5-(1)	P62
	(2) 共済団体に対する貸付業務の適正な実施	-	-	Α	Α		第1-5-(2)	P64

		中期計画(中期目標)	年度評価			項目別	備考		
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	調書No		
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		В	В	В	В				
		事業の効率化(平成29年度対比5%以上の事業費の 削減)	В	В	В	В		第2-1	P66
	2 理	経費支出の抑制(平成29年度対比20%以上の一般管 型費の抑制)	В	В	В	В		第2-2	P68
	3	調達方式の適正化	В	В	В	Α		第2-3	P70
	4	電子化の推進	В	В	В	В		第2-4	P73
	財 措置	務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき :	В	В	В	В			
	1	財務運営の適正化	В	В	В	В		第3-1	P75
		予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資 計画	В	В	В	В		第3-2	P78
	3	決算情報・セグメント情報の開示	В	В	В	В		第3-3	P81
	4	長期借入金の条件	_	-	-	-		第3-4	P83
	5	短期借入金の限度額	-	-	В	В		第3-5	P84
	6	不要財産の処分に関する計画	_	-	В	В		第3-6	P86
	7	不要財産以外の重要な財産の譲渡等に関する計画	_	-	-	-		第3-7	P88
	8	剰余金の使途	-	_	-	-		第3-8	P89
第4	7	の他主務省令で定める業務運営に関する事項	В	В	В	В			
	1	施設及び設備に関する計画	_	-	-	-		第4-1	P90
	2 اد	職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化 [関する目標を含む。)	В	В	В	В		第4-2	P91
	3	積立金の処分に関する事項	В	В	В	В		第4-3	P 94
	4	その他中期目標を達成するために必要な事項	В	В	В	Α		第4-4	P 95
		(1) ガパナンスの高度化	В	В	В	Α		第4-4-(1)	P97
		(2) 情報セキュリティ対策	В	В	В	В		第4-4-(2)	P101
別	1.	令和3事業年度予算及び決算		2. 令和	3事業年度	収支計画	及び実績		
紙	3.	令和3事業年度資金計画及び実績		4. 令和	3事業年度	業務収支			

⁽注1) 評価は、「第1-1-(3) 保険事故率の低減に向けた取組」、「第1-2-(3) 代位弁済率の低減に向けた取組」「第1-3-(2) 保険事故率の低減に向けた取組」、「第2-1 事業の効率化」及び「第2-2 経費支出の抑制」を除き定性評価である。 「第1-1-(3) 保険事故率の低減に向けた取組」、「第1-2-(3) 代位弁済率の低減に向けた取組」、「第1-3-(2) 保険事故率の低減に向けた取組」、「第2-1 事業の効率化」及び「第2-2 経費支出の抑制」については、中期目標期間で達成の可否を判断する項目であるため、見込評価、期間実績評価及び5年目の年度評価では定量で評価し、それ以外の場合は定性評価とする。

⁽注2)重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付し、重点化の対象とした項目については、各評語の横に「重」を付している。

⁽注3) 第1の評定については、当該大項目を構成する5つの中項目のうち、2項目でA、3項目でBとなり、重要度: 高とした小項目を含む3つの中項目のうち、1項目でA、2項目でBとなったため、Bとした。

[/] 新 I い評定に ついくは、当該大項目を構成する5つの中項目のうち、2項目でA、3項目でBとなり、重要度:高とした小項目を含む3つの中項目のうち、1項目でA、2項目でBとなったため、Bとした。 (2項目×3点+3項目×2点+1項目×3点+2項目×2点)/(5項目×2点+3項目×2点)=118.75% 第2の評定については、当該大項目を構成する4つの中項目のうち、1項目でA、3項目でBとなったため、Bとした。(1項目×3点+3項目×2点)/(4項目×2点)=112.5% 第3の評定については、当該大項目を構成する8つの中項目のうち、実績のない3項目を除き、5項目でBとなったため、Bとした。(5項目×2点/(5項目×2点)=100% 第4の評定については、当該大項目を構成する4つの中項目のうち実績のない1項目を除き、1項目でA、2項目でBとなったため、Bとした。(1項目×3点+2項目×2点)/(3項目×2点)=116.7% 法人の総合評価については、大項目4つのうち、4項目でBとなり、重要度:高とした小項目を含む1つの大項目がBであったため、Bとした。(4項目×2点+1項目×2点)/(4項目×2点+1項目×2点)=100% ※評価基準に基づき算定。

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1 農業信用保険業務

主要な参考指標情報	主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
農業信用保険業務 (1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組	(第1一1一 (1) 参照)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)
(2) 適切な保険料率・貸付金利の設定 (3) 保険事故率の低減に向けた取組	(第1—1—(2)参照) (第1—1—(3)参照)	予算額(千円)	27, 216, 555	25, 905, 763	26, 421, 390	26, 252, 062	
(4) 求償権の管理・回収の取組 (5) 利用者のニーズの反映等	(第1—1—(4)参照) (第1—1—(5)参照)	決算額(千円)	21, 652, 333	21, 755, 048	21, 563, 897	21, 682, 207	
(6) 事務処理の適正化及び迅速化	(第1-1-(6)参照)	経常費用(千円)	3, 219, 733	3, 270, 132	8, 025, 262	3, 468, 216	
		経常収支(千円)	2, 804, 602	3, 156, 208	△3, 080, 202	1, 613, 911	
		行政コスト(注)(千円)	△2, 764, 435	3, 270, 175	8, 026, 770	3, 468, 216	
		従事人員数(人) ※ 期首の全体数	※110	※108	※110	※ 111	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	年度計画	法人の業務実績・自己評価					
中州口保	中期計画	十皮前凹 	業務実績	自己評価				
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質	第1一1一(1)~(6)を	同左	同左	評定:B				
の向上に関する事項	参照。			3項目についてA、3項目についてBとしたことから、中項目				
1 農業信用保険業務				「1 農業信用保険業務」についてはB評価とする。				
(1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組								
(第1—1—(1)参照)								
(2) 適切な保険料率・貸付金利の設定								
(第1-1-(2)参照)								
(3) 保険事故率の低減に向けた取組								
(第1—1—(3)参照)								
(4) 求償権の管理・回収の取組								
(第1—1—(4)参照)								
(5) 利用者のニーズの反映等 (第1 1 (5) 会図)								
(第1-1-(5)参照)								
(6) 事務処理の適正化及び迅速化								
(第1—1—(6)参照)								

4. 主務大臣による評価		
	主務大臣による評価	
評定		В

<評定に至った理由>

6つの小項目のうち、3項目でA、3項目でBとなった。このうち、重要度が高い業務とされた2項目((1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組、(2) 適切な保険料率・貸付金利の設定)でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「1 農業信用保険業務」についてはB評価とする。 (3項目×3点+3項目×2点+2項目×2点)/(6項目×2点+2項目×2点)=118.75%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点とし、重要度が高い2項目((1)融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組、(2)適切な保険料率・貸付金利の設定)については、ウエイトを2倍としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

-

<その他事項>

_

5. その他参考情報

第1-1-(1) 農業信用保険業務-融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組

2.	主要な経年データ

2. 主要な栓牛ナータ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
銀行・信用金庫・信用組合 等と農業信用基金協会と の保証契約締結機関数		のべ 252 機関 期中増 19 機関	のべ 267 機関 期中増 17 機関	のべ 272 機関 期中増7機関	のべ 275 機関 期中増 5 機関	のべ 277 機関 期中増 5 機関		
融資機関等関係機関に対 する普及推進・利用促進の 取組状況								
農業団体等関係機関と の意見交換回数	年3回以上	7回	7回	3回	5回	6回		
銀行・信用金庫・信用組合等との意見交換	年 20 回以上	16 回	30 回	14 回	2回	2回		

2	各事業年度の業務に係る日標。	計画	类双宝结	生度気体に依えられず体
· `	台事手中原以手術に依る日停.	= 1 1001.	# /Y # TET !	エルラ 5半1111111 1分の H L 5半11111

中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価
中朔日 惊	中期計画	<u> </u>	土は計画指標	業務実績
第3 国民に対して提供するサ	第1 国民に対して提供するサ	(1)融資機関等に対する普及推	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>
ービスその他の業務の質の向	ービスその他の業務の質の向	進・利用促進の取組	なし	○ 制度の普及推進・利用促進のため、農業団体等
上に関する事項	上に関する目標を達成するた	信用基金及び農業信用基		関係機関が主催する会議に6回出席し、農業信用
	めとるべき措置	金協会の信用補完機能の発	<その他の指標>	保証保険制度の現状説明や意見交換を行った。
1 農業信用保険業務	1 農業信用保険業務	揮に向けて、農業信用基金協	○ 銀行·信用金庫·信	

1 農業信用保険業務 (1) 融資機関等に対する普及推

進・利用促進の取組

信用基金及び農業信用基金 協会の信用補完機能の発揮に 向けて、農業信用基金協会と一 体となって、融資機関等関係機 関への訪問等により積極的な 情報交換を行い、農業信用保証 保険制度の普及推進及び利用 促進の取組を実施し、農業者等 が融資機関からの資金調達に 際して本制度が幅広く利用可 能となるよう環境の整備を推 進する。

取組に際しては、銀行、信用 金庫、信用組合等融資機関に対 し、積極的な働きかけを実施 し、銀行、信用金庫、信用組合 (1) 融資機関等に対する普及推 進・利用促進の取組

信用基金及び農業信用基金 協会の信用補完機能の発揮に 向けて、農業信用基金協会と一 体となって、融資機関等関係機 関への訪問等により積極的な 情報交換を行い、農業信用保証 保険制度の普及推進及び利用 促進の取組を実施し、農業者等 が融資機関からの資金調達に 際して本制度が幅広く利用可 能となるよう環境の整備を推 進する。

取組に際しては、銀行、信用 金庫、信用組合等融資機関に対 し、積極的な働きかけを実施 し、銀行、信用金庫、信用組合 揮に向けて、農業信用基金協 | 会と一体となって、融資機関 等関係機関への訪問等によ り積極的な情報交換を行い、 農業信用保証保険制度の普 及推進及び利用促進の取組 を実施し、農業者等が融資機 関からの資金調達に際して 本制度が幅広く利用可能と なるよう環境の整備を推進 する。

取組に際しては、銀行、信 用金庫、信用組合等融資機関 に対し、積極的な働きかけを 実施し、銀行、信用金庫、信 用組合等と農業信用基金協 会との保証契約の拡大等が 図られるようにする。

また、融資機関等関係機関

- 銀行·信用金庫·信 用組合等と農業信用 基金協会との保証契 約締結機関数
- 融資機関等関係機 関に対する普及推 進・利用促進の取組 状況
- 農業団体等関係機 関との意見交換回 数:年3回以上
- 銀行·信用金庫·信 用組合等との意見交 換回数:農業信用基 金協会から要請のあ ったもの全てについ て実施

<評価の視点>

- 足進のため、農業団体等 こ6回出席し、農業信用 や意見交換を行った。
- 各基金協会の融資機関等に対する活動予定を 5月及び10月に把握し、ウェブ会議等、現地訪 問以外の手法も積極的かつ柔軟に活用して、コロ ナ禍においても基金協会と一体となって制度の 普及推進・利用促進が図られるよう取り組み、2 基金協会が主催した県下融資機関等を対象とし たウェブ会議に出席し、制度説明を行った。
- 上記の取組に加え、基金協会の創意工夫による 普及推進活動を促進するため、各基金協会に対し て助成を行った。
- 保証契約の締結状況については、3年度には、 5基金協会において、新たに5融資機関と保証契 約を締結したところ。(令和3年度末時点でのべ 277 融資機関と契約。)

評定:B コロナ禍において、 ウェブ会議システム を活用するなどして 基金協会と一体とな って制度の普及推 進・利用促進を図る ため、基金協会の取 り組み予定を把握 し、融資機関等に対 して制度の説明を行 うとともに、普及推 進等の活動を促すた

めの助成を行ったこ

とから、Bとする。

自己評価 <自己評価>

<課題と対応>

等と農業信用基金協会との保 証契約の拡大等が図られるようにする。

【指標】

- 銀行・信用金庫・信用組合 等と農業信用基金協会との 保証契約締結機関数(平成28 年度末までの実績:のべ234 機関)
- 融資機関等関係機関に対 する普及推進・利用促進の取 組状況(意見交換回数等)

<想定される外部要因>

・銀行・信用金庫・信用組合 等との保証契約は、信用基金 が直接契約を締結するもの ではなく、農業信用基金協会 が締結するものであること や融資機関の経営方針に 農業融資への取組方針に 大は契約に至らない。 機関も存在することから、評 価において考慮するものと する。

【重要度:高】

法人経営体の増加や他産業 からの参入などにより、農業 者等の資金調達について、多 様な融資機関が利用される ようになっていることから、 農業者等が選択した融資機 関の業態に関わらず同等・同 質の保証を円滑かつ適切に 提供することが必要となっ ている。信用基金・農業信用 基金協会がそれぞれの役割 を踏まえつつ、農業信用保証 保険制度の保険業務を行う 全国組織である信用基金が、 農業信用基金協会と一体と なって、銀行、信用金庫、信 用組合等に対する農業信用 保証保険制度の普及推進・利 用促進の取組を行い、上記の 保証契約の拡大等を図るこ とが重要であるため。

等と農業信用基金協会との保 証契約の拡大等が図られるようにする。

【指標】

- 銀行・信用金庫・信用組合等と農業信用基金協会との保証契約締結機関数
- 融資機関等関係機関に対する普及推進・利用促進の取組状況
- 農業団体等関係機関との意見交換回数:年3回以上
- ・ 銀行・信用金庫・信用組合 等との意見交換回数

との情報交換に当たっては、 ウェブ会議等、現地訪問以外 の手法も積極的かつ柔軟に 活用し、制度の普及推進等に 向け、相手先との関係強化を 図る。

【指標】

- 銀行・信用金庫・信用組合等と農業信用基金協会との保証契約締結機関数
- 融資機関等関係機関に対する普及推進・利用促進の取組状況
- 農業団体等関係機関との意見交換回数:年3回以上
- ・ 銀行・信用金庫・信用組合 等との意見交換回数:農業信 用基金協会から要請のあっ たもの全てについて実施

農業信用保証保険制度 の普及推進及び利用促 進の取組を実施し、農 業者等が融資機関から の資金調達に際して本 制度が幅広く利用可能 となるよう環境の整備 を推進しているか

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -	
< その他事項 > -	

5. その他参考情報

-

第1-1-(2) 農業信用保険業務-適切な保険料率・貸付金利の設定

2. 主な経年データ (参考) (参考情報) 30 年度 令和元年度 2年度 3年度 4年度 評価対象となる指標 指標 平成 29 年度 当該年度までの累積値等、必要な情 (2018年度) (2020年度) (2022年度) (2019年度) (2021年度) (2017年度) 主な資金の保険料率(保証保険) 年0.06%、 年0.06%、 年 0.06%、 年 0.06%又は 年 0.06%又は 年 0.06%又は 農業経営改善資金 年 0.13%又は 年 0.13%又は 年 0.13%又は 特定 年 0.18% 年 0.18% 年 0.18% 年 0.18% 年 0.18% 年 0.18% 資金 年 0.18%又は 年 0.18%又は 年 0.18%又は 年 0.34% 年 0.34% 農業経営維持資金 年 0.34% 年 0.34% 年 0.34% 年0.34% 年 0.16%又は 年 0.16%又は 年 0.16%又は 農業施設資金 年 0.18% 年 0.18% 年 0.18% 年 0.28% 年 0.28% 年 0.22% 年 0.14%又は 年 0.14%又は 年 0.14%又は 年 0.18%又は 年 0.18%又は 年 0.18%又は 農業運転資金 年 0.26% 年 0.26% 年 0.26% 年 0.23% 年 0.23% 年 0.23% 農家経済安定施設資金 年 0.11% 年 0.11% 年 0.09% 年 0.09% 年 0.09% 年 0.09% 農家生活改善資金 年 0.26% 年 0.26% 年 0.21% 年 0.21% 年 0.21% 年 0.21%

⁽注)上記のほかに、農業経営改善資金、農業経営維持資金、農業施設資金及び農業運転資金について災害特例保険料率を設けている。

3. 各事業年度の業務に係る目標、	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価					
中期目標中期目標中期計画		十 反 司回	土は計測指標	業務実績	自己評価				
(2) 適切な保険料率・貸付金利の	(2) 適切な保険料率・貸付金利の	(2) 適切な保険料率・貸付金利の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>				
設定	設定	設定	なし	ア 適切な水準の保険料率の設定	評定:B				
ア 保険料率については、適正	ア 保険料率については、適正	ア 保険料率については、適正		○ 下記のとおり、業務収支の状況や保険事故の	保険料率算定委員会				
な業務運営を行うことを前	な業務運営を行うことを前	な業務運営を行うことを前	<その他の指標>	発生状況の実態を踏まえ料率算定委員会等に	等において、保険料				
提として、農業の特性を踏ま	提として、農業の特性を踏ま	提として、農業の特性を踏ま	なし	おける点検等を行い、リスクを勘案した適切な	率が適当か点検を行				
えつつ、リスクを勘案した適	えつつ、リスクを勘案した適	えつつ、リスクを勘案した適		水準の保険料率を設定した。	った。また、令和2				
切な水準に設定する。	切な水準に設定する。	切な水準に設定する。	<評価の視点>	i)令和3年 12 月に料率算定委員会を開催し、	年度から導入した信				
その際、収支均衡に向け	その際、収支均衡に向け	その際、収支均衡に向け	業務収支の状況や保険	保険料率水準の点検及び見直しの検討を実施	用リスクに応じた保				
て、業務収支の状況や保険事	て、業務収支の状況や保険事	て、業務収支の状況や保険事	事故の発生状況の実態	した。その結果は以下のとおり。	証・保険料率につい				
故の発生状況の実態等を踏	故の発生状況の実態等を踏	故の発生状況の実態等を踏	等を踏まえ、料率の点	・ 資金全体の現行保険料率と、収支均衡が見	て、令和3年度に引				
まえ、毎年度、料率算定委員	まえ、毎年度、料率算定委員	まえ、料率算定委員会におい	検は行われているか	通される理論値が一致していることから、現	き受けた全ての案件				
会において保険料率水準の	会において保険料率水準の	て保険料率水準の点検を実	信用リスク評価の精緻	行保険料率で据え置くことが適当であると	に適用したことか				
点検を実施し、必要に応じ	点検を実施し、必要に応じ	施し、必要に応じて、保険料	化による保証・保険料	考えられる。	ら、Bとする。				
て、保険料率の見直しを行	て、保険料率の見直しを行	率の見直しを行う。	率の導入に向けた取組	ii)また、料率算定委員会において、以下の4事					
う。	う。	イ 信用リスクに応じた保証・	は行われているか	項を今後の課題として整理した。	<課題と対応>				
<目標水準の考え方>	イ 信用リスクに応じた保証・	保険料率について、農業近代	基金協会に対する貸付	・ 信用リスクに応じた保険料率	_				
・ 保険料率については、収支	保険料率について、農業の事	化資金、日本政策金融公庫資	金利は、適切な水準に	「信用リスクに応じた保険料率」につい					
相等の原則に基づいて設定	業の特性を踏まえつつ、借入	金及び沖縄振興開発金融公	設定されているか	ては、結果として料率のバランスが崩れる					
することを基本として、保険	者の信用リスク評価の精緻	庫資金(青年等就農資金及び		形となっており、このような料率体系を維					
料率水準の点検を毎年度実	化(デフォルト率の算定)に	農業改良資金を除く。)並び		持し続けることは、保険設計として望まし					

施するとともに、必要に応じ て見直すことが適当。

【重要度:高】

- ・ 保険料は、保険事業を継続 的・安定的に実施するための 不可欠の要素であり、業務収 支の均衡に向けてその水準 について不断の見直しを行 うことが重要であるため。
- イ 信用リスクに応じた保証・ 保険料率について、農業の事業の特性を踏まえつつ、借入 者の信用リスク評価の精緻 化(デフォルト率の算定)に よる保証・保険料率の導入に 向けて検討を進める。

検討に当たっては、蓄積した借入者の与信データを分析して、農業信用基金協会と連携を図りつつ、中期目標期間の最終年度までに、システム構築を計画的に行う。

<目標水準の考え方>

・デフォルト率の算定に当たっては、一定のデータ(財務データ、デフォルトデータ等)の蓄積が必要であり、取組を開始した平成27年度から蓄積されたデータを基に、計画的なシステム構築及び精緻化モデルの試行期間を踏まえると、最終年度までの導入が適当。

<想定される外部要因>

・ 借入者のデフォルトは、経済情勢、国際環境の変化、災害の発生、法令の変更等の影響を受けるものであるため、借入者の信用リスク評価の精緻化を行うために必要積が進まないことも想定されるため、評価において考慮するものとする。

【重要度:高】

・ 信用リスク評価の精緻化に

よる保証・保険料率の導入に向けて検討を進める。

検討に当たっては、取組を開始した平成 27 年度から蓄積された借入者の与信データを分析して、農業信用基金協会等と連携を図りつつ、中期目標期間の最終年度までに、システム構築を計画的に行う。

ウ 農業信用基金協会に対す る貸付金利については、貸付 目的、市中金利等を考慮した 適切な水準に設定する。 に農業経営改善促進資金に ついて、借入者のデフォルト 率に基づく保証・保険料率の 円滑な適用に努める。

ウ 農業信用基金協会に対す る貸付金利については、貸付 目的、市中金利等を考慮した 適切な水準に設定する。 いものとは言えず、次の中期目標期間以降、より望ましい料率設定のあり方を検討する必要。

生活資金の保険料率

生活資金については、保険料率の引き下 げを求める基金協会からの強い意見があ り、今後の農業資金の保険料率の検討とセ ットで生活資金の料率検討を行う必要。

· 公庫転貸資金

公庫資金については、公庫が直接貸し付ければ保証料が不要であるにもかかわらず、JA等による転貸として基金協会保証とすることにより農業者に保証料負担が発生する構造となっているが、政策資金制度のあり方としてこれで良いのか。

銀行等案件

銀行等の融資案件については、JA系統の融資案件に比べて事故率も相当高くなっている。

今後とも銀行等民間金融機関を含めて 制度を安定的に活用することができるようにしていくため、事故事例の分析等を通 じて、なぜ事故率が高いのか、どうすれば 事故率をJA系統の融資案件の水準まで 引き下げていくことができるのか、などに ついて分析、検証していく必要。

iii)上記の料率算定委員会の結果については、令和4年3月に開催した農業信用保険業務運営委員会において説明・意見交換を行い、賛意が得られた。その内容は信用基金ウェブサイトで公表している。

https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei/uneiiinkai-nou.html

- イ 信用リスクに応じた保証・保険料率
- 令和2年度から導入した借入者のデフォルト率に基づく信用リスクに応じた保険料率については、令和3年度に引き受けた農業近代化資金等3資金*の全案件に適用した。
- ※ 農業近代化資金、日本政策金融公庫資金 及び沖縄振興開発金融公庫資金(農業改良 資金及び青年等就農資金を除く)並びに農 業経営改善促進資金の3資金。
- ウ 適切な水準の貸付金利の設定

よる保証・保険料率の設定の 取組は、農業者等の経営努力 を保証・保険料に反映するた めのものであり、農業者等の 自主性と創意工夫を活かし た経営改善の取組を支援す る重要なものであるため。 ウ 農業信用基金協会に対す る貸付金利については、貸付 目的、市中金利等を考慮した 適切な水準に設定する。				日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利 の平均年利率等について」における預入期間ごと の利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き 適用した。	
4. 主務大臣による評価					
4. 土扮人民による計画		主務大臣による	 S評価		
評定				В	
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく	取組を適確に実施していることから	、「B」評価が妥当である。			
<指摘事項、業務運営上の課題及び -	改善方策 >				
<その他事項>					
-					
5 7 0 W 4 7 # 17					
5. その他参考情報					
_					

0.05%

0.00%

1. 当事務及び事業に関する基本情報

険てん補率)

第1-1-(3) 農業信用保険業務-保険事故率の低減に向けた取組

の保険事故率:

0.15%以下

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
今期保険引受累計額① (百万円)	1	1, 755, 368	402, 440	820, 102	1, 212, 829	1, 593, 063		
今期保険金支払額 ② (今期引き受けた案件の み)(百万円)	ı	668	3	60	289	594		
保険事故率(②÷①×保	中期目標期間中の保険事故家・	0.05%	0 00%	0 019/	n n39/	0.0594		

0.01%

0.03%

0.05%

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価									
		年度計画		法人の業務実績・自己評価					
中期目標	中期目標中期目標中期計画		主な評価指標	業務実績	自己評価				
(3) 保険事故率の低減に向けた	(3) 保険事故率の低減に向けた	(3) 保険事故率の低減に向けた	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>				
取組	取組	取組	〇 中期目標期間中の	アの適正な引受・支払審査に向けた協議の実施等	評定:A				
中期目標期間中に保険契約	中期目標期間中に保険契約	中期目標期間中に保険契約	保険事故率: 0.15%	○ 農業者の経営構造が変化し、農業者数の大幅	保険事故率が抑制さ				
を締結した案件の保険事故率	を締結した案件の保険事故率	を締結した案件の保険事故率	以下	な減少により、小規模農業者からの引受が減る	れるよう、基金協会				
が抑制されるよう、以下の取組	が抑制されるよう、以下の取組	が抑制されるよう、以下の取組		一方で、大規模化した農業者からの高額引受案	との事前協議等を確				
を行う。	を行う。	を行う。	<その他の指標>	件が増加し、結果として、保険としてのリスク	実に実施したほか、				
ア 農業信用基金協会におい	ア 農業信用基金協会におい	ア 農業信用基金協会におい	なし	分散が、以前より難しくなってきていること等	部分保証等の効果検				
て適正な引受審査や代位弁	て適正な引受審査や代位弁	て適正な引受審査や代位弁		を踏まえ、保険事故率低減に向けた方策の拡充	証や、要管理先案件				
済が行われるよう、農業信用	済が行われるよう、農業信用	済が行われるよう、農業信用	<評価の視点>	として、信用基金が主体的に取り組むことがで	等について基金協会				
基金協会の保証要綱等の制	基金協会の保証要綱等の制	基金協会の保証要綱等の制	保険事故率の低減に向	きる手段であり、保険事故の発生の抑制に一定	等と連携して状況把				
定・改正に伴う協議並びに大	定・改正に伴う協議並びに大	定・改正に伴う協議並びに大	けて、基金協会との協	の効果を発揮している基金協会との大口保険	握を行った。				
口保険引受案件及び大口保	口保険引受案件及び大口保	口保険引受案件及び大口保	議、融資機関との適切	引受の事前協議について、その審査に当たって	これらに加えて、保				
険金請求案件の事前協議を	険金請求案件の事前協議を	険金請求案件の事前協議を	なリスク分担、期中管	適用するものとして「大口保険保証事前協議に	険事故率低減に向け				
全件について確実に実施す	全件について確実に実施す	全件について確実に実施す	理等の取組は行われて	おける引受条件等内部基準」(以下「ガイドラ	た方策の拡充とし				
る。	る。	る。	いるか	イン」という。)を農業構造の変化、経営・財	て、信用基金が主体				
イ 融資機関との適切なリス	イ 融資機関との適切なリス	イ 融資機関との適切なリス		務状況に着目した審査を充実させて設定し、令	的に取り組むことが				
ク分担を図るとの観点から、	ク分担を図るとの観点から、	ク分担を図るとの観点から、		和4年4月1日からの大口保険引受の事前協	できる手段であり、				
農業者等の負担や国庫負担	農業者等の負担や国庫負担	農業者等の負担や国庫負担		議に適用することとした。	保険事故の発生の抑				
の増加を避けることに留意	の増加を避けることに留意	の増加を避けることに留意		また、ガイドラインを踏まえ、大口保険保証	制に一定の効果を発				
しつつ、現在実施している部	しつつ、現在実施している部	しつつ、現在実施している部		の事前協議案件審査を円滑に行うため、農業者	揮している大口保険				
分保証やペナルティー方式	分保証やペナルティー方式	分保証やペナルティー方式		の経営・財務状況に着目した審査(稟議)の着	保証引受事前協議				
(代位弁済時等に一定額を	(代位弁済時等に一定額を	(代位弁済時等に一定額を		眼点について整理した「大口保険保証の事前協	に、引受条件等内部				
融資機関が負担する方式)等	融資機関が負担する方式)等	融資機関が負担する方式)等		議に係る審査マニュアル」を令和4年3月に制	基準を設定するな				
の方策について導入効果を	の方策について導入効果を	の方策について導入効果を		定した。	ど、より積極的な取				
毎年度検証するとともに、必	毎年度検証するとともに、農	検証するとともに、農業信用		・ 保証要綱等の制定・改定に伴う協議 56 件	組が実施された。				

要に応じて方策を拡充する。 ウ 農業信用基金協会及び融 資機関と連携を強化し、大口 保険引受先を中心に現地協 議の実施や期中管理を通じて、必要に応じ農業信用基金 協会が行う期中管理の改善 を求めるなど、保険事故の未 然防止に努める。

【指標】

中期目標期間中の保険事故率(直近5年の平均実績: 0.15%)

<想定される外部要因>

・ 保険事故については、経済 情勢、国際環境の変化、災害 の発生、法令の変更等の影響 を受けるものであるため、評 価において考慮するものと する。 業信用基金協会との意見交換 等を行うなど連携を深めつ つ、必要に応じて方策を拡充 する。

ウ 農業信用基金協会及び融 資機関と連携を強化し、大口 保険引受先を中心に現地協 議の実施や期中管理を通じ て、必要に応じ農業信用基金 協会等が行う期中管理の改 善を求めるなど、保険事故の 未然防止に努める。

【指標】

中期目標期間中の保険事故率: 0.15%以下

基金協会との意見交換等を行うなど連携を深めつつ、必要 に応じて方策を拡充する。

ウ 農業信用基金協会及 養業信用基金協会及 資機関と連携を強化し、現地 環機関の受先を中心に現地 現地に現地 現地に現り で要性のとに応じ で要性のといる で要性のといる で要性のといる で要があるときが でででででででででであると でででででででいる。 でででででである。 ででででいると ででででである。 ででででいる。 でででいると でででいる。 でででいると でででいる。 ででいる。 のの、 のの、 ででいる。 ででいる。 ででいる。 のの、 ででいる。 でいる。 でい。 でいる。 でい

また、農業信用基金協会及び融資機関との協議等に当たっては、ウェブ会議等、現地訪問以外の手法も積極的かつ柔軟に活用し、保険事故の未然防止に向け、連携強化を図る。

【指標】

○ 中期目標期間中の保険事 故率: 0.15%以下 (令和2年度76件)

- ・ 大口保険引受案件の事前協議 141 件の全 件(令和2年度177件)
- 大口保険金請求案件の事前協議5件の全件(令和2年度4件)

イ 融資機関との適切なリスク分担

- 〇 令和3年12月に業務運営の検証委員会を開催し、現在実施している部分保証やペナルティー方式等の方策について導入効果の検証を行った。その結果は以下のとおり。
 - ・ 部分保証やペナルティー方式については、 一定の効果は認められるものの、
 - ① 部分保証については、対象資金が主に負債整理資金に限られている、
 - ② ペナルティー方式については、融資機関 の負担がわずかで有効性は限定的で、融資 機関から「使い勝手が悪い」という意見が ある

など、様々な課題もあり、これを基金協会が 個別に克服するのは困難なため、上記アの取 組みを措置することとした。

○ 上記の業務運営の検証委員会の結果については、令和4年3月に開催した農業信用保険業務運営委員会において説明・意見交換を行い、賛意が得られた。その内容は信用基金ウェブサイトで公表している。

https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei
/uneiiinkai-nou.html

- 部分保証の引受実績は、127件(令和2年度 147件)。
- ウ 大口保険引受先を中心とした期中管理報告や 現地協議の実施
- 令和3年7月末までに、保証保険については、30 基金協会から、要管理特定事前協議被保証者 118 者の財務状況等を踏まえた期中管理方針の報告を受け、また、融資保険については、6融資機関から、全貸付先14者の直近の財務状況等の報告を受け、保険引受案件の状況検証を行った。この結果、期中管理の改善を求める事案はなかった。
- ウェブ会議等を実施した6基金協会におい

また、引受段階を 期中での教育を 理の段階を でする。 ののでする。 ののででする。 ののでです。 ののでです。 ののでです。 ののでです。 ののでです。 ののでです。 ののでです。 ののでです。 のので

<課題と対応>



4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

Α

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、保険事故率の低減に資する取組として、法人が独自に、①これまでの事故事例を分析し、引受段階から期中管理段階までの教訓を整理 したカルテを作成して各基金協会へ共有するとともに、②各基金協会が行う期中管理活動等への助成事業(例えば、基金協会が、延滞中の借入者や償還条件変更等に関する融資機関との協議を実施する際に助 成)を実施したことから、「A」評価が妥当である。

今後も、保険事故率の低減に向け、可能かつ必要な範囲内でこれらの法人独自の取組の継続が期待される。

なお、大口保険保証引受事前協議に係る引受条件等の内部基準を策定した取組については、今後、保険事故率の低減に向け、一定の効果が期待できるものと考える。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

_

5	その他参	老情報

-

第1-1-(4) 農業信用保険業務-求償権の管理・回収の取組

2. 主な経年データ	2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
回収金収入実績(百万円)	_	2, 722	2,395	2,681	1,911	2,097			
回収向上に向けた取組の実施	施状況								
回収実績の進捗管理実 施回数	年8回以上	8回	10 回	9回	80	8回			
現地協議の実施先数	年8先以上	7回	回8	8回	6回	14 回			
会議・研修の開催回数	年1回以上	1回	1回	1 🗇	0回	0回			
農業信用基金協会が行 う管理・回収のための 会議への出席回数	年3回以上	3回	30	3回	0回	00			
大口求償債務者の現況 調査の実施回数	年1回以上	1 🗇	1 💷	1 🛭	1 🛭	1回			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価									
			→+ >==/年七+=	法人の業務実績・自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価				
(4) 求償権の管理・回収の取組	(4) 求償権の管理・回収の取組	(4) 求償権の管理・回収の取組	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	評定:A				
農業信用基金協会の求償権	農業信用基金協会の求償権	農業信用基金協会の求償	なし	〇 大口求償債務者や固定化している求償権の回	コロナ禍の中で所期				
の行使による回収については、	の行使による回収については、	権の行使による回収につい		収見込額・回収原資の状況及び回収方針につい	の目的が達成される				
回収実績の進捗管理や農業信	回収実績の進捗管理や農業信	ては、回収実績の進捗管理や	<その他の指標>	て、コロナ禍を踏まえ、6基金協会とウェブ会議	よう努力し、回収実				
用基金協会との現地協議の実	用基金協会との現地協議の実	農業信用基金協会との現地	〇 回収向上に向けた	により協議を実施した。	績の進捗管理や基金				
施等、回収向上に向けた取組を	施等、回収向上に向けた取組を	協議の実施等、回収向上に向	取組の実施状況	また、カルテを活用したウェブ勉強会を行った	協会との協議を着実				
着実に行う。	着実に行う。	けた取組を着実に行う。	・ 回収実績の進捗管	8基金協会に対しても、あわせて求償権の回収向	に実施した。				
【指標】	【指標】	また、農業信用基金協会と	理実施回数:年8回	上について協議を実施した。	これらに加えて、回				
○ 回収向上に向けた取組の	○ 回収向上に向けた取組の	の協議等に当たっては、ウェ	以上		収に向けた法的措置				
実施状況(回収実績の進捗管	実施状況	ブ会議等、現地訪問以外の手	・ 現地協議の実施先	〇 事業計画における回収納付額が5千万円以上	の実施等の取組が基				
理状況、現地協議実施状況、	・ 回収実績の進捗管理実施回	法も積極的かつ柔軟に活用	数:年8先以上	の基金協会を対象に内容照会を行い、求償権の回	金協会において強化				
会議・研修等開催状況等)	数:年8回以上	し、求償権の回収向上に向	・ 会議・研修の開催	収努力・促進を依頼した。	されるよう、基金協				
	・ 現地協議の実施先数: 年8	け、連携強化を図る。	回数:年1回以上		会に対する助成事業				
	先以上	【指標】	· 農業信用基金協会	○ 令和3年度の各基金協会の回収納付事業計画	を活用して、求償権				
	・ 会議・研修の開催回数:年	〇 回収向上に向けた取組の	が行う管理・回収の	額と納付実績額との対比を行い、ウェブ会議等を	の管理・回収の効率				
	1回以上	実施状況	ための会議への出席	利用して進捗管理を行った。	化を図った。				
	・ 農業信用基金協会が行う管	・ 回収実績の進捗管理実施回	回数:年3回以上		これらのことから、				
	理・回収のための会議への出	数:年8回以上	・ 大口求償債務者の	〇 求償権の回収向上に資するため、基金協会向け	Aとする。				
	席回数:年3回以上	・ 現地協議の実施先数:年8	現況調査の実施回	の研修会を予定していたが、コロナ禍で開催を中					
	・ 大口求償債務者の現況調査	先以上	数:年1回以上	止し、信用基金のホームページ内の会員専用ペー	<課題と対応>				
	の実施回数:年1回以上	・ 会議・研修の開催回数:年		ジ掲載によるサービサーを有効活用した求償権	_				
		1回以上	<評価の視点>	管理回収事例の紹介及びウェブによる事務手続					

	・ 農業信用基金協会が行う管理・回収のための会議への出席回数:年3回以上 ・ 大口求償債務者の現況調査の実施回数:年1回以上 ・ ・ 大田・本田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・田田		に関する説明会を実施した。 ◇ 基金協会の各地区において開催される管理・回収会議に出席し、求償権の回収努力・促進の依頼を予定していたが、コロナ禍で書面による開催や開催そのものが見送り又は中止となったため、基金協会から「大口求償債務者の現況及び今後の回収方針等の報告書」の提出を受け、大口求償債務者の現況等を把握し、回収見込のある案件について、基金協会とのウェブによる協議等を通じて、求償権の回収努力・促進を依頼した。 ◇ 上記の取組に加え、令和2年度から実施した助成事業を活用して、 ①強制執行(競売、債権差押等)、支払督促等の法的措置の実施(41協会) ②サービサー回収委託(26協会) ③弁護士への依頼(23協会) ④コンビニ収納代行サービス(16協会) ⑤回収専門員の設置(4協会) など、各基金協会の求償権の管理・回収の取組強化が行われた。	
--	--	--	--	--

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 <評定に至った理由> Α

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、求償権の管理・回収に資する取組として、法人が独自に、各基金協会が行う求償活動への助成事業(例えば、基金協会が、サービサー への回収委託や弁護士への依頼を実施する際に助成)を実施したことから、「A」評価が妥当である。

また、コロナ禍により、計画どおりの基金協会向けの研修は実施できなかったが、求償権回収事例の紹介や事務手続きの説明をホームページのデータやウェブシステムを利用して行うなどの工夫に努めたこ とも評価できる。

今後も、求償権の管理・回収の促進に向け、可能かつ必要な範囲内で当該法人独自の取組の継続が期待される。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

5. その他参考情報

- 14 -

第1-1-(5) 農業信用保険業務-利用者のニーズの反映等

2	主な経年データ
۷.	ナな終年ナーツ

と、上の性子/ /								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
利用者へのアンケート調 査による意見募集回数	年2回以上	2回	2回	2回	5回	4回		
農業者等の全国団体等と の情報・意見交換回数	年3回以上	7回	7回	3回	5回	6回		
銀行・信用金庫・信用組 合等の全国団体等との情 報・意見交換回数	年2回以上	10	3回	5回	0回	0回		
農業信用基金協会との情報・意見交換回数	年5回以上	34 回	35 回	27 回	15 🛭	31 🖸		
相談窓口の開設回数	_	-	4回	6回	7回	12 🛭		

3	各事業年度の業務に係る目標、	計画	举怒宝结	年度証価に係る白己証価
			人 // 力 人 // 日 、	+ 12 iT IIII (

·1·₩1口1₩
(5) 利用者のニーズの反映等
農業信用保証保険制度の利
用者の意見募集を幅広く定期
的に行うとともに、融資機関や
農業者等の全国団体等との情
報及び意見交換を通じて、本制
度に関する利用者のニーズを
把握し、業務運営への適切な反
映と本制度の円滑な運営を図
るために必要な運用の見直し
を行うほか、災害発生時等に必
要に応じて相談窓口を開設し、
農業信用基金協会等と連携し
て対応する。
【指煙】

中期月標

○ 利用者ニーズの反映等状 況(意見募集や情報・意見交 換等の実施状況、相談窓口開 設回数等)

(5) 利用者のニーズの反映等

中期計画

農業信用保証保険制度の利 用者の意見募集を幅広く定期 的に行うとともに、融資機関や 農業者等の全国団体等との情 報及び意見交換を通じて、本制 度に関する利用者のニーズを 把握し、業務運営への適切な反 映と本制度の円滑な運営を図 るために必要な運用の見直し を行うほか、災害発生時等に必 要に応じて相談窓口を開設し、 農業信用基金協会等と連携し て対応する。また、相談や苦情 等に対して適切に対応する。 【指標】

- 利用者ニーズの反映等状 況
- ・ 利用者へのアンケート調査 による意見募集回数:年2回 以上
- 農業者等の全国団体等との 情報・意見交換回数:年3回

年度計画 (5) 利用者のニーズの反映等

農業信用保証保険制度の 利用者の意見募集を幅広く 定期的に行うとともに、融資 機関や農業者等の全国団体 等との情報及び意見交換を 通じて、本制度に関する利用 者のニーズを把握し、業務運 営への適切な反映と本制度 の円滑な運営を図るために 必要な運用の見直しを行う ほか、災害発生時等に必要に 応じて相談窓口を開設し、農 業信用基金協会等と連携し て対応する。また、相談や苦 情等に対して適切に対応す

また、融資機関や農業者等 の全国団体等との情報・意見 交換等に当たっては、ウェブ 会議等、現地訪問以外の手法 も積極的かつ柔軟に活用し、 利用者ニーズの把握等に向

<主な定量的指標> なし

主な評価指標

<その他の指標> ○ 利用者ニーズの反 映等状況

- 利用者へのアンケ ート調査による意見 募集回数:年2回以
- 農業者等の全国団 体等との情報・意見 交換回数:年3回以 上
- 銀行・信用金庫・信 用組合等の全国団体 等との情報・意見交 換回数:年2回以上
- · 農業信用基金協会 との情報・意見交換 回数:年5回以上 相談窓口の開設回

<主要な業務実績> ○ 基金協会に対して、

農家経済安定資金及び農家生活改善資金の 保証上限額の実態調査を1回、

業務実績

法人の業務実績・自己評価

- 農業経営構造の変化等を踏まえた農業信用 保証保険の対応の考え方に係る意見募集を2
- ・ 農業プロパー資金保証引受審査時のチェッ ク方法に関する調査を1回、計4回行った。
- 制度に関する利用者の意識やニーズを把握す るため中央畜産会主催の全国会議等において6 回意見交換等を行った。

○ 基金協会のブロック会議や全国常務者会議等 において、31回意見交換を行った。

このうち第1-1-(3)保険事故率の低減に向 けた取組として、ガイドラインを設定するに当た っては、令和3年6月の全国常務者会議での説明 以降、全ての基金協会を対象にした意見募集を行 うとともに、複数回意見交換を行った基金協会を 含めてのべ14基金協会と意見交換を行った。 また、ガイドラインにおいて、農業資金につい

<自己評価> 評定:B

制度に関する調査・ 意見募集・情報交換 を通じて利用者の二 ーズを把握するとと もに、災害発生時等 には相談窓口を開設 し、基金協会等と連 携して対応したこと から、Bとする。

自己評価

<課題と対応>

以上	け、相手先との意思疎通を強		ては、被保証者の経営指標に基づくランク判定結	
・ 銀行・信用金庫・信用	1組合 化する。	<評価の視点>	果により引受上限額を適用することとしている	
等の全国団体等との情報	设・意 │ 【指標】	制度の利用者のニーズ	が、この判定が容易にできるものを信用基金で用	
見交換回数:年2回以	L	を把握し、業務運営に	意してもらいたいとの基金協会からの要望に基	
・農業信用基金協会と	この情 況	反映させる取組は行わ	づき、「ランク判定シート」を作成し、基金協会	
報・意見交換回数:年5	5回以 ・ 利用者へのアンケート調査	れているか	に配布した。	
上	による意見募集回数:年2回			
・ 相談窓口の開設回数	以上		○ 台風等の災害による被害や新型コロナウイル	
	・ 農業者等の全国団体等との		ス感染症の影響を受けた農業者等を対象に、資金	
	情報・意見交換回数:年3回		の円滑な融通、既貸付金の償還猶予等に関する相	
	以上		談窓口を速やかに開設した(12回)。	
	・ 銀行・信用金庫・信用組合			
	等の全国団体等との情報・意			
	見交換回数:年2回以上			
	・ 農業信用基金協会との情			
	報・意見交換回数:年5回以			
	上			
	・ 相談窓口の開設回数			
1	1	1	1	1

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	B
<評定に至った理由>	
中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
_	
<その他事項>	

5. その他参考情報

_

毎月2回以上

毎月2回以上

1. 当事務及び事業に関する基本情報

おける点検実施回数

第1-1-(6) 農業信用保険業務-事務処理の適正化及び迅速化

毎月1回以上

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
業務処理方法についての 点検及び見直しの検討	年1回以上	_	1 🛛	1 🛛	1 🛭	1 🛭		
標準処理期間内の処理								
保険通知の処理・保険 料徴収	37 日	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
保険金支払審査	25 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
納付回収金の収納	29 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
長期資金貸付審査	償還日と同日付 貸付	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
短期資金貸付審査	月3回(5のつく日)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
担当部署及び会計部署に	毎日1同以上	毎日2回以上	毎日2回以上	毎日1同以上	毎日1同以上	毎日1回以上		

毎月1回以上

毎月1回以上

毎月1回以上

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
中州口惊	中期計画	十反司回	土な計画指標	業務実績	自己評価	
(6) 事務処理の適正化及び迅速	(6) 事務処理の適正化及び迅速	(6) 事務処理の適正化及び迅速	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	
化	化	化	なし	ア 業務処理方法についての点検及び見直しの実	評定:A	
利用者の手続面での負担の	利用者の手続面での負担の	利用者の手続面での負担の		施状況	大口保険引受案件の	
軽減や業務の質的向上を図る	軽減や業務の質的向上を図る	軽減や業務の質的向上を図る	<その他の指標>	○ 信用基金の審査担当者が、令和4年4月より	事前協議について、	
ため、次の事項を実施し、適正	ため、次の事項を実施し、適正	ため、次の事項を実施し、適正	〇 業務処理方法につ	実施するガイドラインを踏まえた大口保険保	「大口保険引受事前	
な事務処理を行うとともに、そ	な事務処理を行うとともに、そ	な事務処理を行うとともに、そ	いての点検及び見直	証の事前協議案件審査を円滑に行うとともに、	協議の引受条件等ガ	
の迅速化を図る。	の迅速化を図る。	の迅速化を図る。	しの実施状況	マニュアルの活用により、一定水準以上の審査	イドライン」を設定	
ア 保険引受、保険金支払等の	ア 保険引受、保険金支払等の	ア 保険引受、保険金支払等の	・ 業務処理方法につ	及び同一目線での審査を可能とするため、「大	したことに伴い、一	
各業務について、利用者の利	各業務について、利用者の利	各業務について、利用者の利	いての点検及び見直	口保険保証の事前協議に係る審査マニュアル」	定水準以上の審査及	
便性の向上等に資する観点	便性の向上等に資する観点	便性の向上等に資する観点	しの検討:年1回以	を令和4年3月に制定した。	び同一目線での審査	
から、事務手続の簡素化等業	から、事務手続の簡素化等業	から、事務手続の簡素化等業	上		を可能とするため新	
務処理の方法について毎年	務処理の方法について毎年	務処理の方法について点検	・ 業務処理方法につ	イ 標準処理期間内の事務処理	たに「大口保険保証	
度点検を実施し、必要に応じ	度点検を実施し、必要に応じ	を実施し、必要に応じて見直	いての見直しの実施	事務は、標準処理期間内に全て処理を行った。	の事前協議に係る審	
て見直しを行う。	て見直しを行う。	しを行う。	状況		査マニュアル」を作	
【指標】	【指標】	【指標】	〇 担当部署及び会計	ウ 保険料や貸付金利息等の確実な徴収	成し、信用基金の業	
〇 業務処理方法についての	〇 業務処理方法について	〇 業務処理方法について	部署における点検実	○ 保険料及び貸付金利息の徴収に当たっては、	務の質的向上を図っ	
点検及び見直しの実施状況	の点検及び見直しの実施	の点検及び見直しの実施	施回数:毎月1回以	請求・納入の都度、担当部署及び会計部署にお	たことから、Aとす	
イ 保険引受、保険金支払等の	状況	状況	上	いて複数の職員が正確性の点検を行い、定めら	る。	
業務について、審査等の適正	・ 業務処理方法についての	・ 業務処理方法についての		れた納入期日に確実に徴収した。		
性を確保しつつ、標準処理期	点検及び見直しの検討:年	点検及び見直しの検討:年	<評価の視点>		<課題と対応>	

間内に案件の処理を行う。 <目標水準の考え方>

・ 前中期目標期間において、 目標(85%以上の処理)の確 実な達成が見込めるため、本 中期目標期間においては、一 層の業務の見直しによる業 務処理の迅速化を求めるた め、目標を15ポイント引き 上げ、全ての案件を標準処理 期間内に処理することが適 当。

なお、利用者からの提出書類・データの不備の補正に要した期間など、信用基金の責めに帰すべき事由とならないものについては、標準処理期間から除くことが適当。

ウ 保険料の誤徴収事案等の 再発防止策を踏まえ、保険料 及び貸付金利息の徴収に当 たっては、請求・納入の都度、 担当部署及び会計部署にお いて正確性の点検を実施し、 保険料や貸付金利息を確実 に徴収する。

また、貸付金については、 確実に回収する。 【指標】

○ 担当部署及び会計部署に おける点検実施状況 1回以上

- ・ 業務処理方法についての 見直しの実施状況
- イ 保険引受、保険金支払等の 業務について、審査等の適正 性を確保しつつ、以下の標準 処理期間内に案件の処理を 行う。
- (ア)保険通知の処理・保険料 徴収 37日
- (イ)保険金支払審査 25日
- (ウ)納付回収金の収納 29日

(工)貸付審査 農業長期資金

> 償還日と同日付貸付 農業短期資金

月3回(5のつく日)

ウ 保険料の誤徴収事案等の 再発防止策を踏まえ、保険料 及び貸付金利息の徴収に当 たっては、請求・納入の都度、 担当部署及び会計部署にお いて正確性の点検を実施し、 保険料や貸付金利息を確実 に徴収する。

また、貸付金については、 確実に回収する。

【指標】

○ 担当部署及び会計部署 における点検実施回数:毎 月1回以上 1回以上

・ 業務処理方法について の見直しの実施状況 利用者の手続面での負

担の軽減や業務の質的

向上を図るため、事務

処理の適正化及び迅速

化に向けた取組は行わ

れているか

- イ 保険引受、保険金支払等の 業務について、審査等の適正 性を確保しつつ、以下の標準 処理期間内に案件の処理を 行う。
- (ア)保険通知の処理・保険料 徴収 37日
- (イ)保険金支払審査 25日
- (ウ)納付回収金の収納 29 日
- (エ)貸付審査 農業長期資金 償還日と同日付貸付 農業短期資金

月3回(5のつく日)

ウ 保険料の誤徴収事案等の 再発防止策を踏まえ、保険料 及び貸付金利息の徴収に当 たっては、請求・納入の都度、 担当部署及び会計部署にお いて正確性の点検を実施し、 保険料や貸付金利息を確実 に徴収する。

また、貸付金については、 確実に回収する。

【指標】

○ 担当部署及び会計部署 における点検実施回数:毎 月1回以上 ○ 貸付金について、期日どおりに確実に回収した。

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

Α

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、事務処理の適正化及び迅速化に資する取組として、法人が独自に、「大口保険保証の事前協議に係る審査マニュアル」を策定し、各基金協会との間で当該マニュアルに基づく事務処理の標準化を行ったことにより、法人のみならず、各基金協会も含めた業務の効率化や質的向上に寄与する仕組みを構築したことから、「A」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

-

5. その他参考情報

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-2 林業信用保証業務

主要な参考指標情報		主要なインプット情報(財務)	青報及び人員に関す	する情報)			
林業信用保証業務 (1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組	(第1—2— (1) 参照)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)
(2) 適切な保証料率の設定 (3) 代位弁済率の低減に向けた取組	(第1-2-(2)参照) (第1-2-(3)参照) (第1-2-(4)参照) (第1-2-(5)参照)	予算額(千円)	12, 631, 226	13, 564, 838	11, 905, 538	11, 702, 685	
(4) 求償権の管理・回収の取組 (5) 利用者のニーズの反映等		決算額(千円)	7, 369, 787	9, 141, 894	6, 780, 393	6, 546, 139	
(6) 林業者等の将来性等を考慮した債務保証	(第1-2-(6)参照)	経常費用(千円)	1, 061, 724	1, 316, 065	1, 173, 205	593, 633	
7) 事務処理の適正化及び迅速化 (第1-2-(7)	(第1—2—(7)参照)	経常収支(千円)	△408,383	△482,880	△581,920	330, 864	
		行政コスト(注)(千円)	485, 402	1, 316, 105	1, 175, 101	593, 633	
		従事人員数(人) ※期首の全体数	※110	※108	※110	※111	

3.各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画		法人の業務実績・自己評価			
中知口伝	中期計画	十反前回	業務実績	自己評価			
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質	第1一2一(1)~(7)を	同左	同左	評定:A			
の向上に関する事項	参照。			4項目についてA、3項目についてBとしたことから、中項目			
2 林業信用保証業務				「2 林業信用保証業務」についてはA評価とする。			
(1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組							
(第1-2-(1)参照)							
(2) 適切な保証料率の設定							
(第1-2-(2)参照)							
(3) 代位弁済率の低減に向けた取組							
(第1-2-(3)参照)							
(4) 求償権の管理・回収の取組 (第1 2 (4) 会昭)							
(第1-2-(4)参照) (5) 利用者のニーズの反映等							
(5) 利用者のニーズの反映等 (第1-2-(5)参照)							
(6) 林業者等の将来性等を考慮した債務保証							
(第1-2-(6)参照)							
(7) 事務処理の適正化及び迅速化							
(第1-2-(7)参照)							
	l .		1				

1	主務力	-5		ス証	/ ##
4.	エバカノ	\ H	にん	\sim	шш

主務大臣による評価

評定 Α

<評定に至った理由>

7つの小項目のうち、**3**項目でA、4項目でBとなった。このうち、重要度が高い業務とされた1項目((2)適切な保証料率の設定)でAとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評 価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「2 林業信用保証業務」についてはA評価とする。

(3項目×3点+4項目×2点+1項目×3点)/(7項目×2点+1項目×2点)=125.0%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点とし、重要度が高い1項目((2)適切な保証料率の設定)については、ウエイトを2倍としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

5. その他参考情報

第1-2-(1) 林業信用保証業務-融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
保証引受件数	前年度実績以上	1,047件 272億65百万円	1,008 件 282 億 62 百万円	1,045件 316億72百万円	932 件 293 億 53 百万円	709 件 207 億 99 百万円		令和2年度から、指標の件数の算式を 「概ね過去5年間の平均増減率 ×前年 度実績」に変更。
保証引受件数のうち制度 資金に係るものの比率	前年度実績以上	43.9% 460件 158億33百万円	43.6% 439件 170億17百万円	40.8% 426件 191億60百万円	39.7% 370件 174億39百万円	42.9% 304件 119億円		令和2年度から、指標の比率の算式を 「概ね過去5年間の平均増減率 ×前年 度実績」に変更。
融資機関等関係機関に対 する普及推進・利用促進の 取組状況								
関係団体、都道府県へ の制度説明回数	年 17 回以上	30 回	41 回	40 回	19 🛭	20 回		
融資機関への訪問によ る制度普及回数		135 回	112 回	95 回	(167回)	(143 回)		() 書は現地訪問以外の手法による 制度普及回数。

- 1004 - 1014							
3. 各事業年度の業務に係る目標、	<u>、計画、業務実績、年度評価に係る自</u>	自己評価					
	中期計画	 年度計画	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
中期目標	中期計画		土は計測指標	業務実績	自己評価		
2 林業信用保証業務	2 林業信用保証業務	2 林業信用保証業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
(1) 融資機関等に対する普及推	(1) 融資機関等に対する普及推	(1) 融資機関等に対する普及推	なし	○ 制度の普及推進・利用促進のため、保証制度や	評定:B		
進・利用促進の取組	進・利用促進の取組	進・利用促進の取組		制度資金について、林業・木材産業関係団体、都	コロナ禍において、		
信用基金の信用補完機能の	信用基金の信用補完機能の	信用基金の信用補完機能	<その他の指標>	道府県、融資機関への説明を行った。	ウェブ会議システ		
発揮に向けて、融資機関や林業	発揮に向けて、融資機関や林業	の発揮に向けて、融資機関や	〇 保証引受件数:概	説明に当たっては、ウェブ会議等、現地訪問以	ム、資料配付、電話		
関係団体等への訪問等により	関係団体等への訪問等により	林業関係団体等への訪問等	ね過去5年間の平均	外の手法も積極的かつ柔軟に活用して、コロナ禍	等の手法を活用し、		
積極的な林業信用保証制度の	積極的な林業信用保証制度の	により積極的な林業信用保	增減率×前年度実績	においても制度の普及推進・利用促進が図られる	関係機関への林業		
普及推進及び利用促進に向け	普及推進及び利用促進に向け	証制度の普及推進及び利用	(95.1%×932 件=	よう取り組んだ。その概要は以下のとおり。	信用保証制度の普		
た取組を実施する。特に、政策	た取組を実施する。特に、政策	促進に向けた取組を実施す	886件)	・ 在京の中央団体への訪問や、現地団体又は都	及推進・利用促進に		
効果の高度発揮の観点から、林	効果の高度発揮の観点から、林	る。特に、政策効果の高度発	〇 保証引受件数のう	道府県主催会議へのウェブ会議システムによる	取り組んだ。		
業・木材産業改善資金助成法	業・木材産業改善資金助成法	揮の観点から、林業・木材産	ち制度資金に係るも	参加、資料配付等を行い、林業信用保証の普及	保証引受件数は指		
(昭和51年法律第42号)又は	(昭和 51 年法律第 42 号) 又は	業改善資金助成法(昭和51年	のの比率:概ね過去	に努めた。(20回)	標値を大幅に下回		
林業経営基盤の強化等の促進	林業経営基盤の強化等の促進	法律第42号)、林業経営基盤	5年間の平均増減率	・ コロナ関係保証等の効果的な利用が図られる	ったが、これは、前		
のための資金の融通等に関す	のための資金の融通等に関す	の強化等の促進のための資	×前年度実績	よう、電話により融資機関に対し、制度の概要	年度に引き続きコ		
る暫定措置法(昭和 54 年法律	る暫定措置法(昭和 54 年法律	金の融通等に関する暫定措	$(96.5\% \times 39.7\% =$	や手続の説明を行った。(143 回)	ロナ禍の影響が大		
第 51 号。以下「暫定措置法」と	第 51 号。以下「暫定措置法」と	置法(昭和54年法律第51号。	38.3%)	・ コロナ関係保証や7月豪雨等に対応した災害	きいと考えられる。		
いう。)に基づき都道府県知事	いう。)に基づき都道府県知事	以下「暫定措置法」という。)	融資機関等関係機	復旧対策保証の情報が広く周知できるよう、林	制度資金の比率は		
の認定を受けた計画の実施に	の認定を受けた計画の実施に	又は木材の安定供給の確保	関に対する普及推	業・木材産業や金融関係の業界紙に広告を行っ	指標値を上回った。		
必要な資金(制度資金)に係る	必要な資金(制度資金)に係る	に関する特別措置法 (平成8	進・利用促進の取組	た。(14回)	これらのことから、		
保証利用を促進する。	保証利用を促進する。	年法律第 47 号)に基づき都	状況		Bとする。		
<u> </u>				·	•		

【指標】 道府県知事等の認定を受け 関係団体、都道府 ○ 令和3年度の保証引受は、709件(207億99百 【指標】 ○ 保証引受件数(直近5年の 〇 保証引受件数 た計画の実施に必要な資金 県への制度説明回 万円)となり、指標値(886件)の80.0%となっ <課題と対応> 平均実績: 1,260件) ○ 保証引受件数のうち制度 (制度資金) に係る保証利用 数:年17回以上 た。引受件数、引受金額の減は前年度に引き続き ○ 保証引受件数のうち制度 資金に係るものの比率 を促進する。 ・ 融資機関への訪問 コロナ禍の影響によるものと考えられる。なお、 資金に係るものの比率(直近 ○ 融資機関等関係機関に対 また、融資機関等関係機関 による制度普及回数 コロナ関係の保証引受実績は2件(令和2年度90 5年の平均実績:50%) する普及推進・利用促進の取 への訪問等に当たっては、ウ 件)となった。 ○ 融資機関等関係機関に対 ェブ会議等、現地訪問以外の また、保証引受件数のうち制度資金に係るもの 組状況 <評価の視点> ・ 関係団体、都道府県への制 する普及推進・利用促進の取 手法も積極的かつ柔軟に活 林業信用保証制度の普 の比率は42.9%となり、指標値(38.3%)を上回 組状況(制度説明回数等) 度説明回数:年17回以上 用し、制度の普及推進等に向 及推進及び利用促進、 <想定される外部要因> ・ 融資機関への訪問による制 け、相手先との関係強化を図 制度資金に係る保証利 保証引受件数は、木材の需 度普及回数 る。 用促進に向けた取組が 【指標】 給動向等による林業・木材産 行われているか 業の設備投資や運転資金の ○ 保証引受件数:概ね過去5 借入額の変動のほか、融資機 年間の平均増減率×前年度実 関によるプロパー融資の動 向等に影響を受けるもので ○ 保証引受件数のうち制度 あることから、評価において 資金に係るものの比率: 概ね 過去5年間の平均増減率×前 考慮するものとする。 年度実績 ○ 融資機関等関係機関に対 する普及推進・利用促進の取 組状況

4. 主務大臣による評価		
主務大臣による評価		
	В	
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。		
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>		
<その他事項> -		

・ 関係団体、都道府県への制度説明回数:年17回以上・ 融資機関への訪問等による

制度普及回数

5. その他参考情報

-

第1-2-(2) 林業信用保証業務-適切な保証料率の設定

2	主な経年データ
۷.	ナな終年ナーツ

と・エで性干! ノ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
主な資金の保証料率								
一般資金	_	年 0.20~1.80% (8 段階)	年 0.20~1.80% (8 段階)	年 0.20~1.80% (8 段階)	年 0.20~1.80% (8 段階)	年 0.20~1.80% (8 段階)	年 0.20~1.80% (8 段階)	
制度資金(木材産業等高度化推進資金4倍協調等)	-	年 0.15~1.35% (8 段階)	年 0.15~1.35% (8 段階)	年 0.15~1.35% (8 段階)	年 0.15~1.35% (8 段階)	年 0.15~1.35% (8 段階)	年 0.15~1.35% (8 段階)	
制度資金(林業・木材産 業改善資金等)	_	年 0.10~0.90% (8 段階)	年 0.10~0.90% (8 段階)	年 0.10~0.90% (8 段階)	年 0.10~0.90% (8 段階)	年 0.10~0.90% (8 段階)	(0 段)	

3. 百事未中皮の未物に所る自体、可凹、未物大根、牛皮可凹に所る自己可凹						
中期目標中期目標中期計画		計画年度計画		法人の業務実績・自己評価		
中州日保 	中期計画	平 反司四	主な評価指標	業務実績	自己評価	
(2) 適切な保証料率の設定	(2) 適切な保証料率の設定	(2) 適切な保証料率の設定	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	
保証料率については、適正な	保証料率については、適正な	保証料率については、適正な	なし	○ 下記のとおり、業務収支の状況や代位弁済の発	評定:A	
業務運営を行うことを前提と	業務運営を行うことを前提と	業務運営を行うことを前提と		生状況の実態等を踏まえ、料率算定委員会におけ	令和3年度の料率算	
して、林業の特性を踏まえつ	して、林業の特性を踏まえつ	して、林業の特性を踏まえつ	<その他の指標>	る点検等を行い、適切な水準の保証料率を設定し	定委員会において、	
つ、リスクを勘案した適切な水	つ、リスクを勘案した適切な水	つ、リスクを勘案した適切な水	なし	た。	業務収支や代位弁済	
準に設定する。	準に設定する。	準に設定する。		i) 令和2年度の料率算定委員会における点検	の状況等を踏まえ、	
その際、収支均衡に向けて、	その際、収支均衡に向けて、	その際、収支均衡に向けて、	<評価の視点>	結果を踏まえ、保証料率について、従前の3区	保証料率水準を点検	
業務収支の状況や代位弁済の	業務収支の状況や代位弁済の	業務収支の状況や代位弁済の	業務収支の状況や代位	分を廃止し、制度資金に係る料率は年 0.15%~	し適切な水準の保証	
発生状況の実態等を踏まえ、毎	発生状況の実態等を踏まえ、毎	発生状況の実態等を踏まえ、料	弁済の発生状況の実態	1.35%、それ以外は年0.20%~1.80%の2区分と	料率を設定した。	
年度、料率算定委員会において	年度、料率算定委員会において	率算定委員会において保証料	等を踏まえ、料率の点	する見直しを行い、令和3年10月1日以降の	また、保証料率の特	
保証料率水準の点検を実施し、	保証料率水準の点検を実施し、	率水準の点検を実施し、必要に	検、検討は行われてい	保証引受に適用した。	例ルールやその運用	
必要に応じて、保証料率の見直	必要に応じて、保証料率の見直	応じて、保証料率の見直しを行	るか	ii) 令和3年度の料率算定委員会を令和3年	について点検・検討	
しを行う。	しを行う。	う。		12 月に開催し、保証料率水準の点検を実施し	を行い、令和3年10	
<目標水準の考え方>				た。その結果は以下のとおり。	月に制度資金の優遇	
・ 保証料率については、収支				・ 昨年度の料率算定委員会において、保証	保証料率の運用や、	
相等の原則に基づいて設定				料率の特例ルールやその運用について、早	個々の保証料率の当	
することを基本として、保証				急に見直しを検討する必要があるとされた	てはめを見直し、令	
料率水準の点検を毎年度実				ことを受け、制度資金の優遇保証料率の運	和3年 10 月以降の	
施するとともに、必要に応じ				用や、個々の保証料率の当てはめを見直し、	保証引受に適用する	
て見直すことが適当。				着実に効果が現れている。	という、より積極的	
【重要度:高】				・ こうした状況下で、まずは特例保証料率の	な取組を実施した。	
・保証料は、保証事業を継続				適正化を進める。	以上のとおり、中期	
的・安定的に実施するための				・ 業務収支全体の均衡が図られていること	目標を上回る水準の	
不可欠の要素であり、業務収				もあり、少なくとも特例保証料率の見直しが	取組を行ったことか	
支の均衡に向けてその水準				行われる令和4年度は、現行の保証料率で据	ら、Aとする。	

について不断の見直しを行		え置くこととする。	1
うことが重要であるため。		上記の料率算定委員会の結果については、令	<課題と対応>
		和4年3月に開催した林業信用保証業務運営	_
		委員会において説明・意見交換を行った。	1
		その内容は、信用基金ウェブサイトで公表し	I
		ている。	1
		https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei	I
		<u>/uneiiinkai-rin.html</u>	1
			1

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

Α

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、適切な保証料率の設定に資する取組として、法人が独自に、優遇料率の縮小等の取組を行ったことにより、今後、林業信用保証業務収 支の長期的な均衡に向け一定の効果が期待できることから、「A」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

_

<その他事項>

5. その他参考情報

-

第1-2-(3) 林業信用保証業務-代位弁済率の低減に向けた取組

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
今期保証引受累計額① (百万円)	_	148, 427	28, 262	59, 935	89, 287	110, 087		
今期代位弁済額 ② (今期引き受けた案件の み)(百万円)		1,670	158	316	487	583		
代位弁済率(②÷①)	中期目標期間中 の代位弁済率: 2.03%以下	1.13%	0.56%	0. 53%	0.55%	0.53%		

3. 各事業年度の業務に係る目標、	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画		主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
一	中期計画	十 <u>反</u> 前四	土谷計画指示	業務実績	自己評価	
(3) 代位弁済率の低減に向けた	(3) 代位弁済率の低減に向けた	(3) 代位弁済率の低減に向けた	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	
取組	取組	取組	〇 中期目標期間中の	ア 保証審査協議会への付議及び融資機関との情	評定:A	
中期目標期間中に保証契約	中期目標期間中に保証契約	中期目標期間中に保証契約	代位弁済率: 2.03%	報共有	代位弁済率が抑制さ	
を締結した案件の代位弁済率	を締結した案件の代位弁済率	を締結した案件の代位弁済率	以下	〇 適正な引受審査	れるよう、適正な引	
が抑制されるよう、以下の取組	が抑制されるよう、以下の取組	が抑制されるよう、以下の取組		新規・増額・財務内容不良案件等について、	受審査及び適切な期	
を行う。	を行う。	を行う。	<その他の指標>	債務保証審査協議会に付議した結果、財務内容	中管理を融資機関と	
ア 財務状況の的確な判断等	ア 財務状況の的確な判断等	ア 財務状況や林業者等の特	なし	不良等による拒否・再協議等は、98 件中 0 件	適切に情報の共有を	
による適正な審査を目的と	による適正な審査を目的と	性を踏まえた的確な判断等		であった。(令和2年度360件中11件)	行い確実に実施し	
する保証審査協議会への付	する保証審査協議会への付	による適正な審査を目的と	<評価の視点>	また、信用基金の保証引受審査担当者が、マ	た。	
議、期中管理のための融資機	議、期中管理のための融資機	する保証審査協議会への付	代位弁済率の低減に向	ニュアルの活用により一定水準以上・同一目線	また、保証割合につ	
関との情報共有の取組を進	関との情報共有の取組を進	議、融資機関との間での財務	けて、適正な審査の実	での審査を円滑に行えるよう、令和3年 10 月	いて、代位弁済リス	
める。	める。	諸表や経営改善計画の進捗	施、部分保証や融資機	に、「債務保証審査マニュアル」を改正した。	ク軽減が期待される	
イ 融資機関との適切なリス	イ 融資機関との適切なリス	状況等の情報共有の取組を	関のプロパー融資との	併せて審査を効率化する観点から、債務保証審	部分保証(80%保証)	
ク分担を図るとの観点から、	ク分担を図るとの観点から、	進める。	組み合わせによる融資	査協議会への付議の対象は、特に財務状況が不	を原則とする見直し	
林業者等の負担や国庫負担	林業者等の負担や国庫負担	イ 融資機関との適切なリス	機関とのリスク分担等	良な先とする見直しを行った。(令和3年10月	を行い、関係者への	
の増加を避けることに留意	の増加を避けることに留意	ク分担を図るとの観点から、	の取組は行われている	以降の拒否・再協議等:2件)	丁寧な説明を行いな	
しつつ、部分保証や融資機関	しつつ、部分保証や融資機関	林業者等の負担や国庫負担	か		がら、令和3年10月	
のプロパー融資との組み合	のプロパー融資との組み合	の増加を避けることに留意		○ 融資機関との情報共有	以降の保証引受に適	
わせを推進する。	わせを推進する。	しつつ、部分保証や融資機関		引受審査時に融資機関から事案の内容や支	用した。その結果、	
【指標】	【指標】	のプロパー融資との組み合		援方針等を聴取する一方、信用基金からも林	部分保証の引受実績	
○ 中期目標期間中の代位弁	〇 中期目標期間中の代位弁	わせを推進する。		業・木材産業の状況や保証利用に係る要件等を	は大幅に伸長した。	
済率(直近5年の平均実績:	済率:2.03%以下	【指標】		説明し、審査に必要な情報を互いに共有した。	以上のことから、A	
2.03%)		〇 中期目標期間中の代位弁			とする。	
<想定される外部要因>		済率:2.03%以下		○ 適切な期中管理等		
・ 代位弁済については、経済				・ 実質管理案件について、管理表を作成し、	<課題と対応>	

情勢、国際環境の変化、災害	半年ごとに融資	機関を通じて収集した財務 -
の発生、法令の変更等の影響	状況や借入金の	返済状況等を確認するなど、 💮 💮 💮 💮 💮 💮 💮 💮 💮 💮 💮 💮 💮
を受けるものであるため、評	適切に期中管理	を行った。
価において考慮するものと	・経営状況が悪・	とした保証先について、専門
する。	家を交え事業再	生計画の進捗等について議
	論する再生支援	協議会等主催のバンクミー
	ティングに、ウェ	: ブ会議システムを活用して
	出席又は取扱融	資機関を通じてミーティン
	グ内容を把握し	た。(19件)(令和2年度13
	件)	
	融資機関協調	支援の場合には保証機関と
	して協調する等	保証先の経営健全化への支
	援に向けた管理	を行った。
	・・債権管理の実	犬を点検し、事故の予見段階
	の手続・対応等	を整備することで、事故の発
	= **= * = = =	るよう、令和3年10月に、
	「求償権等の管	埋マニュアル」を改正した。
		正により、予見通知制度の重
	要性、予見段階	D具体例、基金に対する具体
		理し、これに基づき予見段階
		行われるよう融資機関へ周
	知を行った。これ	いにより債権の保全に必要な
	注意義務が一層	払われ、事故発生の未然防止
		が期待できると考えられる。
	イ配資機関との適切	なリスク分担
		て、原則 80%保証とし、
	100%保証の対象は	災害復旧等に必要な資金及
		R証とする見直しを行い、令
		降の保証引受に適用した。
		こついての適用は、個別に協
		ととし、関係約定融資機関、
		丁寧な対応を行うこととし
		期間の概ね2倍の期間を設
	けて協議を行った	
		果、部分保証の引受実績は
		に占める部分保証の案件の
		いり、前年度実績を大幅に上
	11-11	度 316 件、33.9%)
		-及 310 FK、33.7/0/)プロパー融資との組合せを
	をたい、間点が成内が 推進した。	
	1年度 0/こ。	

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	A
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、代位弁済率の低減に資する取組として、 則とする(例外的に災害復旧等の場合に限り100%とする)との見直しを行ったことから、「A」評価が妥当である	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> - <その他事項>	

5. その他参考情報

-

第1-2-(4) 林業信用保証業務-求償権の管理・回収の取組

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
回収金収入実績(百万円)	_	269	281	157	217	134		
回収向上に向けた取組の実施	武 状況							
全求償権の回収方策等 に関する検討会の開催 回数	年2回以上	20	20	2回	2回	2回		
弁済が滞っている先へ の催告回数	年2回以上	3回	2回	3回	2回	3回		
債権回収業者との打合 世回数	年2回以上	2回	3回	2回	3回	2回		

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自					
中和日播	中期計画 年度計画		主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
中期目標	中期計画	平 反司四	土は計測指標	業務実績	自己評価	
(4) 求償権の管理・回収の取組	(4) 求償権の管理・回収の取組	(4) 求償権の管理・回収の取組	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	
求償権の回収については、求	求償権の回収については、求	求償権の回収については、求	なし	全求償権の回収方策等に関する検討	評定:B	
償債務者の特質に応じた回収	償債務者の特質に応じた回収	償債務者の特質に応じた回収		全求償権先における回収の進捗状況を確認す	求償権の回収向上に	
方策を検討し、催告頻度の増加	方策を検討し、催告頻度の増加	方策を検討し、催告頻度の増加	<その他の指標>	るため、回収方策等に関する検討会を2回(令和	向けて着実に取り組	
や債権回収業者(サービサー)	や債権回収業者(サービサー)	や債権回収業者(サービサー)	〇 回収向上に向けた	3年9月及び令和4年3月)開催した。回収の進	んだことから、Bと	
の効果的な活用等、回収向上に	の効果的な活用等、回収向上に	の効果的な活用等、回収向上に	取組の実施状況	まない先に対して、催告書の送付、法的手続の実	する。	
向けた取組を着実に行う。	向けた取組を着実に行う。	向けた取組を着実に行う。	・ 全求償権の回収方	施等の回収方策の見直しを行った。		
【指標】	【指標】	【指標】	策等に関する検討会		<課題と対応>	
〇 回収向上に向けた取組の	〇 回収向上に向けた取組の	〇 回収向上に向けた取組の	の開催回数:年2回	○ 弁済が滞っている先への催告	_	
実施状況(回収方策の検討状	実施状況	実施状況	以上	弁済が滞っている先、及び、弁済があってもそ		
況、催告頻度、債権回収業者	・ 全求償権の回収方策等に関	・ 全求償権の回収方策等に関	・ 弁済が滞っている	の額が弁済能力に比して低調な先を対象に催告		
の活用状況等)	する検討会の開催回数:年2	する検討会の開催回数:年2	先への催告回数:年	書を3回・のべ11先(令和3年6月に7先、令		
	回以上	回以上	2回以上	和3年10月に2先、令和4年3月に2先)に送		
	・ 弁済が滞っている先への催	・ 弁済が滞っている先への催	・ 債権回収業者との	付して、弁済の開始、再開又は増額を促進した。		
	告回数:年2回以上	告回数:年2回以上	打合せ回数:年2回			
	・ 債権回収業者との打合せ回	・ 債権回収業者との打合せ回	以上	○ 債権回収業者との打合せ		
	数:年2回以上	数:年2回以上		債権回収業者に委託した求償権先における回		
			<評価の視点>	収の進捗状況を確認するため、債権回収業者と打		
			求償権の回収向上に向	合せを2回(令和3年7月及び令和4年1月)行		
			けて、求償権の回収方	い、回収方策等の必要な措置を指示した。		
			策等に関する検討会、			
			弁済が滞っている先へ	○ 上記のほか、保証債務等履行請求訴訟、不動産		
			の催告等の取組は行わ	競売申立など法的手続(8件)を実施した。		
			れているか			

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
	1 =
評定	В
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -	
< その他事項 >	

5. その他参考情報

-

第1-2-(5) 林業信用保証業務-利用者のニーズの反映等

2	ナルタケニ	-
۷.	主な経年デー	ーツ

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
木材製造業者を対象とし たアンケート調査回数	年2回以上	2回	2回	2回	2回	2回		
都道府県、林業関係団体 等との情報・意見交換回 数	年2回以上	4回	5回	2回	6回	5回		
相談窓口の開設回数	_	6回	80	6回	7回	8回		

THEXASIA OF PRINCIPLE	011	00 00	, , , ,			
3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	1己評価				
+#P#	chtustus.	左鹿計画	→ +>==/年七冊	法人の業務実績・自己評価		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価	
(5) 利用者のニーズの反映等	(5) 利用者のニーズの反映等	(5) 利用者のニーズの反映等	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	
都道府県、林業関係団体等と	都道府県、林業関係団体等と	都道府県、林業関係団体等と	なし	○ 林業・木材産業者の資金調達の状況、林業信用	評定:B	
の情報・意見交換やアンケート	の情報・意見交換やアンケート	の情報・意見交換やアンケート		保証制度の認知度等を把握するため、都道府県と	林業・木材産業者へ	
調査を通じて、林業信用保証制	調査を通じて、林業信用保証制	調査を通じて、林業信用保証制	<その他の指標>	連携して、林業・木材産業者、融資機関へのアン	の調査や林業・木材	
度に関する利用者のニーズを	度に関する利用者のニーズを	度に関する利用者のニーズを	〇 利用者ニーズの反	ケート調査を2回実施した。	産業関係団体、都道	
把握し、業務運営に適切に反映	把握し、業務運営に適切に反映	把握し、業務運営に適切に反映	映等状況		府県との情報・意見	
させるとともに、林政上の課題	させるとともに、林政上の課題	させるとともに、林政上の課題	・ 木材製造業者を対	○ 在京の中央団体への訪問やウェブ会議システ	交換を通じてニーズ	
に対応し、林業者等のニーズも	に対応し、林業者等のニーズも	に対応し、林業者等のニーズも	象としたアンケート	ム等の活用により、林業信用保証制度の運用や普	を把握するととも	
踏まえ、本制度の利用拡大に向	踏まえ、本制度の利用拡大に向	踏まえ、本制度の利用拡大に向	調査回数:年2回以	及等について、林業・木材産業関係団体、都道府	に、基金法改正に基	
けて、保証割合などの保証条件	けて、保証割合などの保証条件	けて、保証割合などの保証条件	上	県等と情報・意見交換を5回行った。	づく出資持分の払戻	
や必要な運用の見直し等を行	や必要な運用の見直し、平成 30	や必要な運用の見直し、平成 30	・ 都道府県、林業関		し、森林経営管理法	
うほか、災害発生時等に必要に	年の基金法改正に基づく出資	年の独立行政法人農林漁業信	係団体等との情報・	○ アンケート調査や意見交換を通じて把握した	に基づく経営改善発	
応じて相談窓口を開設し、融資	持分の払戻しの計画的な実施、	用基金法(平成14年法律第128	意見交換回数:年2	意見を踏まえ、効果的な情報発信の手法等につい	達に係る制度周知に	
機関等と連携して対応する。	森林経営管理法(平成 30 年法	号。以下「基金法」という。)改	回以上	て検討を行った。	取り組んだ。また、	
【指標】	律第 35 号) 第 46 条に規定する	正に基づく出資持分の払戻し	・ 経営の改善発達に		災害発生時等には相	
〇 利用者ニーズの反映等状	林業経営者に対する経営の改	の計画的な実施、森林経営管理	係る制度周知、助言	○ 信用基金ウェブサイト等において、引き続き、	談窓口を開設し、融	
況(意見募集や情報・意見交	善発達に係る助言等に取り組	法(平成 30 年法律第 35 号)第	等の件数	出資に関する制度改正を周知し、払戻しの希望が	資機関等と連携して	
換等の実施状況、相談窓口開	むほか、災害発生時等に必要に	46 条に規定する林業経営者に	・ 相談窓口の開設回	あった 49 者に対し、37 百万円の払戻しを行っ	対応したことから、	
設回数等)	応じて相談窓口を開設し、融資	対する経営の改善発達に係る	数	た。	Bとする。	
	機関等と連携して対応する。ま	助言等に取り組むほか、災害発				
	た、相談や苦情等に対して適切	生時等に必要に応じて相談窓	<評価の視点>	○ 森林経営管理法に基づく経営の改善発達に係	<課題と対応>	
	に対応する。	口を開設し、融資機関等と連携	制度の利用者のニーズ	る制度周知のため、林野庁主催の研修で制度説明	_	
	【指標】	して対応する。また、相談や苦	を把握し、業務運営に	を計画していたが、コロナ禍により出席は見合わ		
	〇 利用者ニーズの反映等状	情等に対して適切に対応する。	反映させる取組は行わ	せ、説明資料の配付を行った。(6回)さらに、		
	況	また、都道府県や関係団体と	れているか	経営管理実施権を設定した市町村に対し、資料を		
	・ 木材製造業者を対象とした	の情報・意見交換等に当たって		送付し、制度周知に取り組んだ。(5回)(計 11		
	アンケート調査回数:年2回	は、ウェブ会議等、現地訪問以		回)		

以上 ・ 都道府県、林業関係団体等 との情報・意見交換回数:年 2回以上 ・ 経営の改善発達に係る制度 周知、助言等の件数 ・ 相談窓口の開設回数	外の手法も積極的かつ柔軟に活用し、利用者ニーズの把握等に向け、相手先との意思疎通を強化する。 【指標】 〇 利用者ニーズの反映等状況 ・ 木材製造業者を対象としたアンケート調査回数:年2回以上 ・ 数道庭県 林業関係団体等	○ 台風等の災害による被害や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた林業者等を対象に、資金の円滑な融通、既貸付金の償還猶予等に関する相談窓口を速やかに開設した(8回)。	
	アンケート調査回数:年2回 以上 ・ 都道府県、林業関係団体等		
	との情報・意見交換回数:年 2回以上 ・ 経営の改善発達に係る制度 周知、助言等の件数 ・ 相談窓口の開設回数		

4. 主務大臣による評価		
主務大臣による評価		
評定	В	
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。		
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -		
<その他事項>		

5. その他参考情報

第1-2-(6) 林業信用保証業務・林業者等の将来性等を考慮した債務保証

2	主な経年データ
۷.	ナな終年ナーツ

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

(6) 林業者等の将来性等を考慮 した債務保証 債務保証の審査に当たって

中期目標

は、財務状況等の分析に基づく 判断に加え、林業者等の今後の 事業展開に伴う経営の将来性 を従来以上に見通すことが必 要となっていることから、林 業・木材産業専門の債務保証を 行う機関としての知見を活か し、林業者等の将来性を考慮し た債務保証に取り組み、中期目 標期間の最終年度までに、林業 者等の将来性を評価した債務 保証に関するマニュアルを整 備し、本格導入するとともに、 職員の審査能力向上の取組を 実施する。

<目標水準の考え方>

林業者等の将来性の評価に ついては、これまで体系的な 方法が十分確立されていな かったことを踏まえ、マニュ アルの整備に当たっては、林 業・木材産業の特質に応じた 非財務情報の検討項目の抽 出と判断基準の設定、検証と いった試行を平成 30 年度か ら実施することとし、最終年 度までに本格的に導入する ことが適当。

(6) 林業者等の将来性等を考慮 した債務保証

中期計画

債務保証の審査に当たって は、財務状況等の分析に基づく 判断に加え、林業者等の今後の 事業展開に伴う経営の将来性 を従来以上に見通すことが必 要となっていることから、林 業・木材産業専門の債務保証を 行う機関としての知見を活か し、林業者等の将来性を考慮し た債務保証に取り組むことが 重要である。

このため、林業・木材産業の 特質に応じた非財務情報の検 討項目の抽出と判断基準の設 定、検証といった試行を平成30 年度から実施し、中期目標期間 の最終年度までに、林業者等の 将来性を評価した債務保証に 関するマニュアルを整備し、本 格導入するとともに、職員の審 査能力向上の取組を実施する。

(6) 林業者等の将来性等を考慮 した債務保証

年度計画

債務保証の審査に当たって は、財務状況等の分析に基づく 判断に加え、林業者等の今後の 事業展開に伴う経営の将来性 を従来以上に見通すことが必 要となっていることから、林 業・木材産業専門の債務保証を 行う機関としての知見を活か し、林業者等の将来性を考慮し た債務保証を効果的に実施す るためのマニュアル整備に向 け、林業・木材産業の特質に応 じた非財務情報の検討項目の 抽出と判断基準の設定、検証の 取組を更に進める。

<主な定量的指標> なし

主な評価指標

<その他の指標> なし

<評価の視点> 林業者等の将来性を評 価した債務保証に関す るマニュアル整備に向 けた取組は行われてい

<主要な業務実績>

○ 中期目標期間の最終年度までのマニュアル整 備、本格導入に向け、下記のとおり、保証引受の 試行、検証を行った。(保証引受の試行実績:7 件(令和2年度4件))

業務実績

法人の業務実績・自己評価

- i) 林業・木材産業への起業を支援する観点か ら、これまでは決算書がないために保証の対象 外であった新規創業者に対し、新たに将来性評 価の導入によって保証対象とできるようにす る仕組みについて、その保証引受の試行を前年 度に引き続いて実施した。
- ii) 上記の取組を進める中で、他産業を営む者で 新たに林業・木材産業に参入する者について は、既往事業の財務諸表を有する点において上 記の新規創業者とは異なり、別の取扱いが必要 であることが明らかになった。

上記実状を踏まえ、他産業から林業・木材産 業への参入による新分野進出を支援し林業就 業者の拡大を図る観点から、そのような取組を 行う者について、新規創業者とは区分して、将 来性評価を新たに導入することとし、その保証 引受の試行を令和3年10月から新たに開始し

○ 上記の将来性評価の導入に向けた検討状況に ついては、令和3年9月に開催した林業信用保証 業務運営委員会において説明・意見交換を行っ

その内容は、信用基金ウェブサイトで公表して いる。 https://www.jaffic.go.jp/whats kikin/unei/u

neiiinkai-rin.html

<自己評価> 評定:A 前年度に引き続き、 新規創業者に対する 保証引受の試行を着 実に実施した。 加えて、新規創業者 と実状の異なる新分 野進出者について、 新規創業者とは区分 して、将来性評価を 新たに導入すること とし、新分野進出者 に対する保証引受の 試行を新たに開始す るという、より積極 的な取組を実施し 以上のことから、A

自己評価

<課題と対応>

とする。

1	大邳十 正	I- F-7	、評価
4		いみぐ) = " -1

主務大臣による評価

評定 <評定に至った理由> Α

中期目標及び中期計画に掲げた林業者等の将来性等を評価した債務保証の導入の本格化に向け、令和3年度を含め、決算書のない新規創業者を対象とした審査手法の検討・試行を行った。その上で、林業就 業者の拡大を図る観点から、新規創業者とは実情の異なる異業種新規参入者(新分野進出者)を対象とすることについて、法人が独自に検討した結果、新規創業者とは区分して将来性評価を導入することとし、 新分野進出者に対する保証引受の試行を開始したことから、「A」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

5. その他参考情報

100.0%

1,616件

100.0%

1,562件

1. 当事務及び事業に関する基本情報

出資持分の払戻し

担当部署及び会計部署に

おける点検実施件数

貸付審査

第1-2-(7) 林業信用保証業務-事務処理の適正化及び迅速化

30日

3日

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
業務処理方法についての 点検及び見直しの検討	年1回以上	1回	1 🛭	2回	2回	2回		
標準処理期間内の処理								
保証審査	7日	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
代位弁済	135 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

100.0%

100.0%

1,558件

100.0%

100.0%

1,380件

100.0%

100.0%

1,177件

3. 各事業年度の業務に係る目標	票、計画、業務実績、年度評価に				
中期日標	中期計画	左鹿計画	子+>証/年七/描	法人の業務実績・自己評価	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価
(7) 事務処理の適正化及び迅	(7) 事務処理の適正化及び迅	(7) 事務処理の適正化及び迅	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
速化	速化	速化	なし	ア 業務処理方法についての点検及び見直しの実施状況	評定:A
利用者の手続面での負担	利用者の手続面での負担	利用者の手続面での負担		業務の質的向上を図るため、以下の取組を行った。	保証引受審査、債
の軽減や業務の質的向上を	の軽減や業務の質的向上を	の軽減や業務の質的向上を	<その他の指標>	i) 保証引受審査の実状を点検し、結果を踏まえ、信用基金の	権管理に関する業
図るため、次の事項を実施	図るため、次の事項を実施	図るため、次の事項を実施	〇 業務処理方法に	保証引受審査担当者が、マニュアルの活用により一定水準以	務処理方法の点検
し、適正な事務処理を行うと	し、適正な事務処理を行う	し、適正な事務処理を行うと	ついての点検及び	上・同一目線での審査を円滑に行えるよう、令和3年 10 月	及び見直しを行
ともに、その迅速化を図る。	とともに、その迅速化を図	ともに、その迅速化を図る。	見直しの実施状況	に、「債務保証審査マニュアル」を改正した。また、毎年度定	い、各業務に係る
ア 保証引受、代位弁済等の	る。	ア 保証引受、代位弁済等の	・ 業務処理方法に	期的に点検を行い、必要があればマニュアルの見直しを行う	マニュアルを改正
各業務について、利用者の	ア 保証引受、代位弁済等	各業務について、利用者の	ついての点検及び	規定を設け、継続して点検及び見直しの取組が行われるよう	して業務の質的向
利便性の向上等に資する	の各業務について、利用	利便性の向上等に資する	見直しの検討:年	措置した。	上を図った。
観点から、事務手続の簡素	者の利便性の向上等に資	観点から、事務手続の簡素	1回以上	ii) 債権管理に関する業務処理状況を点検し、令和3年 10 月	加えて、林業信用
化等業務処理の方法につ	する観点から、事務手続	化等業務処理の方法につ	・ 業務処理方法に	に、「求償権等の管理マニュアル」を改正して事故通知接受の	保証業務運営の検
いて毎年度点検を実施し、	の簡素化等業務処理の方	いて点検を実施し、必要に	ついての見直しの	手続・対応等を整備し、事務の効率化を図った。また、毎年	証委員会を立ち上
必要に応じて見直しを行	法について毎年度点検を	応じて見直しを行う。	実施状況	度定期的に点検を行い、必要があればマニュアルの見直しを	げ、業務の実施に
う。	実施し、必要に応じて見	【指標】	〇 担当部署及び会	行う規定を設け、継続して点検及び見直しの取組が行われる	係る点検等を行う
【指標】	直しを行う。	○ 業務処理方法について	計部署における点	よう措置した。	体制を強化するな
○ 業務処理方法について	【指標】	の点検及び見直しの実施	検実施件数	iii) 令和3年 12 月に、新たに基金内に林業信用保証業務運営	ど、より積極的な
の点検及び見直しの実施	〇 業務処理方法について	状況		の検証委員会を立ち上げ、上記の取組を含め、林業信用保証	取組を行った。
状況	の点検及び見直しの実施	・ 業務処理方法について	<評価の視点>	業務の実施に係る点検等を行う体制を強化した。	このほか、標準処
イ 保証引受、代位弁済等の	状況	の点検及び見直しの検	利用者の手続面での	上記の業務運営の検証委員会の結果については、令和4年	理期間内の事務処
業務について、審査等の適	・ 業務処理方法について	討:年1回以上	負担の軽減や業務の	3月に開催した林業信用保証業務運営委員会において説明・	理、保証料・貸付
正性を確保しつつ、標準処	の点検及び見直しの検	・ 業務処理方法について	質的向上を図るた	意見交換を行った。	金の徴収を確実に
理期間内に案件の処理を	討:年1回以上	の見直しの実施状況	め、事務処理の適正	その内容は、信用基金ウェブサイトで公表している。	行った。

業務処理方法について イ 保証引受、代位弁済等 化及び迅速化に向け https://www.jaffic.go.jp/whats kikin/unei/uneiiinkai-行う。 <目標水準の考え方> の見直しの実施状況 の業務について、審査等 た取組は行われてい rin.html 前中期目標期間におい イ 保証引受、代位弁済等 の適正性を確保しつつ、 るか て、目標(85%以上の処理) の業務について、審査等 以下の標準処理期間内に イ 標準処理期間内の事務処理 の確実な達成が見込める の適正性を確保しつつ、 案件の処理を行う。 事務は、台帳等で進捗を管理することにより迅速な処理に努 ため、本中期目標期間にお 以下の標準処理期間内に (ア)保証審査 7日 め、標準処理期間内に全て処理を行った。 案件の処理を行う。 (イ)代位弁済 135日 いては、一層の業務の見直 ウ 保証料や貸付金の確実な徴収 (ア)保証審査 7日 しによる業務処理の迅速 (ウ)出資持分の払戻し 30 化を求めるため、目標を (イ)代位弁済 135日 \Box ○ 保証料については、担当部署及び会計部署のそれぞれの部 15 ポイント引き上げ、全 (ウ) 出資持分の払戻し 30 (工)貸付審査 3日 署が把握している金額を担当部署の複数の職員が突合し、正 ての案件を標準処理期間 日 ウ 保証料の誤徴収事案等 確性の点検を行い、定められた納入期日までに確実に徴収し 内に処理することが適当。 (工)貸付審査 3日 の再発防止策を踏まえ、保 た。 なお、利用者からの提出 ウ 保証料の誤徴収事案等 証料の徴収に当たっては、 書類・データの不備の補正 の再発防止策を踏まえ、 請求・納入の都度、担当部 ○ 貸付金について、期日どおりに確実に回収した。 に要した期間など、信用基 保証料の徴収に当たって 署及び会計部署において 金の責めに帰すべき事由 は、請求・納入の都度、担 正確性の点検を実施し、保 とならないものについて 当部署及び会計部署にお 証料を確実に徴収する。 は、標準処理期間から除く また、貸付金について いて正確性の点検を実施 ことが適当。 し、保証料を確実に徴収 は、確実に回収する。 ウ 保証料の誤徴収事案等 する。 【指標】 また、貸付金について ○ 担当部署及び会計部署 の再発防止策を踏まえ、保 は、確実に回収する。 証料の徴収に当たっては、 における点検実施件数 請求・納入の都度、担当部 【指標】 ○ 担当部署及び会計部署 署及び会計部署において 正確性の点検を実施し、保 における点検実施件数 証料を確実に徴収する。 また、貸付金について

は、確実に回収する。

○ 担当部署及び会計部署における点検実施状況

【指標】

以上のことから、

<課題と対応>

Aとする。

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В
<評定に至った理由>	
中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
-	
│ <その他事項>	

5. その他参考情報

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-3 漁業信用保険業務

2. 主要な経年データ 主要な参考指標情報		主要なインプット情報(財務	情報及び人員に関す	ナる情報)			
漁業信用保険業務 (1) 適切な保険料率・貸付金利の設定	(第1一3一(1)参照)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)
(2) 保険事故率の低減に向けた取組 (第1-3-(2)参照) (3) 求償権の管理・回収の取組 (第1-3-(3)参照)	予算額(千円)	21, 135, 435	16, 486, 441	20, 501, 229	16, 502, 420		
(4) 利用者のニーズの反映等 (5) 事務処理の適正化及び迅速化	(第1-3-(4)参照) (第1-3-(5)参照)	決算額(千円)	17, 700, 590	14, 158, 642	16, 990, 016	13, 246, 931	
(3) 事物処理の過止化及の処産化	(第1一3一(3) 多照)	経常費用(千円)	1, 697, 033	1, 895, 445	1, 402, 419	1, 301, 863	
		経常収支 (千円)	2, 760, 632	842, 921	899, 594	1, 107, 251	
		行政コスト(注)(千円)	△1, 750, 245	1, 895, 467	1, 404, 412	1, 301, 863	
		従事人員数(人) ※期首の全体数	※110	※108	※110	※ 111	

	中期計画	年度計画	法人の業務実績・自己評価		
中别日信	中期計画	十 反 司四	業務実績	自己評価	
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質	第1一3一(1)~(5)を	同左	同左	評定: B	
の向上に関する事項	参照。			2項目についてA、3項目についてBとしたことから、中項目	
3 漁業信用保険業務				「3 漁業信用保険業務」についてはB評価とする。	
(1) 適切な保険料率・貸付金利の設定					
(第1一3一(1)参照)					
(2) 保険事故率の低減に向けた取組					
(第1一3一(2)参照)					
(3) 求償権の管理・回収の取組					
(第1一3一(3)参照)					
(4) 利用者のニーズの反映等					
(第1一3一(4)参照)					
(5) 事務処理の適正化及び迅速化					
(第1一3一(5)参照)					

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 В

<評定に至った理由>

5つの小項目のうち、2項目でA、3項目でBとなった。このうち、重要度が高い業務とされた1項目((1)適切な保険料率・貸付金利の設定)でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績 に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「3 漁業信用保険業務」についてはB評価とする。

(2項目×3点+3項目×2点+1項目×2点)/(5項目×2点+1項目×2点)=116.7%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点とし、重要度が高い1項目((1)適切な保険料率・貸付金利の設定)については、ウエイトを2倍としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

5. その他参考情報

第1-3-(1) 漁業信用保険業務-適切な保険料率・貸付金利の設定

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
主な資金の保険料率(保証	正保険)							
漁業近代化資金及び漁業 経営改善促進資金								
20 トン以上	_	年 0.30%	年 0.30%	年 0.30%	年 0.30%	年 0.30%	年 0.30%	
その他	_	年 0.22%	年 0.22%	年 0.22%	年 0.22%	年 0.22%	年 0.22%	
事業資金								
20 トン以上	_	年1.05%	年1.05%	年1.05%	年 1.05%	年1.05%	年 1.05%	
その他	_	年 0.77%	年 0.77%	年 0.77%	年 0.77%	年 0.77%	年 0.77%	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				
中别日信 	中期計画 	十皮司四 	土は計測担保	業務実績	自己評価			
3 漁業信用保険業務	3 漁業信用保険業務	3 漁業信用保険業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
(1) 適切な保険料率・貸付金利の	(1) 適切な保険料率・貸付金利の	(1) 適切な保険料率・貸付金利の	なし	ア 保険料率水準の点検及び必要に応じた見直し	評定:B			
設定	設定	設定		○ 令和3年12月に料率算定委員会を開催し、	保険収支、漁業者の			
ア 保険料率については、適正	ア 保険料率については、適正	ア 保険料率については、適正	<その他の指標>	保険料率水準の点検を実施した。その結果は以	経営状況、漁業者間			
な業務運営を行うことを前	な業務運営を行うことを前	な業務運営を行うことを前	なし	下のとおり。	の事故率等を勘案し			
提として、漁業の特性を踏ま	提として、漁業の特性を踏ま	提として、漁業の特性を踏ま		・ 令和3年度理論値保険料率は、遠洋・沖合	て適切な保険料率を			
えつつ、リスクを勘案した適	えつつ、リスクを勘案した適	えつつ、リスクを勘案した適	<評価の視点>	漁業者向け(20トン以上の者)の近代化資金	設定することにし			
切な水準に設定する。	切な水準に設定する。	切な水準に設定する。	業務収支の状況や保険	を除く各資金では、引き続き設定保険料率を	た。このためBとす			
その際、収支均衡に向け	その際、収支均衡に向け	その際、収支均衡に向け	事故の発生状況の実態	上回っているが、2年度の理論値との比較で	る。			
て、業務収支の状況や保険事	て、業務収支の状況や保険事	て、業務収支の状況や保険事	等を踏まえ、料率の点	は、全ての資金・区分で低下。				
故の発生状況の実態等を踏	故の発生状況の実態等を踏	故の発生状況の実態等を踏	検、検討は行われてい	・ 漁業を取り巻く状況を見ると、公庫セーフ	<課題と対応>			
まえ、毎年度、料率算定委員	まえ、毎年度、料率算定委員	まえ、料率算定委員会におい	るか	ティネット資金や系統長期運転資金等、大規	_			
会において保険料率水準の	会において保険料率水準の	て保険料率水準の点検を実	基金協会に対する貸付	模な資金注入により一時的に漁業者の資金				
点検を実施し、必要に応じ	点検を実施し、必要に応じ	施し、必要に応じて、保険料	金利は、適切な水準に	繰りは持ち直しているかに見える。しかし、				
て、保険料率の見直しを行	て、保険料率の見直しを行	率の見直しを行う。	設定されているか	経営を巡る状況が特に好転している訳では				
う。	う。	イ 漁業信用基金協会に対す		なく、これら資金の据置期間が終了した後に				
<目標水準の考え方>	イ 漁業信用基金協会に対す	る貸付金利については、貸付		は、資金繰りの悪化も懸念される。				
・ 保険料率については、収支	る貸付金利については、貸付	目的、市中金利等を考慮した		・ 漁業者からは、機会あるごとに保険料率の				
相等の原則に基づいて設定	目的、市中金利等を考慮した	適切な水準に設定する。		引き下げが求められている状況。				
することを基本として、保険	適切な水準に設定する。			・ これらを総合的に勘案して、設定保険料率				
料率水準の点検を毎年度実				は据え置くことが適当との結論を得た。				
施するとともに、必要に応じ				・ また、沿岸漁業改善資金において、地方分				
て見直すことが適当。				権一括法において、転貸融資方式を導入し、				
【重要度:高】				同方式により貸付けを受ける者が負担する				
・保険料は、保険事業を継続				債務について漁業信用基金協会が保証を行				

的・安定的に実施するための	うことを可能とする旨の改正がなされ、令和
不可欠の要素であり、業務収	4年4月1日から施行されることとなった
支の均衡に向けてその水準	ことから、信用基金において保険料率を新た
について不断の見直しを行	に設定。
うことが重要であるため。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
イの漁業信用基金協会に対す	て、引受や残高が減少し、理論値保険料率の
る貸付金利については、貸付	算出が困難となっており、かつ、資金の性格
目的、市中金利等を考慮した	に類似性のある資金(一般緊急融資資金、借
適切な水準に設定する。	替緊急融資資金及び経営安定資金、事業資金
□ 例·8·7/十亿欧及 9 0 0	のうち旧信整理資金)について、資金等種類
	のプラロ関連発展のアラフロ関連を表現していて、関連等権機 区分を大くくり化することが適当としたこ
	とを受け「経営維持資金」として料率区分を
	統合し、料率を設定した。(基金協会・支所
	によっては、従来の保証料率との関係で支障
	が生じる可能性もあることから、1年間経過
	措置を設定)。
	○ 上記の料率算定委員会の結果については、令
	和4年2月に開催した漁業信用保険業務運営
	委員会において説明・意見交換を行い、賛意が
	得られた。
	その内容は信用基金ウェブサイトで公表し
	ている。
	https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei
	/uneiiinkai-gyo.html
	7 unctitinat gyo. nunc
	〇 以上の議論を経た業務方法書の改正につい
	ては、令和4年3月25日に主務省の認可を受
	けた。(令和4年4月1日より施行。)
	17/C8 (19/11 + + + 7) 1 LICS 7/16(130)
	イの適切な水準の貸付金利の設定
	日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利」
	の平均年利率等について」における預入期間ごと
	の利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き
	の利率にと対めてを来して特に利率を、引き続き 適用した。
	週 用 U / こ。

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -	
< その他事項> -	

5. その他参考情報

第1-3-(2) 漁業信用保険業務-保険事故率の低減に向けた取組

2. 主な経年データ (参考) 30 年度 令和元年度 2年度 3年度 4年度 (参考情報) 評価対象となる指標 平成 29 年度 指標 (2018年度) (2019年度) (2020年度) (2021年度) (2022年度) 当該年度までの累積値等、必要な情報 (2017年度) 今期保険引受累計額① 76,797 244,015 383, 754 150,921 313, 158 (百万円) 今期保険金支払額 ② 704 (今期引き受けた案件の 2,482 47 268 み)(百万円) 中期目標期間中 保険事故率 (②÷①) 0.65% の保険事故率: 0.03% 0.11% 0.22% 0.95%以下

^{※30}年度の保険金支払額及び保険事故率については、実績が無かったため「-」で表記。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
			\	法人の業務実績・自己評価				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価			
(2) 保険事故率の低減に向けた	(2) 保険事故率の低減に向けた	(2) 保険事故率の低減に向けた	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
取組	取組	取組	〇 中期目標期間中の	ア 適正な引受・支払審査に向けた協議の実施等	評定:A			
中期目標期間中に保険契約	中期目標期間中に保険契約	中期目標期間中に保険契約	保険事故率: 0.95%	○ 基金協会との協議を、以下のとおり実施し	保険事故率が抑制さ			
を締結した案件の保険事故率	を締結した案件の保険事故率	を締結した案件の保険事故率	以下	た。	れるよう、基金協会			
が抑制されるよう、以下の取組	が抑制されるよう、以下の取組	が抑制されるよう、以下の取組		・ 保証要綱等の制定・改定に伴う協議実績は	とともに大口の保険			
を行う。	を行う。	を行う。	<その他の指標>	無し(令和2年度無し)	金請求案件の事前協			
ア 漁業信用基金協会におい	ア 漁業信用基金協会におい	ア 漁業信用基金協会におい	なし	・ 大口保険引受案件の事前協議 60 件の全件	議や、保険引受審査・			
て適正な引受審査や代位弁	て適正な引受審査や代位弁	て適正な引受審査や代位弁		(令和2年度88件)	保険金支払審査等に			
済が行われるよう、漁業信用	済が行われるよう、漁業信用	済が行われるよう、漁業信用	<評価の視点>	・ 大口保険金請求案件の事前協議 14 件の全	係る情報共有・意見			
基金協会の保証要綱等の制	基金協会の保証要綱等の制	基金協会の保証要綱等の制	保険事故率の低減に向	件(令和2年度 16 件)	交換等を着実に実施			
定・改正に伴う協議並びに大	定・改正に伴う協議並びに大	定・改正に伴う協議並びに大	けて、基金協会との協	・ 令和3年 12 月に開催した業務運営の検証	したこと、直接的に			
口保険引受案件及び大口保	口保険引受案件及び大口保	口保険引受案件及び大口保	議、融資機関との適切	委員会において、令和3年1月に実施した大	保険事故等の抑制に			
険金請求案件の事前協議を	険金請求案件の事前協議を	険金請求案件の事前協議を	なリスク分担、情報の	口保証に係る事前協議の対象範囲の見直し	繋がるよう助成事業			
全件について確実に実施す	全件について確実に実施す	全件について確実に実施す	共有等の取組は行われ	の効果や業務負担への影響等について検証	について、その活用			
る。	る。	る。	ているか	を行った。その結果、当初期待した成果を概	実績等の横展開を積			
イ 融資機関との適切なリス	イ 融資機関との適切なリス	イ 融資機関との適切なリス		ね示していることが確認されたことから、当	極的に図る取組を行			
ク分担を図るとの観点から、	ク分担を図るとの観点から、	ク分担を図るとの観点から、		面現行の対応を継続することとした。	った。			
漁業者等の負担や国庫負担	漁業者等の負担や国庫負担	漁業者等の負担や国庫負担		・ 大口代位弁済の事前協議について、より適	これに加え、制度			
の増加を避けることに留意	の増加を避けることに留意	の増加を避けることに留意		切な期中管理を促し、着実に事故率の低減を	の安定的・継続的な			
しつつ、現在実施している部	しつつ、現在実施している部	しつつ、現在実施している部		図る観点から、令和3年 12 月に、協議の対	運営のための保険事			
分保証やペナルティー方式	分保証やペナルティー方式	分保証やペナルティー方式		象を現行「代位弁済の総額が 5,000 万円以	故率低減のため、融			
(代位弁済時等に一定額を	(代位弁済時等に一定額を	(代位弁済時等に一定額を		上」から「保険金額の総額が3,000万円以上」	資機関と基金協会、			
融資機関が負担する方式)等	融資機関が負担する方式)等	融資機関が負担する方式)等		に見直し、令和4年1月から実施。	信用基金が適切なり			
の方策について導入効果を	の方策について導入効果を	の方策について導入効果を			スク分担を図る観点			

- 毎年度検証するとともに、必要に応じて方策を拡充する。
- ウ 漁業信用基金協会及び融 資機関と連携しながら、被保 証者及び貸付先の財務状況 等を踏まえ、保険引受審査、 保険金支払審査等に係る看 報の共有及び意見調整を着 実に行う。また、必要に応じ 漁業信用基金協会が行う期 中管理の改善を求めるなど、 保険事故の未然防止に努め る。

【指標】

中期目標期間中の保険事 故率(直近10年の平均実績: 0.95%)

<想定される外部要因>

・ 保険事故については、経済 情勢、国際環境の変化、災害 の発生、法令の変更等の影響 を受けるものであるため、評 価において考慮するものと する。

- 毎年度検証するとともに、漁 業信用基金協会との意見交換 等を行うなど連携を深めつ つ、必要に応じて方策を拡充 する。
- ウ 漁業信用基金協会及び融 資機関と連携しながら、被保 証者及び貸付先の財務状況 等を踏まえ、保険引受審査、 保険金支払審査等に係る情 報の共有及び意見調整を着 実に行う。また、必要に応じ 漁業信用基金協会が行う期 中管理の改善を求めるなど、 保険事故の未然防止に努め る。

【指標】

○ 中期目標期間中の保険事 故率:0.95%以下

- 検証するとともに、漁業信用 基金協会との意見交換等を行 うなど連携を深めつつ、必要 に応じて方策を拡充する。
- ウ 漁業信用基金協会及び融 資機関と連携しながら、被保 証者及び貸付先の財務状況 等を踏まえ、保険引受審査 保険金支払審査意見調を 報の共有及び意見調整で 実に行う。また、期中管理の 実施状況について意じじ中 等を実施し、必要に応期中保 等を実施し、必要に応期中保 で に用基金協会が行うと、 に で の改善を求めるなど、 の ま故の未然防止に努める。

また、漁業信用基金協会及び融資機関との情報共有等に当たっては、ウェブ会議等、現地訪問以外の手法も積極的かつ柔軟に活用し、保険事故の未然防止に向け、連携強化を図る。

【指標】

○ 中期目標期間中の保険事 故率:0.95%以下

- イ 融資機関との適切なリスク分担
- 令和3年12月に業務運営の検証委員会を開催し、保険事故率低減のための取組について、 以下の結論を得た。
 - 部分保証やペナルティー方式については、 一定の効果は認められるものの、基金協会が 個別に取組を拡大して行くには限界がある。
 - ・ 近年の保険金支払は低水準にあるが、漁業 を巡る情勢は、継続的な不漁やコロナ禍によ り不安定な状況にあることを勘案すると、今 後、事故の増加も懸念される。
 - ・ 制度を安定的・継続的に運営していくためには、保険事故率低減のため、融資機関、基金協会及び信用基金が適切なリスク分担を図る対応を強化する必要があるものと考えられ、その対応案については次のとおりとしてはどうか。
 - ① 設備資金と比べ事故率が高く、無担保で融資されているケースが多い運転資金の保証引受に当たって、正常な運転資金の範囲の考え方を基準として示し、その範囲内で保証を引き受けるべき
 - ② 関係者が一体となって適正な期中管理 に取り組むべき
 - ・ 以上の整理に基づき、令和4年4月から取 網を実施。
- 上記の業務運営の検証委員会の結果については、令和4年2月に開催した漁業信用保険業務運営委員会において説明・意見交換を行った。

その内容は信用基金ウェブサイトで公表している。

https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei
/uneiiinkai-gyo.html

- ウ 保険引受審査、保険金支払審査に係る情報の共 有及び意見調整
- 大口保険引受案件について、事前協議を通じて得られた情報を基金協会に共有するとともに、意見調整を着実に行った。
- 代位弁済事前協議又は保険金支払審査の結果、期中管理等に改善の余地のある事案については、「申送り」を作成、基金協会へ発出し、以後の改善を促すとともに、今後の保険引受審

から、期中管理や引 受けに関して、融資 機関、基金協会、信 用基金がどのように 取り組むべきかを考 え、関係者とも積極 的かつ丁寧に意見交 換を行うよう整理し たこと、これらの考 え方に基づく取組を 令和4年4月から実 施する体制を整えた ことから、保険事故 率低減に資すること が期待される。これ はこれまでにない新 たな取組であること から、Aとする。

<課題と対応>

_

* 0 4 4 1 4 1 7 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
査の参考となるよう引受部門に対し当該事案
の共有を行った。
○ 求償権の回収促進のため求償権残高を有す
る(償却済み案件を除く)38 協会・支所ごとの
回収目標額に係る個別協議を実施する際に、求
償権を有する基金協会から、代位弁済の発生見
込みや現地の水産事情について、併せて把握し
た。
〇 保険事故率の低減を図るため、基金協会にお
ける保証債務の期中管理の取組をより効果的
に支援できるよう、令和2年7月に創設した助
成事業を引き続き行った。令和3年度において
は、各漁業信用基金協会・支所から、本事業の
活用方法について聞き取りを行いその内容の
横展開を図ること、協会(支所)と信用基金の
面談の場や協会(支所)が行う職員研修会の場
において説明すること等、事業効果がより発現
するような取組を新たに行った。本助成事業に
より、協会・支所においてウェブ会議に対応し
た PC 等のインフラ整備を行いコロナ禍でも求し
「信義者との面談を行えるようにするなど、事
故率を低減させるための取組が進んだ。
これにより、令和2年度以降、基金協会にお
いては同事業を活用して、
①個人信用情報機関への照会等の信用調査
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
で放射性がある。
などの保険事故率低減に繋がる取組強化が行
われた。

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

Α

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、保険事故率の低減に資する取組として、法人が独自に、各基金協会の期中管理活動等への助成事業(例えば、被保証者の信用調査や、 融資機関に同行した被保証先の巡回等への助成)を実施したことから、「A」評価が妥当である。

今後も、保険事故率の低減に向け、可能かつ必要な範囲内で当該法人独自の取組の継続が期待される。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

_

5	その他参	老情報

漁業信用基金協会の求償権

の行使による回収については、

回収実績の進捗管理や漁業信

用基金協会との個別協議の実

施等、回収向上に向けた取組を

○ 回収向上に向けた取組の

実施状況(回収見込調査実施

状況、個別協議実施状況等)

着実に行う。

【指標】

第1-3-(3) 漁業信用保険業務-求償権の管理・回収の取組

2. X 5/12 1 7								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
回収金収入実績(百万円)	-	770	678	596	656	562		
回収向上に向けた取組の								
実施状況								
回収見込調査実施回数	年2回以上	2回	2回	2回	2回	2回		
求償権を有する漁業信 用基金協会との個別協	87%以上	100%	100%	100%	100%	100%		
議実施率								

中期目標	中期計画		
(3) 求償権の管理・回収の取組	(3) 求償権の管理・回収の取組		

漁業信用基金協会の求償権 の行使による回収については、 回収実績の進捗管理や漁業信 用基金協会との個別協議の実 施等、回収向上に向けた取組を 着実に行う。

【指標】

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

- 回収向上に向けた取組の 実施状況
- · 回収見込調査実施回数:年 2回以上
- ・ 求償権を有する漁業信用基 金協会との個別協議実施率: 87%以上

(3) 求償権の管理・回収の取組 漁業信用基金協会の求償権 の行使による回収については、 回収実績の進捗管理や漁業信 用基金協会との個別協議の実 施等、回収向上に向けた取組を 着実に行う。

年度計画

また、漁業信用基金協会との協議等に当たっては、ウェブ会議等、現地訪問以外の手法も積極的かつ柔軟に活用し、求償権の回収向上に向け、連携強化を図る。

【指標】

- 回収向上に向けた取組の 実施状況
- · 回収見込調査実施回数:年 2回以上
- ・ 求償権を有する漁業信用基 金協会との個別協議実施率: 87%以上

<主な定量的指標> なし

主な評価指標

- < その他の指標 > 〇 回収向上に向けた
- 取組の実施状況 ・ 回収見込調査実施 回数:年2回以上
- ・ 求償権を有する漁 業信用基金協会との 個別協議実施率: 87%以上
- <評価の視点> 求償権の回収向上に向 けて、回収見込調査、個 別協議等の取組は行わ れているか

<主要な業務実績>

- 回収見込調査は2回実施した。
- 基金協会・支所から提出された「求償権分類管理表」に基づき、求償権回収方針や求償債務者の現況について、求償権を有する全ての基金協会・支所と個別協議を実施した(個別協議実施率100%)。

業務実績

法人の業務実績・自己評価

このうち、上半期の回収実績の進捗率が低い4 基金協会・支所について、下半期に個別協議を実 施した。

○ 保険金支払に係る求償権の早期かつ円滑な回収を図るため、令和2年度から実施している基金協会に対する助成事業を引き続き実施するとともに、令和3年度においては、各漁業信用基金協会・支所から本事業の活用方法について聞き取り、その内容の横展開を図る、協会(支所)と信用基金の面談の場や、協会(支所)が行う職員研修会の場において説明する等、事業効果がより発現するような取組を新たに行った。協会においては、弁護士の積極的な活用により求償権の管理・回収に係る法的手続きを促進する等、回収向上に向けた取組が行われた。これにより、令和2年度以降、基金協会におい

<自己評価> 評定: A

自己評価

以上のとおり、中期 目標を上回る水準の 取組みを行ったこと から、Aとする。

<課題と対応>

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、求償権の管理・回収の促進に資する取組として、法人が独自に、各基金協会の求償活動への助成事業(例えば、支払督促、強制執行等 の法的措置や弁護士を利用する際に助成)を実施したことから、「A」評価が妥当である。

Α

今後も、求償権の管理・回収の促進に向け、可能かつ必要な範囲内で当該取組の継続が期待される。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

-

<その他事項>

_

_	7 1	·/h:	ᄼᆇ	情報
ר	~())1TIJ?	勿化	旧型

_

第1-3-(4) 漁業信用保険業務-利用者のニーズの反映等

2	ナルタケニ	-
۷.	主な経年デー	ーツ

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
利用者へのアンケート調 査による意見募集回数	年1回以上	_	1回	1 🛭	1 🛭	1 🛽		
漁業信用基金協会、融資機関等関係機関との情報・意見交換回数	年7回以上	_	70	80	22 🛭	19 回		
現地水産関係団体との情 報・意見交換回数	年3回以上	_	5回	3回	1 🛭	40		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

170110
(4) 利用者のニーズの反映等
漁業信用保証保険制度の利
用者の意見募集を幅広く定期
的に行うとともに、融資機関や
漁業者等の全国団体等との情
報及び意見交換を通じて、本制
度に関する利用者のニーズを
把握し、業務運営への適切な反
映と本制度の円滑な運営を図
るために必要な運用の見直し
を行うほか、災害発生時等に必
要に応じて相談窓口を開設し、
漁業信用基金協会等と連携し
て対応する。
7.1×.1=1

中期目標

【指標】

○ 利用者ニーズの反映等状況(意見募集や情報・意見交換等の実施状況、相談窓口開設回数等)

中期計画 (4) 利用者のニーズの反映等

漁業信用保証保険制度の利用者の意見募集を幅広く定期的に行うとともに、融資機関や漁業者等の全国団体等と、融資機関や漁業者等の全国団体等との地質する利用者のの適望を見い、業務の円滑のな運営を把握し、業務の円滑のな運営を行うほか、災害発生時間とからほか、災害発生時間とが、災害発生時間とが、災害発生時間とが、災害がある。また、相談を対応する。また、相談である。また、相談である。また、相談である。また、相談である。また、相談である。また、相談である。また、相談である。また、相談である。また、相談である。また、相談である。

- 利用者ニーズの反映等状 況
- ・ 利用者へのアンケート調査 による意見募集回数:年1回 以上
- 漁業信用基金協会、融資機 関等関係機関との情報・意見 交換回数:年7回以上
- 現地水産関係団体との情報・意見交換回数:年3回以

年度計画 (4) 利用者のニーズの反映等

漁業信用保証保険制度の利用者の意見募集を幅広く定期的に行うとともに、融資機関や漁業者等の全国団体等との情報及び意見交換を通じて、本ズな原に関する利用者の適切を通り、業務運営への適営を反映と本制度の円滑な運営を反映と本制度の円滑な運営直し、災害発生時間と必要に応じて相談窓口を開設にが、災害発口を開設に対応する。また、相談や苦情等に対して適切に対応する。

また、融資機関、漁業者等の 全国団体、現地水産関係団体等 との情報・意見交換等に当たっ ては、ウェブ会議等、現地訪問 以外の手法も積極的かつ柔軟 に活用し、利用者ニーズの把握 等に向け、相手先との意思疎通 を強化する。

【指標】

○ 利用者ニーズの反映等状 況

<主な定量的指標>

主な評価指標

<その他の指標>

- 利用者ニーズの反 映等状況
- 利用者へのアンケート調査による意見 募集回数:年1回以 ト
- ・ 漁業信用基金協会、融資機関等関係機関との情報・意見交換回数:年7回以上
- ・ 現地水産関係団体 との情報・意見交換 回数:年3回以上

<評価の視点> 制度の利用者のニーズ を把握し、業務運営に 反映させる取組は行わ れているか

<主要な業務実績>

○ 制度に関する利用者のニーズを把握するとともに、業務処理方法についての点検及び見直しを図るため、利用者に対する意見募集を行い(1回)、その意見を基に、融資機関との適切なリスク分担について、期中管理や引受けに関して、融資機関、基金協会、信用基金がどのように取り組むべきか議論を行いつつ整理し、その考え方に基づく取組を、令和4年4月から実施する体制を整えた。

業務実績

法人の業務実績・自己評価

- 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、現地水産関係団体等の訪問を行うことはできなかったが、ウェブ会議を積極的に活用し、基金協会の各地区ブロック会議や全国協会本所が行う支所会議等を通じた意見交換を19回行った。また、現地水産関係団体との意見交換を4回行った。
- 台風等の災害による被害や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者等を対象に、資金の円滑な融通、既貸付金の償還猶予等に関する相談窓口を速やかに開設した(9回)。

自己評価>

<課題と対応>

_

上	・ 利用者へのアンケート調							
	査による意見募集回数:年1							
	回以上							
	· 漁業信用基金協会、融資機							
	関等関係機関との情報・意見							
	交換回数:年7回以上							
	・現地水産関係団体との情							
	報・意見交換回数:年3回以							
	上							
4. 主務大臣による評価								
主務大臣による評価								
評定 B								
<評定に至った理由>								
中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、	、「B」評価が妥当である。							
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>								
<その他事項>								
5. その他参考情報								

毎月1回以上

毎月1回以上

1. 当事務及び事業に関する基本情報

おける点検実施回数

第1-3-(5) 漁業信用保険業務-事務処理の適正化及び迅速化

毎月1回以上

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
業務処理方法についての 点検及び見直しの検討	年1回以上	_	1 🛭	1回	1 🛭	1 🛭		
標準処理期間内の処理								
保険通知の処理・保険 料徴収	37日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
保険金支払審査	25 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
納付回収金の収納	29 日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
長期資金貸付審査	償還日と同日付 貸付	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
短期資金貸付審査	8日	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
担当部署及び会計部署に	毎日1回以上	毎日1回以上	年日1回以上	毎日1回以上	毎日1回以上	毎日1回以上		

毎月1回以上

毎月1回以上

毎月1回以上

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標中期目標中期計画		年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
中朔日悰	中期計画	平 反司四	土は計測指標	業務実績	自己評価		
(5) 事務処理の適正化及び迅速	(5) 事務処理の適正化及び迅速	(5) 事務処理の適正化及び迅速	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
化	化	化	なし	ア 業務処理方法についての点検及び見直しの実	評定:B		
利用者の手続面での負担の	利用者の手続面での負担の	利用者の手続面での負担の		施状況	公文書の発出に係る		
軽減や業務の質的向上を図る	軽減や業務の質的向上を図る	軽減や業務の質的向上を図る	<その他の指標>	○ 令和3事業年度の当初保証保険契約の「漁業	事務処理が適切に行		
ため、次の事項を実施し、適正	ため、次の事項を実施し、適正	ため、次の事項を実施し、適正	〇 業務処理方法につ	保証保険契約証書」において、契約資金別内訳	われなかった事案等		
な事務処理を行うとともに、そ	な事務処理を行うとともに、そ	な事務処理を行うとともに、そ	いての点検及び見直	の記載漏れ事案が発覚した。	があったが、適切な		
の迅速化を図る。	の迅速化を図る。	の迅速化を図る。	しの実施状況	事案原因は、保証保険契約締結に係る事務手	処理を行うととも		
ア 保険引受、保険金支払等の	ア 保険引受、保険金支払等の	ア 保険引受、保険金支払等の	・ 業務処理方法に	続きが年度末の繁忙期と重なり、確認を怠った	に、再発防止策を講		
各業務について、利用者の利	各業務について、利用者の利	各業務について、利用者の利	ついての点検及び	ことにより発生したものであり、再発防止策と	じた。		
便性の向上等に資する観点	便性の向上等に資する観点	便性の向上等に資する観点	見直しの検討:年	して、「決裁文書事務処理ミス防止マニュアル」	上記を踏まえ、概ね		
から、事務手続の簡素化等業	から、事務手続の簡素化等業	から、事務手続の簡素化等業	1回以上	を制定し、①決裁文書の起案から施行までのス	計画が達成されてい		
務処理の方法について毎年	務処理の方法について毎年	務処理の方法について点検	・ 業務処理方法に	ケジュール管理、②チェックシートを作成しチ	ることから、Bとす		
度点検を実施し、必要に応じ	度点検を実施し、必要に応じ	を実施し、必要に応じて見直	ついての見直しの	ェック実施の見える化、③決裁に必要な資料の	る。		
て見直しを行う。	て見直しを行う。	しを行う。	実施状況	整理等を定めた。また、漁業保証保険取扱要領			
【指標】	【指標】	【指標】	〇 担当部署及び会計	に規定する様式の簡略化等を行うことにより、	<課題と対応>		
○ 業務処理方法についての	〇 業務処理方法についての	○ 業務処理方法についての	部署における点検実	再発防止を図った。	_		
点検及び見直しの実施状況	点検及び見直しの実施状況	点検及び見直しの実施状況	施回数:毎月1回以				
イ 保険引受、保険金支払等の	・ 業務処理方法についての点	・ 業務処理方法についての	上	イ 標準処理期間内の事務処理			
業務について、審査等の適正	検及び見直しの検討:年1回	点検及び見直しの検討:年1		事務は、標準処理期間内に全て処理を行った。			
性を確保しつつ、標準処理期	以上	回以上	<評価の視点>				
間内に案件の処理を行う。	・ 業務処理方法についての見	・ 業務処理方法についての	利用者の手続面での負	ウ 保険料や貸付金利息等の確実な徴収			

<目標水準の考え方>

前中期目標期間において、 目標(85%以上の処理)の確 実な達成が見込めるため、本 中期目標期間においては、一 層の業務の見直しによる業 務処理の迅速化を求めるた め、目標を 15 ポイント引き トげ、全ての案件を標準処理 期間内に処理することが適

なお、利用者からの提出書 類・データの不備の補正に要 した期間など、信用基金の責 めに帰すべき事由とならな いものについては、標準処理 期間から除くことが適当。

ウ 保険料の誤徴収事案等の 再発防止策を踏まえ、保険料 及び貸付金利息の徴収に当 たっては、請求・納入の都度、 担当部署及び会計部署にお いて正確性の点検を実施し、 保険料や貸付金利息を確実 に徴収する。

また、貸付金については、 確実に回収する。

【指標】

評定

○ 担当部署及び会計部署に おける点検実施状況

直しの実施状況

- イ 保険引受、保険金支払等の 業務について、審査等の適正 性を確保しつつ、以下の標準 処理期間内に案件の処理を 行う。
- (ア) 保険通知の処理・保険料 徴収 37日
- (イ)保険金支払審査 25日
- (ウ)納付回収金の収納 29日
- (工)貸付審査

漁業長期資金 償還日と同日付貸付 漁業短期資金 8日

ウ 保険料の誤徴収事案等の 再発防止策を踏まえ、保険料 及び貸付金利息の徴収に当 たっては、請求・納入の都度、 担当部署及び会計部署にお いて正確性の点検を実施し、 保険料や貸付金利息を確実 に徴収する。

また、貸付金については、 確実に回収する。

【指標】

○ 担当部署及び会計部署に おける点検実施回数:毎月1 回以上

見直しの実施状況

- イ 保険引受、保険金支払等の 業務について、審査等の適正 性を確保しつつ、以下の標準 処理期間内に案件の処理を 行う。
- (ア) 保険通知の処理・保険料 徴収 37日
- (イ)保険金支払審査 25日
- (ウ)納付回収金の収納 29日
- (工)貸付審査 漁業長期資金 償還日と同日付貸付 漁業短期資金 8日
- ウ 保険料の誤徴収事案等の 再発防止策を踏まえ、保険料 及び貸付金利息の徴収に当 たっては、請求・納入の都度、 担当部署及び会計部署にお いて正確性の点検を実施し、 保険料や貸付金利息を確実 に徴収する。

また、貸付金については、 確実に回収する。

【指標】

○ 担当部署及び会計部署に おける点検実施回数:毎月1 回以上

担の軽減や業務の質的 向上を図るため、事務 処理の適正化及び迅速 化に向けた取組は行わ れているか

- 保険料及び貸付金利息の徴収に当たっては、 請求・納入の都度、担当部署及び会計部署にお いて複数の職員が正確性の点検を行い、定めら れた納入期日に確実に徴収した。
- 貸付金について、期日どおりに確実に回収し た。

В

4. 主務大臣による評価 主務大臣による評価

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

- 52 -

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-4 農業保険関係業務

2. 主要な経年データ						
主要な参考指標情報	主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
農業保険関係業務 (1) 農業保険関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)
(第1-4-(1)参照) (2) 共済団体等に対する貸付業務の適正な実施 (第1-4-(2)参照)	予算額(千円)	117, 321, 504	161, 344, 943	161, 352, 705	161, 350, 000	
	決算額(千円)	403, 700	1, 015, 949	1, 552, 774	14, 758	
	経常費用(千円)	14, 187	14, 585	12,903	16, 641	
	経常収支 (千円)	5, 575	177	△617	△2,910	
	行政コスト(注)(千円)	△5, 549	14, 630	14, 381	16,641	

従事人員数(人)

※期首の全体数

※110 (注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

※108

※110

※111

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	法人の業務実績・自己評価		
中期口信	中期計画	平 反計四	業務実績	自己評価	
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 農業保険関係業務 (1) 農業保険関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映	第1-4-(1)及び(2)を参照。	同左	同左	評定:B 1項目についてBとしたことから、中項目「4 農業保険関係業 務」についてはB評価とする。	
(第1-4-(1)参照) (2) 共済団体等に対する貸付業務の適正な実施 (第1-4-(2)参照)					

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 В

<評定に至った理由>

1つの小項目のうち、1項目でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「4 農業保険関係業務」についてはB評価とする。 (2項目×2点/2項目×2点)=100%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

5. その他参考情報

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-4-(1) 農業保険関係業務 - 農業保険関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映

2. 主要な経年データ

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
農業共済団体等への農業 保険関係業務の周知回数	年1回以上	3回	10 回	18 💷	19 回	15 回		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

4 農業保険関係業務	4 農
(1) 農業保険関係業務について	(1) 農
の情報提供の充実及び利用者	の情
の意見の反映	の意
日日甘夕の典型尺段間反型	<i>1</i> =

信用基金の農業保険関係業 務の役割や手続きについて、利 用者等に対し、図表なども含め て分かりやすい形で周知する など情報提供の充実を図ると ともに、利用者からの意見募集 を幅広く定期的に行い、業務運 営に適切に反映させる。

中期目標

【指標】

○ 農業共済団体等への農業 保険関係業務の周知状況

農業保険関係業務

農業保険関係業務について 青報提供の充実及び利用者 5見の反映

中期計画

信用基金の農業保険関係業 務の役割や手続きについて、利 用者等に対し、図表なども含め て分かりやすい形で周知する など情報提供の充実を図ると ともに、利用者からの意見募集 を幅広く定期的に行い、業務運 営に適切に反映させる。また、 相談や苦情等に対して適切に 対応する。

【指標】

○ 農業共済団体等への農業 保険関係業務の周知回数:年 1回以上

4 農業保険関係業務

(1) 農業保険関係業務について の情報提供の充実及び利用者 の意見の反映

年度計画

信用基金の農業保険関係業 務の役割や手続きについて、利 用者等に対し、図表なども含め て分かりやすい形で周知する など情報提供の充実を図ると ともに、利用者からの意見募集 を幅広く定期的に行い、業務運 営に適切に反映させる。また、 相談や苦情等に対して適切に 対応する。

【指標】

○ 農業共済団体等への農業 保険関係業務の周知回数:年 1回以上

<主な定量的指標> なし

主な評価指標

<その他の指標>

○ 農業共済団体等へ の農業保険関係業務 の周知回数:年1回 以上

<評価の視点> 利用者に対する情報提 供の充実、意見募集を 行い、業務運営に反映 させる取組は行われて いるか

<主要な業務実績>

○ 農業保険関係業務についての情報提供の充実 NOSAIイントラネットに、以下の情報を掲 載した。

業務実績

法人の業務実績・自己評価

- ① 農業保険関係業務の概要(令和3年度版)
- ② 農業共済組合等の財務状況調査結果
- ③ 貸付金利の変更(13回)
- 全国会長会議等の全国会議において、農業保険 関係業務の業務実績等について説明した。
- NOSAIイントラネットを活用して、利用者 から意見募集を行った。

<自己評価> 評定: B

情報提供の充実及び 利用者の意見の反映 に取り組んだことか ら、Bとする。

自己評価

<課題と対応>

4. 主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「BL評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

主務大臣による評価

5. その他参考情報

第1-4-(2) 農業保険関係業務-共済団体等に対する貸付業務の適正な実施

2.	主な経年データ	7

2. 土は社中ノータ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
標準処理期間								
貸付審査	4日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-		

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	1己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
中期口标	中新計画		土み計画指標	業務実績	自己評価
(2) 共済団体等に対する貸付業	(2) 共済団体等に対する貸付業	(2) 共済団体等に対する貸付業	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
務の適正な実施	務の適正な実施	務の適正な実施	なし	(借入れ申込み、貸付け及び回収の実績は、なし)	評定:-
ア 共済団体等に対する貸付	ア 共済団体等に対する貸付	ア 共済団体等に対する貸付			
業務は、農業共済制度及び農	業務は、農業共済制度及び農	業務は、農業共済制度及び農	<その他の指標>		<課題と対応>
業経営収入保険事業の円滑	業経営収入保険事業の円滑	業経営収入保険事業の円滑	なし		_
な実施を担保するためのセ	な実施を担保するためのセ	な実施を担保するためのセ			
ーフティネットであること	ーフティネットであること	ーフティネットであること	<評価の視点>		
を踏まえ、大災害時等の緊急	を踏まえ、大災害時等の緊急	を踏まえ、大災害時等の緊急	共済団体等に対して、		
的な対応を除き、信用基金か	的な対応を除き、信用基金か	的な対応を除き、信用基金か	民間金融機関から融資		
ら共済団体等に対し、民間金	ら共済団体等に対し、民間金	ら共済団体等に対し、民間金	を受けるよう促す取組		
融機関からの融資を受ける	融機関からの融資を受ける	融機関からの融資を受ける	が行われているか。適		
よう促す。	よう促す。	よう促す。	正な事務処理が行われ		
その上で、共済団体等に対	その上で、共済団体等に対	その上で、共済団体等に対	ているか		
し貸付けを行う場合は、迅速	し貸付けを行う場合は、迅速	し貸付けを行う場合は、迅速			
かつ着実に実施するため、貸	かつ着実に実施するため、貸	かつ着実に実施するため、貸			
付審査の適正性を確保しつ	付審査の適正性を確保しつ	付審査の適正性を確保しつ			
つ、標準処理期間内に全ての	つ、標準処理期間(4日)内	つ、標準処理期間(4日)内			
案件を処理する。	に全ての案件を処理する。	に全ての案件を処理する。			
イ 貸付金利については、貸付	イ 貸付金利については、貸付	イ 貸付金利については、貸付			
目的、調達コスト、市中金利	目的、調達コスト、市中金利	目的、調達コスト、市中金利			
等を考慮した適切な水準に	等を考慮した適切な水準に	等を考慮した適切な水準に			
設定する。	設定する。	設定する。			
ウ 貸付金及び貸付金利息に	ウ 貸付金及び貸付金利息に	ウ 貸付金及び貸付金利息に			
ついては、定められた期日に	ついては、定められた期日に	ついては、定められた期日に			
確実に回収する。	確実に回収する。	確実に回収する。			

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	
<評定に至った理由>	
-	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
-	
<その他事項>	

5. その他参考情報

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5 漁業災害補償関係業務

2	主要な経年データ
_	+ 男は 松土 ナーツ

主要な参考指標情報	主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
漁業災害補償関係業務 (1) 漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	
(第1-5-(1)参照) (2) 共済団体に対する貸付業務の適正な実施 (第1-5-(2)参照)	予算額(千円)	28, 431, 756	28, 428, 508	28, 440, 045	30, 560, 625	(2022 1)2)	
	決算額(千円)	14, 149	17, 120	15, 528, 058	67, 230, 227		
	経常費用(千円)	9,703	15, 988	20, 295	21, 382		
	経常収支 (千円)	△3,820	△9, 952	△9,923	51,714		
	行政コスト(注)(千円)	2,630	15, 992	20, 417	21,382		
	従事人員数(人) ※期首の全体数	※110	※108	※110	※111		

(注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

中期目標	中期計画	年度計画	法人の業務実績・自己評価			
中州口标	中期計画 	十皮計画 	業務実績	自己評価		
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 5 漁業災害補償関係業務 (1)漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映	第1-5-(1)及び(2)を参照。	同左	同左	評定: A 1項目についてA、1項目についてBとしたことから、中項目「5 漁業災害補償関係業務」についてはA評価とする。		
(第1-5-(1)参照) (2) 共済団体に対する貸付業務の適正な実施 (第1-5-(2)参照)						

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

2つの小項目のうち、1項目でA、1項目でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「5 漁業災害補償関係業務」についてはA評価とする。

(1項目×3点+1項目2点)/(2項目×2点)=125%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>			
-			
5. その他参考情報			
-			

年度評価 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5-(1) 漁業災害補償関係業務-漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映

2. 土安は在中ノーツ	2.	主要な経年データ
-------------	----	----------

2. 15 061 / /									
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
漁業共済団体への漁業災 害補償関係業務の周知回 数	年1回以上		1 🛭	20	2回	2回			

3. 各事業年度の業務に係る目標、	 計画、業務実績、年度評価に係る自				
	中期計画	左鹿計画	→ +>証体 地 描	法人の業務実績・自己評価	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価
5 漁業災害補償関係業務	5 漁業災害補償関係業務	5 漁業災害補償関係業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
(1) 漁業災害補償関係業務につ	(1) 漁業災害補償関係業務につ	(1) 漁業災害補償関係業務につ	なし	○ 漁業災害補償関係業務についての情報提供の	評定:B
いての情報提供の充実及び利	いての情報提供の充実及び利	いての情報提供の充実及び利		充実	利用者等の立場に
用者の意見の反映	用者の意見の反映	用者の意見の反映	<その他の指標>	令和3年4月及び令和3年11月に当基金のホ	立って、自ら情報提
信用基金の漁業災害補償関	信用基金の漁業災害補償関	信用基金の漁業災害補償関	○ 漁業共済団体への	ームページに掲載しているリーフレットを更新。	供の充実を図った
係業務の役割や手続きについ	係業務の役割や手続きについ	係業務の役割や手続きについ	漁業災害補償関係業	利用者の利便性向上の観点から、諸規程の改正	ことから、Bとす
て、利用者等に対し、図表など	て、利用者等に対し、図表など	て、利用者等に対し、図表など	務の周知回数:年1	などについて当基金のホームページに関係者専	る。
も含めて分かりやすい形で周	も含めて分かりやすい形で周	も含めて分かりやすい形で周	回以上	用ページを設置して掲載した。	
知するなど情報提供の充実を	知するなど情報提供の充実を	知するなど情報提供の充実を		また、利用者等に対し情報提供の充実を図る観	<課題と対応>
図るとともに、利用者からの意	図るとともに、利用者からの意	図るとともに、利用者からの意		点から、業務統計年報をホームページ上に掲載	_
見募集を幅広く定期的に行い、	見募集を幅広く定期的に行い、	見募集を幅広く定期的に行い、	<評価の視点>	した。	
業務運営に適切に反映させる。	業務運営に適切に反映させる。	業務運営に適切に反映させる。	利用者に対する情報提	https://www.jaffic.go.jp/guide/gyosai/inde	
	また、相談や苦情等に対して適	また、相談や苦情等に対して適	供の充実、意見募集を	<u>x.html</u>	
【指標】	切に対応する。	切に対応する。	行い、業務運営に反映		
○ 漁業共済団体への漁業災	【指標】	【指標】	させる取組は行われて	○ 漁業災害補償関係業務運営委員会を利用して	
害補償関係業務の周知状況	○ 漁業共済団体への漁業災	○ 漁業共済団体への漁業災	いるか	各県域における漁業の被害状況等について意見	
	害補償関係業務の周知回数:	害補償関係業務の周知回数:		交換を行い、業務運営の参考とした。	
	年1回以上	年1回以上			

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -	
< その他事項 >	

5. その他参考情報

第1-5-(2) 漁業災害補償関係業務-共済団体に対する貸付業務の適正な実施

2.	主な経年データ	7

L. I OWI I /								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
標準処理期間								
貸付審査	_	_	_	_	100%	100%		

貝別番笡	_	= =	100%	100%						
3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価										
中期目標	中期計画	 年度計画	 主な評価指標		実績・自己評価					
177077132				業務実績	自己評価					
(2) 共済団体に対する貸付業務の	(2) 共済団体に対する貸付業務	(2) 共済団体に対する貸付業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>					
適正な実施	の適正な実施	の適正な実施	なし	○ 共済団体に対し、民間金融機関が						
ア 共済団体に対する貸付業務	ア 共済団体に対する貸付業	ア 共済団体に対する貸付業		るよう促したが、市中銀行等からの						
は、漁業災害補償制度の円滑	務は、漁業災害補償制度の円	務は、漁業災害補償制度の円	<その他の指標>	る時間や借入金額についてスムー						
な実施を担保するためのセー	滑な実施を担保するための	滑な実施を担保するための	なし	難であることから、信用基金が貸付						
フティネットであることを踏	セーフティネットであるこ	セーフティネットであるこ		になった。	<課題と対応>					
まえ、大災害時等の緊急的な	とを踏まえ、大災害時等の緊	とを踏まえ、大災害時等の緊	<評価の視点>	事務は、標準処理期間内に全て	処理を行った。 -					
対応を除き、信用基金から共	急的な対応を除き、信用基金	急的な対応を除き、信用基金	共済団体に対して、民							
済団体に対し、民間金融機関	から共済団体に対し、民間金	から共済団体に対し、民間金	間金融機関から融資を	○ 貸付日から償還期間までの期間						
からの融資を受けるよう促	融機関からの融資を受ける	融機関からの融資を受ける	受けるよう促す取組が	込み受理日前に公表されている直						
す。	よう促す。	よう促す。	行われているか。適正	に相当する全銀協日本円 TIBOR レ	/一トに 0.35%					
その上で、共済団体に対し	その上で、共済団体に対し	その上で、共済団体に対し	な事務処理が行われて	上乗せした利率を適用。						
貸付けを行う場合は、迅速か	貸付けを行う場合は、迅速か	貸付けを行う場合は、迅速か	いるか	O 62/10/2012 - 10 - 11 10-7-4/2	* /* C = C					
つ着実に実施するため、貸付	つ着実に実施するため、貸付	つ着実に実施するため、貸付		○ 貸付金利については、検証を行	The state of the s					
審査の適正性を確保しつつ、	審査の適正性を確保しつつ、	審査の適正性を確保しつつ、		基金が貸付原資を調達するに当た						
標準処理期間内に全ての案件	標準処理期間(4日)内に全	標準処理期間(4日)内に全		関の貸出コスト等から前年度と同	可様の決定方法					
を処理する。	ての案件を処理する。	ての案件を処理する。		とすることが適切と判断した。						
イ質付金利については、貸付	イ 貸付金利については、貸付	イ 貸付金利については、貸付			2.ぼっせ泣への					
目的、調達コスト、市中金利等	目的、調達コスト、市中金利	目的、調達コスト、市中金利		○ 令和3年度においては、多くの領土はいがほう。この世界の主持に						
を考慮した適切な水準に設定	等を考慮した適切な水準に	等を考慮した適切な水準に		支払いが続き、この共済金支払し						
する。 ウ 貸付金及び貸付金利息につ	設定する。 ウ 貸付金及び貸付金利息に	設定する。 ウ 貸付金及び貸付金利息に		ための信用基金から共済団体への 用基金の貸付資金調達のためのE						
	ついては、定められた期日に	ついては、定められた期日に		用基立の負的負立調達のためのE らの借入れが多額となった。	大 立門(茂)美力					
いては、定められた期日に確 実に回収する。	確実に回収する。	では、ためられた期日に 確実に回収する。		りの個人化が多額となった。						
天に四枚する。	(唯実に凹状する。	唯美に凹収する。 		 ○ このため、信用基金において、乳	此 致七注事广宁					
				める貸付限度額の変更、中期計画						
				限度について、通則法第45条第						
				による限度額超過の認可申請を	* *					
				り、共済団体に対する貸付けに影響を						
				う対応を行った。	ХЕИ.Щ.0 / 1.0					
				ノ ン / (「						

<評定に至った理由>	1
評定	A
	土伤人足による計画
4. 王務大臣による評価	主務大臣による評価
4 ->-7t T - 7 = T T	
4. 主務大臣による評価	全自己評価の考え方> 不漁の継続や、新型コロナウイルス感染症の影響による多くの魚種における需要減退及び価格低迷により、第4期中期目標や中期計画の策定時において想定していなかった規模の漁業共済による支払いが生じることとなり、令和3年度においても国が漁業共済団体に支払うが全保険金の支払不足が生じた。 これにより、令和3年度中に貸付額及び借入額が業務方法書に定める貸付限度額及び中期計画に定める短期借入金の限度額を超過の認可申請を加たことから、信用基金は令和3年度下半期の資金一二人の動向を適切に見極め、速やかに貸付限度額の変更、短期借入金の限度額超過の認可申請を行い、令和3年11月30日付けで主務大臣の認可を得た(貸付限度額(漁業共済組合連合会について166億円から270億円)、短期借入金の限度額(110億円から227億円))、この結果、令和3年度においては、外部から支払、財源を円滑に確保しつつ(令和3年度末の短期借入金残高140億円、漁業共済団体に188億円の貸付けを行い、漁業共済制度の円滑な実施に寄りした。 このように、中期計画での想定を大きく上回る貸付け及び借入れを主務省への必要な認可申請手続きも含めて滞りなく行い、漁業災害補償制度の安定的かつ円滑な実施に想定を上回り大きく貢献したことから、Aとする。
	○ 貸付金及び貸付金利息については、共済団体か

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、魚価の大幅な下落(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)や深刻な不漁により、想定を上回る規模の漁業共済金の支払が必要となり、 支払財源の国庫負担分が一時的に不足する事態となったところ、法人が主体的に民間金融機関から資金を調達し、これを漁業共済団体に貸し付ける取組を行った。このことにより、漁業災害補償制度の安定的 かつ円滑な実施に貢献したことから、「A」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

.

5. その他参考情報

_

第2-1 事業の効率化(平成29年度対比5%以上の事業費の削減)

2. 主な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	(参 平成 2 (2017 予算	9 年度	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
事業費(百万円)	_	10, 567	4, 383	4, 120	4, 490	3, 513	3,354		
うち保険金(農業)	_	6, 946	2, 291	2, 394	2, 464	2,001	1,934		
保証保険事業助成金(農業)	-	28	28	28	28	279	474		令和2年度から、助成内容、助成額及 び計上科目を見直したところであり、 前年度と数値の継続性はない。
代位弁済費(林業)	_	1,200	673	525	642	419	116		
求償権回収事業委託費(林業)	_	20	14	10	7	26	28		
保険金(漁業)	_	2,358	1, 363	1,147	1,336	692	679		
保証保険事業助成金(漁業)	_	14	14	15	14	96	123		令和2年度から、助成内容、助成額及 び計上科目を見直したところであり、 前年度と数値の継続性はない。
削減率(計画値)	中期目標の期 比で5%以_		成 29 年度		_	_	_	5%	_
29 年度予算に対する削減率(実績値)	_	_	Ι	61.0%	57.5%	66.8%	68.3%		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
T 粉口1赤	中知可國	+皮可凹	上る計画記書	業務実績	自己評価		
第4 業務運営の効率化に関す	第2 業務運営の効率化に関す	第2 業務運営の効率化に関す	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
る事項	る目標を達成するためとるべ	る目標を達成するためとるべ	〇 事業費削減率	○ 事業費(保険金、代位弁済費、保証保険事業助	評定:A		
	き措置	き措置		成金及び求償権回収事業委託費)の令和3年度支	保険金支払ないしは		
1 事業の効率化	1 事業の効率化	1 事業の効率化	<その他の指標>	出実績は33億54百万円であり、事業費トータル	代位弁済費の支出の		
事業費 (保険金、代位弁済費、	事業費 (保険金、代位弁済費、	事業費 (保険金、代位弁済費、	なし	でみて平成 29 年度予算対比で 68.3%の削減であ	抑制に向けて、各勘		
回収奨励金、求償権管理回収助	回収奨励金、求償権管理回収助	回収奨励金、求償権管理回収助		った。	定において精力的に		
成及び求償権回収事業委託費)	成及び求償権回収事業委託費)	成及び求償権回収事業委託費)	<評価の視点>		取組を行ったことか		
については、中期目標の期間中	については、中期目標の期間中	を削減する。	事業費の削減が図られ	○ 農業・漁業の基金協会との事前協議の徹底、適	ら、Aとする。		
に、平成 29 年度比で5%以上	に、平成 29 年度比で5%以上		ているか	正な引受審査の実施等を通じて保険金支払ない			
削減する。	削減する。			しは代位弁済費の支出の抑制に精力的に取り組	<課題と対応>		
<想定される外部要因>				んだこと (第1-1-(3)、第1-2-(3) 及	_		

・ 保険金及び代位弁済費につ いては、経済情勢、国際環境		び第1-3- (2) を参照) により、上記のとおり大幅な削減率になったものと考えられる。	
の変化、災害の発生、法令の			
変更等の影響を受けるもの			
であるため、評価において考			
慮するものとする。			

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 <評定に至った理由> В

事業の効率化に向け、各部門において保険金や代位弁済費の支出の抑制に努めていることは評価できるものの、過年度と比べて特筆すべき取組内容があったとまでは認められず、所期の目標を上回る成果が あったとは判断し難いことから、「B」評価が妥当である。

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

_

<その他事項>

_

5. その他参考情報

_

第2-2 経費支出の抑制(平成29年度対比20%以上の一般管理費の抑制)

2. 主な経年データ	7
------------	---

2. 工 SNITT / /									
評価対象となる指標	達成目標	(参 平成 2 (2017 予算	9 年度	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
		3 77	// 7 T						
一般管理費(A)(百万円)		2,011	1,679	1,723	1,860	1,813	1,879		
うち削減対象外経費(B)		1,599	1, 387	1,379	1,531	1,556	1,579		
一般管理費(削減対象)(A – B)		412	292	345	329	257	299		
削減率(計画値)	中期目標の期間中に、平成29年度 比で20%以上削減		_	-	-	-	20%	-	
29 年度予算に対する削減率	_	_	_	16.3%	20.2%	37.5%	27.3%		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
中期目標	 中期計画	 年度計画	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				
	个 划 时画	平 及司國	工。各計画用率	業務実績	自己評価			
2 経費支出の抑制	2 経費支出の抑制	2 経費支出の抑制	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
(1) 業務の見直し及び効率化を	業務の見直し及び効率化を	業務の見直し及び効率化を	一般管理費削減率	(1) 経費支出の抑制に向けた取組	評定:B			
進め、全ての支出について、当	進め、全ての支出について、当	進め、全ての支出について、当		○ 経費支出の抑制につながるものとして、主に	経費支出の抑制に向			
該支出の要否を検討するとと	該支出の要否を検討するとと	該支出の要否を検討するとと	<その他の指標>	以下の取組を行った。	けて、着実な取組を			
もに、以下の措置を講じること	もに、以下の措置を講じること	もに、以下の措置を講じること	なし	・ 役職員に対する費用対効果等のコスト意	行ったことから、B			
等により、一般管理費(人件費、	等により、一般管理費(人件費、	等により、一般管理費(人件費、		識の徹底として、「一般管理費の経費抑制の	とする。			
租税公課、事務所賃料、外部と	租税公課、事務所賃料、外部と	租税公課、事務所賃料、外部と	<評価の視点>	取組み」について、役職員専用掲示板におい				
の不正通信の検知に必要な経	の不正通信の検知に必要な経	の不正通信の検知に必要な経	一般管理費の削減に向	て周知した。	<課題と対応>			
費、最高情報セキュリティアド	費、最高情報セキュリティアド	費、最高情報セキュリティアド	けた取組は行われてい	・ 物品調達等に係る少額随意契約について、	_			
バイザーの設置に必要な経費、	バイザーの設置に必要な経費、	バイザーの設置に必要な経費、	るか	従来の見積り合わせに比べ競争原理が働き				
特殊要因により増減する経費	特殊要因により増減する経費	特殊要因により増減する経費		契約金額が低く抑えられるオープンカウン				
及び中期目標期間中に新たに	及び中期目標期間中に新たに	及び中期目標期間中に新たに		ター方式を平成30年4月より実施し、支出				
実施する取組(第3の1の(1)	実施する取組(第1の1の(1)	実施する取組(第1の1の(1)		の抑制に努めた。				
及び(2)のイの取組に限る。) に	及び(2)のイの取組に限る。) に	及び(2)のイの取組に限る。) に		・ 個別業務単位ごとの予算執行状況につい				
要する経費を除く。)について	要する経費を除く。)について	要する経費を除く。)を抑制す		て、勘定ごとに業務計画や過去の支出実績等				
は、中期目標の期間中に、平成	は、中期目標の期間中に、平成	る。		を勘案した「予算執行見込」を策定し、支出				
29 年度比で 20%以上抑制する。	29 年度比で 20%以上抑制する。	(1) 役職員に対し、費用対効果		実績を確認するなど、適正に期中管理を行っ				
アー役職員に対し、費用対効果	(1) 役職員に対し、費用対効果	等のコスト意識を徹底させ		た。				
等のコスト意識を徹底させ	等のコスト意識を徹底させ	る。						
る。	る。	(2) 業務実施方法を見直す。		○ 一般管理費(人件費等削減対象外とされる経				
イ 業務実施方法を見直す。	(2) 業務実施方法を見直す。	(3) 個別業務単位ごとの予算		費は含まない。)の令和3年度支出実績は、2				

ウ 個別業務単位ごとの予算	(3) 個別業務単位ごとの予算	執行状況の期中管理を徹底	億99百万円で、平成29年度予算対比で27.3%
執行状況の期中管理を徹底	執行状況の期中管理を徹底	する。	の削減であった。
する。	する。		
(2) 人件費(退職手当及び法定福			(2) 人件費の効率化
利費を除く。また、人事院勧告			第4-2を参照。
を踏まえた給与改定部分を除			
く。)については、政府の方針を			
踏まえつつ、適切に対応する。			
また、給与水準については、			
国家公務員の給与水準を十分			
考慮し、手当を含め役職員給与			
の在り方について厳しく検証			
した上で、対国家公務員地域・			
学歴別指数(地域・学歴別法人			
基準年齢階層ラスパイレス指			
数)が中期目標期間中は、毎年			
度 100 を上回らない水準とし、			
給与水準の適正化に取り組む			
とともに、検証結果や取組状況			
を公表する。			

主務大臣による評価

4. 主務大臣による評価

В

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

_

<その他事項>

_

5. その他参考情報

第2-3 調達方式の適正化

2.	主な経年デー	夕

と・ 上る症	と、主体性サーク														
評価対象	象となる指標	指標		考) 9 年度 年度)		丰度 年度)	令和元 (2019			丰度 年度)	3年 (2021	F度 年度)		丰度 年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
			実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	
一般競争	件数	-	8件	73%	17件	77%	22 件	76%	19 件	76%	9件	82%			
等入札	金額(百万円)	I	44	63%	197	88%	1,363	94%	328	75%	170	92%			
随意契約	件数	1	3件	27%	5件	23%	7件	24%	6件	24%	2件	18%			
随息关利	金額(百万円)	_	26	37%	27	12%	86	6%	112	25%	15	8%			
合計	件数	I	11 件	100%	22 件	100%	29 件	100%	25 件	100%	11 件	100%			
	金額(百万円)	_	69	100%	224	100%	1,448	100%	440	100%	185	100%			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価

中物口1家
3 調達方式の適正化
調達に係る契約については、
「独立行政法人における調達
等合理化の取組の推進につい
て」(平成 27 年5月 25 日総務
大臣決定)及び国における取組
(「公共調達の適正化につい
て」(平成 18 年8月 25 日付け
財計第2017号財務大臣通知))
等を踏まえ、以下の事項を着実
に実施する。

山加日煙

(1) 調達等合理化計画

- ア 信用基金が毎年度策定する調達等合理化計画に基づき、一般競争入札等(競争入 札及び企画競争・公募)を着実に実施する。
- イ 調達等合理化計画を踏ま えた取組状況をウェブサイトに公表し、フォローアップ を実施する。
- (2) 調達に係る推進体制の整備 ア 契約監視委員会において、 毎年度、調達等合理化計画の 策定及び自己評価の際の点 検を行うとともに、個々の契

3 調達方式の適正化 調達に係る契約については、 「独立行政法人における調達 等合理化の取組の推進につい て」(平成27年5月25日総務 大臣決定)及び国における取組 (「公共調達の適正化につい て」(平成18年8月25日付け 財計第2017号財務大臣通知))

中期計画

(1) 調達等合理化計画

に実施する。

ア 信用基金が毎年度策定する調達等合理化計画に基づき、一般競争入札等(競争入 札及び企画競争・公募)を着実に実施する。

等を踏まえ、以下の事項を着実

- イ 調達等合理化計画を踏ま えた取組状況をウェブサイ トに公表し、フォローアップ を実施する。
- (2) 調達に係る推進体制の整備 ア 契約監視委員会において、 毎年度、調達等合理化計画の 策定及び自己評価の際の点 検を行うとともに、個々の契

3 調達方式の適正化 調達に係る契約については、

「独立行政法人における調達 等合理化の取組の推進につい て」(平成 27 年5月 25 日総務 大臣決定)及び国における取組 (「公共調達の適正化につい て」(平成 18 年8月 25 日付け 財計第 2017 号財務大臣通知)) 等を踏まえ、以下の事項を着実 に実施する。

年度計画

(1)調達等合理化計画

- ア 信用基金が策定する調達 等合理化計画に基づき、一般 競争入札等(競争入札及び企 画競争・公募)を着実に実施 する。
- イ 調達等合理化計画を踏ま えた取組状況をウェブサイ トに公表し、フォローアップ を実施する。
- (2) 調達に係る推進体制の整備 ア 契約監視委員会において、 調達等合理化計画の策定及 び自己評価の際の点検を行 うとともに、個々の契約案件

<主な定量的指標> なし

主な評価指標

<その他の指標> なし

<評価の視点> 調達に係る契約につい ての政府の方針を踏ま えて、適正な調達に向 けた取組は行われてい るか

<主要な業務実績> (1)調達等合理化計画

ア 令和3年6月に策定した令和3年度調達等 合理化計画に基づき、一般競争入札等の着実な 実施、1者応札・1者応募の改善の取組、合理 的な調達の実施等に取組み、調達方式の適正化 を図った。

業務実績

法人の業務実績・自己評価

令和3年度の一般競争入札等は9件、1億70百万円で、契約全体に対する割合は、件数で82%、金額で92%であった。

なお、1者応札・1者応募となった入札は、 なかった(2年度 1件)。

また、随意契約は2件、15百万円で、契約全体に対する割合は、件数で18%、金額で8%であった。

イ 令和3年度に締結した契約に係る情報について、契約情報取扱公表要領に基づき、信用基金ウェブサイトにて公表した。

また、1者応札・1者応募の改善のフォローアップとして、各調達案件について、改善項目ごとに取組状況の確認を行った。

○競争入札の公表

https://www.jaffic.go.jp/procurement/pr
ocurement/competitive.html

<自己評価> 評定:A

自己評価

これまで1者応札・ 1 者応募の改善に向 けて様々な取組を行 ってきたが、より一 層の競争性のある契 約の締結を徹底する ため、新たに令和3 年度の調達等合理化 計画において、複数 者が確実に入札する ことが確認できない 場合は、入札手続き を中断等することと し、この方針に沿っ て着実に取組を行っ た結果、1 者応札・ 1 者応募となった入 札は0件となったこ とから、Aとする。

<課題と対応>

- 約案件の事後点検を行う。
- イ 契約監視委員会において、 信用基金の調達に係る推進 体制が適正であるかの検証 を行い、必要に応じて、推進 体制の整備・見直しを行う。
- ウ 契約審査委員会の活用等 により、随意契約とする理由 が妥当か、一般競争入札等が 真に競争性・透明性が確保さ れる方法により実施されて いるか等を確認するなど、契 約の適正な実施を図る。
- エ 随意契約ができる理由を 会計規程等において明確化 し、公正性・透明性を確保し つつ、合理的な調達を実施す る。

- 約案件の事後点検を行う。
- イ 契約監視委員会において、 信用基金の調達に係る推進 体制が適正であるかの検証 を行い、必要に応じて、推進 体制の整備・見直しを行う。
- ウ 契約審査委員会の活用等により、随意契約とする理由が妥当か、一般競争入札等が真に競争性・透明性が確保される方法により実施されているか等を確認するなど、契約の適正な実施を図る。
- エ 随意契約ができる理由を 会計規程等において明確化 し、公正性・透明性を確保し つつ、合理的な調達を実施す る。

- の事後点検を行う。
- イ 契約監視委員会において、 信用基金の調達に係る推進 体制が適正であるかの検証 を行い、必要に応じて、推進 体制の整備・見直しを行う。
- ウ 契約審査委員会の活用等 により、随意契約とする理由 が妥当か、一般競争入札等が 真に競争性・透明性が確保さ れる方法により実施されて いるか等を確認するなど、契 約の適正な実施を図る。
- エ 随意契約ができる理由を 会計規程等において明確化 し、公正性・透明性を確保し つつ、合理的な調達を実施す る。

○随意契約の公表

https://www.jaffic.go.jp/procurement/pr
ocurement/voluntary.html

(2) 調達に係る推進体制の整備

- ア 令和3年度調達等合理化計画(案)、令和2 年度調達等合理化計画の自己評価(案)及び 個々の契約案件の事後点検については、契約監 視委員会(令和3年4月23日~5月10日(書 面開催))で審議を受け承認された。
- イ 総括理事(総務担当)を委員長とする契約審 査委員会により調達等合理化に取り組むこと としており、契約監視委員会(令和3年4月23 日~5月10日(書面開催))において、契約審 査委員会の取組状況等について審議を受け承 認された。

その際示された、

- ① 入札参加への声がけについて、大半の案件が2、3者となっているが、もう少し多くの者に声がけを行うことはできないのか。
- ② 「重点的に取り組む分野」に「総務課は、 複数の者が確実に入札することが確認できない場合は、すぐに当該契約の手続きの中断 を指示し、複数の者が確実に入札することが 確認できるまで当該契約の手続きを進める ことを認めない。」と記載されているが、業 務準備に間に合わない場合はどの様に対処 するのか。

また、契約担当部署は、公告期間中、応札者・応募者の状況について、総務課へ説明することとしているが、契約担当部署と総務課との法人内での連絡の強化が重要。何か具体的な方法は考えているのか。

③ 予定価格の精度向上とともに、前年度の実績を基に予定価格を引き下げるなど、予定価格の算定方法について再検討する必要があると思われる。

との意見について、総務課が以下のことを指示 することにより対応した。

- ① 入札公告前に応募予定者が複数者となる 見込みであることについて、総務課が事前に 確認するとともに、事業者への打診を積極的 に実施すること。
- ② 入札手続きを中断しても、業務に支障が出ることがないよう早めに入札公告を行うなど、スケジュール管理に努めること。また、

	総務課が入札に係る事前確認を実施する際に、公告期間中の途中経過を報告すること。 ③ 予定価格の積算は、市場価格があるものはカタログやインターネット等で価格水準を調査し、また、過去の調達実績及び複数業者からの見積書等を参考にして積算すること。 ○予定されている契約の事前公表についてhttps://www.jaffic.go.jp/procurement/index.html ウ 契約審査委員会の審査対象となる全ての随意契約案件について、随意契約とする理由が妥当か「契約事務取扱細則第34条第1項なお書きの随意契約によることができる具体的な事例」(平成30年1月31日制定)に該当しているか)等の審査を受け承認された。 エ 1者応札・1者応募の防止のための取組を強化する観点から、令和4年3月に「一般競争入札及び企画競争を行う場合の「1者応札・1者応募」の改善に係る取組状況の総務経理部総務課における点検について」の改正(応募予定者等のうち入札等に参加の関係的理論等についてアンケート調査を実施し、その改善策を検討することとしてきたが、これに加え、不参加者がいなかった者に対し、不参加の具体的理由等についてアンケート調査を実施し、その改善策を検討することとしてきたが、これに加え、不参加者がいなかった場合においても有効な改善策を記入するよう改正する等)を行った。							
	する等)を行った。							
4. 主務大臣による評価								
マ・エ377八正にある計画	主務大臣による評価							
	A							
<評定に至った理由> 調達方式の適正化に向け、公正性・透明性をより一層確保した調達を実現するため、入札方法について、複数の者の入札・応募がなく、1者応札・1者応募となった場合には手続きを中断し、再度公告を行うという法人独自の取組を導入したことはもとより、この取組の徹底により、法人の調達事例において、落札価格と次順位者の入札価格との差が約3億円生じるなど、複数名による応札の効果が発現していると認められることから、「A」評価が妥当である。								
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>								
- <その他事項> -								

年度評価 項目別評定調書 (業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第2-4 電子化の推進

2. 主な経年データ

2. 土は程中ナータ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	1己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
中州口信	中期計画	十 反 司回	土は計測指標	業務実績	自己評価		
4 電子化の推進	4 電子化の推進	4 電子化の推進	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
業務の効率化及び簡素化を	業務の効率化及び簡素化を	業務の効率化及び簡素化を	なし	○ 業務の電子化について、以下に取り組んだ。	評定: B		
図る観点から情報システムの	図る観点から情報システムの	図る観点から情報システムの		・ 原則電子決裁にすることや内部会議へのPC	電子決裁やウェブ会		
改善に努めるとともに、ICT	改善に努めるとともに、ICT	改善に努めるとともに、ICT	<その他の指標>	持込み等により一層のペーパーレス化を推進	議の推進など、業務		
の活用等による電子決裁や情	の活用等による電子決裁や情	の活用等による電子決裁や情	なし	した。(対前年度比で紙の使用量 10 万枚、6万	の電子化に向けての		
報デジタル化(ペーパーレス	報デジタル化(ペーパーレス	報デジタル化(ペーパーレス		円の削減)	取組を進めたことか		
化)の取組など、業務の電子化	化)の取組など、業務の電子化	化)の取組など、業務の電子化	<評価の視点>		ら、Bとする。		
を推進する。	を推進する。	を推進する。	業務の効率化及び簡素	・ 新型コロナウイルス感染症の影響にも対応			
		また、昨年度に導入したウェ	化を図る観点から、業	しつつ、業務を円滑かつ効率的に実施するた	<課題と対応>		
		ブ会議やテレワークのシステ	務の電子化の推進に向	め、ウェブ会議サービス(Cisco Webex	_		
		ムを最大限活用し、業務の電子	けた取組は行われてい	Meetings)やテレワークシステムを活用した。			
		化だけでなく、事務・事業のや	るか				
		り方や働き方についての見直		・ その他、林業業務システムについてセキュリ			
		しを模索していく。		ティ機能を高めた機器更新を行う等、各種の情			
				報システムの整備を進めた。			

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

_

第3-1 財務運営の適正化

2. 主な経年データ				<u>.</u>				
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
農業信用保険業務								
業務収支(百万円) (A―B)		3, 431	2, 878	3, 030	2,519	2,607		
収益合計(A)		5, 722	5, 272	5, 494	4,532	4,555		
政府事業交付金収入		54	37	49	11	10		
事業収入		5,669	5, 235	5, 445	4,521	4,545		
保険料収入		2,947	2,840	2,764	2,610	2,448		
回収金収入		2,722	2,395	2,681	1,911	2,097		
費用合計(B)		2, 291	2, 394	2,464	2,014	1,949		
政府事業交付金繰入		_	-	_	12	14		
事業費		2, 291	2, 394	2,464	2,001	1,934		
保険金		2, 291	2, 394	2,464	2,001	1,934		
林業信用保証業務								
業務収支(百万円) (A―B)		64	48	16	177	300		
収益合計(A)		737	574	659	595	416		
政府事業交付金収入		175	13	192	78	24		
事業収入		562	561	467	518	391		
保証料収入		293	279	309	301	257		
求償権回収収入		269	281	157	217	134		
費用合計(B)		673	525	642	419	116		
事業費		673	525	642	419	116		
代位弁済費		673	525	642	419	116		
漁業信用保険業務								
業務収支(百万円) (A一B)		1, 161	1,367	731	1, 297	1, 473		
収益合計(A)		2,524	2,514	2,067	1,989	2, 152		
政府事業交付金収入		960	1,096	757	608	898		
事業収入		1,564	1,418	1,310	1,381	1,253		
保険料収入		793	736	710	725	692		
回収金収入		772	683	600	656	562		
費用合計(B)		1,363	1, 147	1,336	692	679		
事業費		1,363	1, 147	1,336	692	679		
保険金		1,363	1,147	1,336	692	679		

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
第5 財務内容の改善に関する	第3 財務内容の改善に関する目		<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
事項	標を達成するためとるべき措置	標を達成するためとるべき措置	なし	○ 保険金及び代位弁済費の支出が、中期計画策定	評定:B
1 財務運営の適正化	1 財務運営の適正化	1 財務運営の適正化		時で想定したよりも大幅に減少していることを	勘定ごとに中期目標
我が国農林漁業の健全な発	我が国農林漁業の健全な発	我が国農林漁業の健全な発	<その他の指標>	背景に、農業信用保険勘定、林業信用保証勘定及	期間の業務収支の黒
展を図るという政策的な見地	展を図るという政策的な見地	展を図るという政策的な見地	なし	び漁業信用保険勘定のいずれも令和3年度の業	字を目指して、財務
から、信用基金の業務が安定的	から、信用基金の業務が安定的	から、信用基金の業務が安定的		務収支は黒字となった。	運営の適正化に取り
かつ継続的に実施されること	かつ継続的に実施されること	かつ継続的に実施されること	<評価の視点>		組んだことから、B
が重要であり、このため、信用	が重要であり、このため、信用	が重要であり、このため、信用	長期的に収支均衡とす	○ 業務ごとの状況は、以下のとおり。	とする。
基金の健全な財務内容を確保	基金の健全な財務内容を確保	基金の健全な財務内容を確保	ることを旨として、勘	(農業信用保険勘定)	
することが必要不可欠となる。	することが必要不可欠となる。	することが必要不可欠となる。	定ごとに中期目標期間	農業信用保険業務については、第1-1-(3)	<課題と対応>
このような観点から、信用基	このような観点から、信用基	このような観点から、信用基	の業務収支の黒字を目	に記したとおり、基金協会との事前協議、適正な	_
金は、長期的に収支均衡とする	金は、長期的に収支均衡とする	金は、長期的に収支均衡とする	指す取組は行われてい	引受・支払審査、大口保険引受先を中心とした期	
ことを旨として、勘定ごとに中	ことを旨として、勘定ごとに中	ことを旨として、勘定ごとに中	るか	中管理等の取組により、保険金支払が抑制された	
期目標期間の業務収支の黒字	期目標期間の業務収支の黒字	期目標期間の業務収支の黒字		ことから、令和3年度の業務収支は黒字となっ	
を目指すこととし、第3の1か	を目指すこととし、第1の1か	を目指すこととし、第1の1か		た。	
ら5までに掲げる制度の普及	ら5までに掲げる制度の普及	ら5までに掲げる制度の普及			
推進や利用促進、保険事故率・	推進や利用促進、保険事故率・	推進や利用促進、保険事故率・		(林業信用保証勘定)	
代位弁済率の低減、求償権の回	代位弁済率の低減、求償権の回	代位弁済率の低減、求償権の回		林業信用保証業務については、第1-2-(3)	
収等の取組を着実に実施する	収等の取組を着実に実施する	収等の取組を着実に実施する		に記したとおり、適正な引受審査、期中管理のた	
とともに、効率的、自律的な業	とともに、効率的、自律的な業	とともに、効率的、自律的な業		めの融資機関との情報共有、融資機関との適切な	
務運営を行うものとする。	務運営を行うものとする。	務運営を行うものとする。		リスク分担等の取組により、代位弁済が抑制され	
特に、林業信用保証業務につ	特に、林業信用保証業務につ	特に、林業信用保証業務につ		たことから、令和3年度の業務収支は黒字となっ	
いては、前中期目標に掲げられ	いては、前中期目標に掲げられ	いては、前中期目標に掲げられ		た。	
た保証料の増加が未達成であ	た保証料の増加が未達成であ	た保証料の増加が未達成であ			
ったことを踏まえ、業務収支の	ったことを踏まえ、業務収支の	ったことを踏まえ、業務収支の		(漁業信用保険勘定)	
黒字化に資するよう、第3の2	黒字化に資するよう、第1の2	黒字化に資するよう、第1の2		漁業信用保険業務については、第1-3-(2)	
(1)の普及推進・利用促進に向	(1)の普及推進・利用促進に向	(1)の普及推進・利用促進に向		に記したとおり、基金協会との事前協議、保険引	
けた取組を着実に実施するこ	けた取組を着実に実施するこ	けた取組を着実に実施するこ		受審査、保険金支払審査に係る情報の共有及び意	
とにより、林業・木材産業の成	とにより、林業・木材産業の成	とにより、林業・木材産業の成		見調整等の取組により、保険金支払が抑制された	
長産業化に向けた林業信用保	長産業化に向けた林業信用保	長産業化に向けた林業信用保		ことから、令和3年度の業務収支は黒字となっ	
証制度の利用拡大と保証料収	証制度の利用拡大と保証料収	証制度の利用拡大と保証料収		た。	
入の確保を行うものとする。	入の確保を行うものとする。	入の確保を行うものとする。			
<想定される外部要因>					
・ 業務収支は、経済情勢、国					
際環境の変化、災害の発生、					
法令の変更等の影響を受け					
るものであるため、評価にお					
いて考慮するものとする。					

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -	
<その他事項> -	

第3-2 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
農業信用保険勘定(百万円	3)							
収入合計		24, 836	24, 194	24, 252	23, 360	23, 329		
支出合計		21,513	21,652	21, 755	21, 564	21,682		
林業信用保証勘定(百万円	3)							
収入合計		7,612	7,789	7, 899	9,068	8,475		
支出合計		8, 127	7, 370	9, 142	6,780	6,546		
漁業信用保険勘定(百万円	3)							
収入合計		15, 761	18, 485	14, 996	19, 068	14, 083		
支出合計		14, 175	17, 701	14, 159	16,990	13, 247		
農業保険関係勘定(百万円	3)							
収入合計		535	385	1,346	1,553	14		
支出合計		313	404	1,016	1,553	15		
漁業災害補償関係勘定(百	万円)							
収入合計		6	6	6	10, 582	67, 277		
支出合計		19	14	17	15,528	67, 230		

3. 各事業年度の業務に係る目標、	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価											
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価								
中期日际	中期計画	十 <u>反</u> 前回	土は計画指標	業務実績	自己評価							
	2 予算(人件費の見積りを含	2 予算(人件費の見積りを含	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>							
	む。)、収支計画及び資金計画	む。)、収支計画及び資金計画	なし	○ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び	評定:B							
	予算(人件費の見積りを含	予算(人件費の見積りを含		資金計画に対する決算の状況は、別紙のとおりで	適正な業務運営を確							
	む。)、収支計画及び資金計画に	む。)、収支計画及び資金計画に	<その他の指標>	ある。	保するため、年度計							
	ついては、別紙のとおり。	ついては、別紙のとおり。	なし		画における予算に基							
				○予算に対する決算の状況	づき、適正な業務運							
			<評価の視点>	(農業信用保険勘定)	営を実施したことか							
			適正な業務運営を確保	保険金支払額並びに基金協会の保証債務の履	ら、Bとする。							
			するものであるか	行を円滑にするために必要な資金の貸付額及び								
				償還額が当初の見込みより下回ったこと等から、	<課題と対応>							
				収入及び支出の決算額は予算額を下回った。	_							
				(林業信用保証勘定)								
				木材産業等高度化推進資金の原資となる信用								
				基金からの都道府県に対する貸付額及び償還額								
				が当初の見込みより下回ったこと等から、収入及								
				び支出の決算額は予算額を下回った。								

•			
		(漁業信用保険勘定) 基金協会の保証債務の履行を円滑にするために必要な資金の貸付額及び償還額が当初の見込みより下回ったこと等から、収入及び支出の決算額は予算額を下回った。 (農業保険関係勘定、漁業災害補償関係勘定) 予算では、セーフティネットという業務の特性上、大災害が発生した場合に共済金支払原資を供給できるよう、最大規模の貸付実績を勘案して、貸付計画・借入計画を設定している。令和3年度においては、農業保険関係勘定では、災害の発生が見込みを下回ったこと等により貸付実績がなかったことから、収入及び支出の決算額は予算額を下回った。 また、漁業災害補償関係勘定では、多くの魚種の不漁及び新型コロナウイルス感染症拡大の魚価低迷等による貸付けの増加及び貸付原資の借入れが見込みを上回ったこと等から収入及び支出の決算額は予算額を上回ったこと等から収入及び支出の決算額は予算額を上回った。	
		入れが見込みを上回ったこと等から収入及び支出の決算額は予算額を上回った。 ○ 収支計画に対する決算の状況 (農業信用保険勘定) 保険料及び回収金の収入が保険金の支払いよりも多かったこと等により、16億14百万円の当期総利益を計上した。 (林業信用保証勘定) 求償権化懸念先の保証残高が前年度より減少したことに連動して、当該区分の引当額が減少したことに連動して、当該区分の引当額が減少したこと等から、保証債務損失引当金戻入が生じたこと等により、3億31百万円の当期総利益を計上した。 (漁業信用保険勘定) 保険料及び回収金の収入が保険金の支払いよりも多かったこと等により、11億7百万円の当期総利益を計上した。 (農業保険関係勘定)	
		貸付実績がなく貸付金利息収入がなかったこと等により、3百万円の当期純損失を計上した。この損失については、前中期目標期間繰越積立金を同額取り崩して充てた。	

				(漁業災害補償関係勘定) 貸付けによる貸付金利 たこと等により、52 百万 した。	息収入が費用を上回っ 万円の当期総利益を計上	
A						
4. 主務大臣による評価						
		主務大臣による	5評価			
評定					В	
<評定に至った理由>						
中期計画に基づく取組を適確に	実施していることから、「B」評価か	(妥当である。				
<指摘事項、業務運営上の課題及び	改善方策>					
-	-,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
<その他事項>						
-						

第3-3 決算情報・セグメント情報の開示

2. 主な経年データ

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、	 計画、業務実績、年度評価に係る自					
中期目標	中期計画年度計画		子+>証/年/4/15/15	法人の業務実績・自己評価		
中朔日悰	中期計画	十 反 司四	主な評価指標	業務実績	自己評価	
2 決算情報・セグメント情報の	3 決算情報・セグメント情報の	3 決算情報・セグメント情報の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	
開示	開示	開示	なし	○ 令和3年8月に、勘定区分に応じた令和2年度	評定:B	
信用基金の財務内容等の一	信用基金の財務内容等の一	信用基金の財務内容等の一	ィスの仏の比価へ	財務諸表(8月12日主務大臣承認)を信用基金	決算情報・業務内容	
層の透明性を確保する観点から、決算情報や、業務内容等に	層の透明性を確保する観点から、決算情報や、業務内容等に	層の透明性を確保する観点から、決算情報や、業務内容等に	<その他の指標> なし	ウェブサイトに掲載した。 財務内容の一層の透明性を確保するため、上記	に応じた情報の開示 を行ったことから、	
応じた適切な区分に基づくセ	う、次昇情報や、未務内谷寺に 応じた適切な区分に基づくセ	う、沃昇情報や、未務内谷寺に 応じた適切な区分に基づくセ	40	財務諸表に加え、以下の情報を掲載した。	Bとする。	
グメント情報の開示を徹底す	グメント情報の開示を徹底す	グメント情報の開示を徹底す	 <評価の視点>	① 「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用	DC 9 00	
る。	る。	る。	適切な区分に基づく情	保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険	<課題と対応>	
			報の開示は行われてい	業務に係る財務及び会計に関する省令」及び	_	
			るか	「独立行政法人農林漁業信用基金の農業保険		
				関係業務及び漁業災害補償関係業務に係る財		
				務及び会計に関する省令」に規定された区分毎		
				の財務諸表と併せて、財務諸表等の概要を説明		
				した資料		
				② 事業報告書について、		
				・ 財務諸表のデータ ・ 財政状態及び運営状況の法人の長による		
				説明情報		
				・ 主要な財務データの経年比較		
				https://www.jaffic.go.jp/info_disclosure/ou		
				tline22/kouhyou04.html		

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -	
< その他事項> -	

年度評価 項目別評定調書 (財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第3-4 長期借入金の条件

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	1己評価			
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	西
中州口信	中期計画	十 <u>反</u> 前回	土な計画指標	業務実績	自己評価
3 長期借入金の条件	4 長期借入金の条件	4 長期借入金の条件	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
基金法第 17 条(漁業災害補	基金法第 17 条(漁業災害補	基金法第 17 条(漁業災害補	なし	(実績は、なし)	評定:-
償法 (昭和 39 年法律第 158 号)	償法 (昭和 39 年法律第 158 号)	償法 (昭和 39 年法律第 158 号)			
第 196 条の 11 第1項又は暫定	第 196 条の 11 第1項又は暫定	第 196 条の 11 第1項又は暫定	<その他の指標>		<課題と対応>
措置法第7条の規定により読	措置法第7条の規定により読	措置法第7条の規定により読	なし		_
み替えて適用する場合を含	み替えて適用する場合を含	み替えて適用する場合を含			
む。)の規定に基づき、信用基金	む。)の規定に基づき、信用基金	む。)の規定に基づき、信用基金	<評価の視点>		
が長期借入金をするに当たっ	が長期借入金をするに当たっ	が長期借入金をするに当たっ	極力有利な条件で借入		
ては、市中の金利情勢等を考慮	ては、市中の金利情勢等を考慮	ては、市中の金利情勢等を考慮	れを行っているか		
し、極力有利な条件での借入れ	し、極力有利な条件での借入れ	し、極力有利な条件での借入れ			
を図る。	を図る。	を図る。			

4. 主務大臣による評価		
	主務大臣による評価	
評定		
<評定に至った理由>		
- <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -		
<その他事項>		
-		

5. その他参考情報

年度評価 項目別評定調書 (財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報第3-5短期借入金の限度額

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	1己評価					
中期目標中期計画中期計画		左连封束	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
中州日信	中期計画	年度計画	土み計測指標	業務実績	自己評価		
	5 短期借入金の限度額	5 短期借入金の限度額	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
	農業保険関係勘定及び漁業	農業保険関係勘定及び漁業	なし	(農業保険関係業務)	評定: B		
	災害補償関係勘定における一	災害補償関係勘定における一		(実績は、なし)	独立行政法人通則法		
	時的に不足する貸付原資を調	時的に不足する貸付原資を調	<その他の指標>		第 45 条第1項ただ		
	達するための短期借入金は、農	達するための短期借入金は、農	なし	(漁業災害補償関係業務)	し書きの規定に基づ		
	業保険関係勘定において 782 億	業保険関係勘定において 782 億		○ 漁業共済団体に対する貸付原資とするため、令	き、中期計画に規定		
	円、漁業災害補償関係勘定にお	円、漁業災害補償関係勘定にお	<評価の視点>	和3年4月以降、毎月短期借入を行った(令和3	する短期借入金の限		
	いて 110 億円を限度とする。	いて 110 億円を限度とする。	限度額の範囲内で行わ	年度の最大借入残高は 140 億円。)。中期計画に規	度額(110 億円)を		
			れたか	定する短期借入金の限度額を超えることについ	超える借入につい		
				て、独立行政法人通則法第 45 条第1項ただし	て、農林水産大臣の		
				書きの規定に基づき、農林水産大臣に認可申請を	認可を得て、その範		
				行い、認可を得た額(227億円)の範囲内におい	囲内で借入れを行っ		
				て借入れを行った。	たことから、Bとす		
				なお、借換えのための主務大臣の認可を受け、	る。		
				令和4年3月末に全額借り換えを行った(令和4			
				年3月末の借入残高は140億円。)。	<課題と対応>		
					_		
				○ 借入先は、複数の金融機関から金利提示を受け			
				た上で、最も有利な金利提示を行った金融機関に			
				決定した。			

4. 主務大臣による評価	
主務大臣	による評価
評定	В
<評定に至った理由>	
中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
<その他事項>	
-	

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報
第3-6	不要財産の処分に関する計画

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	己評価				
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
中朔日悰	中期計画	+	土は計測指標	業務実績	自己評価	
	6 不要財産又は不要財産とな	6 不要財産又は不要財産とな	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	
	ることが見込まれる財産があ	ることが見込まれる財産があ	なし	漁業信用保険業務における漁業信用基金協会	評定:B	
	る場合には、当該財産の処分に	る場合には、当該財産の処分に		に対する貸付けについては、「独立行政法人農林	中期計画及び年度計	
	関する計画	関する計画	<その他の指標>	漁業信用基金が行う漁業信用基金協会に対する	画に定められたとお	
	漁業信用保険業務における	漁業信用保険業務における	なし	貸付業務の改善について」(令和2年1月10日付	り、漁業信用保険業	
	漁業信用基金協会に対する貸	漁業信用基金協会に対する貸		け元水漁第 1203 号)を踏まえ、国からの出資金	務における漁業信用	
	付けについては、「独立行政法	付けについては、「独立行政法	<評価の視点>	88 億 6,947 万円のうち 38 億 6,329 万 4 千円につ	基金協会に対する貸	
	人農林漁業信用基金が行う漁	人農林漁業信用基金が行う漁	なし	いて令和3年9月7日国庫に納付した。	付に係る出資金の不	
	業信用基金協会に対する貸付	業信用基金協会に対する貸付			要財産を国庫納付及	
	業務の改善について」(令和2	業務の改善について」(令和2			び漁業信用基金協会	
	年1月10日付け元水漁第1203	年1月10日付け元水漁第1203			に対し返還したこと	
	号)を踏まえ、国からの出資金	号)を踏まえ、国からの出資金			から、Bとする。	
	88 億 6,947 万円について、令和	88 億 6,947 万円のうち 38 億				
	2年度中に50億617万6千円、	6,329 万4千円について、本年			<課題と対応>	
	令和3年度中に38億6,329万	度中に国庫に納付する。			_	
	4千円を国庫に納付する。					
	また、漁業信用基金協会から					
	の出資金3億4,020万円につい					
	ても、令和2年度中に漁業信用					
	基金協会に払い戻す。					

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В
<評定に至った理由> 中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -	
<その他事項>	
-	

年度評価 項目別評定調書 (財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報
第3-7	不要財産以外の重要な財産の譲渡等に関する計画

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
中州日信	中期計画	牛皮前凹 	土は計測指標	業務実績	自己評価		
	7 6に規定する財産以外の重	7 6に規定する財産以外の重	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
	要な財産を譲渡し、又は担保に	要な財産を譲渡し、又は担保に	なし	(実績は、なし)	評定:-		
	供しようとするときは、その計	供しようとするときは、その計					
	画	画	<その他の指標>		<課題と対応>		
	予定なし。	予定なし。	なし		_		
			<評価の視点>				
			なし				

4. 主務大臣による評価		
	主務大臣による評価	
評定		
<評定に至った理由>		
-		
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>		
-		
< その他事項 >		
-		

5.	5 ~ ~ (/) 仲 泰 老 情 報		
-	-		

年度評価 項目別評定調書 (財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報			
第3-8	剰余金の使途			

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価					
中期日际	中期計画	+	土は計測指標	業務実績	自己評価				
	8 剰余金の使途	8 剰余金の使途	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>				
	農林漁業金融のセーフティ	農林漁業金融のセーフティネ	なし	(目的積立金を積み立てていないことから、実績な	評定:-				
	ネット機関としての役割の向	ット機関としての役割の向上の		U)					
	上のため、人材の育成・研修、	ため、人材の育成・研修、情報	<その他の指標>		<課題と対応>				
	情報システムの充実等の使途	システムの充実等の使途に使用	なし		_				
	に使用する。	する。							
			<評価の視点>						
			目的積立金は、中期計						
			画で定めた使途に使用						
			されているか						

4. 主務大臣による評価		
	主務大臣による評価	
評定		
<評定に至った理由>		
-		
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>		
-		
<その他事項>		
-		

5. その他参考情報

_

年度評価 項目別評定調書(その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報
第4-1	施設及び設備に関する計画

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価									
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価						
中朔日悰	中期計画 	牛皮前凹 	土は計測指標	業務実績	自己評価					
第6 その他業務運営に関する	第4 その他主務省令で定める	第4 その他業務運営に関する	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>					
重要事項	業務運営に関する事項	事項	なし	(実績は、なし)	評定: -					
	1 施設及び設備に関する計画	1 施設及び設備に関する計画								
	予定なし。	予定なし。	<その他の指標>		<課題と対応>					
			なし		_					
			<評価の視点>							
			なし							

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による	5評価
評定	
<評定に至った理由>	
-	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
- <その他事項>	
- <ての他争場>	

5. ₹	の他参考情報					
-						

実員 (期末。 再雇用を

の確保を行う。

含む。)

第4-2 職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)

99名

(106名)

度 100 を上回らない水準とし、

101名

(105名)

	2. 主な経年データ								
	評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
î	常勤職員数								
	定員	113名	113名	113名	113名	113名	113名		
	実員 (期初。 再雇用を 含む。)	-	108名	110名	108名	110名	111名		期初は、各年度の4月1日現在である。

97名

(102名)

102名

(108名)

102名

(107名)

期末は、各年度の3月31日現在であ

る。カッコ内は、期末の退職者を含む

め、これまで実施し

常勤職員数である。

域手当に相当)の引上げの抑制(国と比較し、

3. 各事業年度の業務に係る目標、	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価					
中物口标	一 粉 山 画	十 <u></u> 皮可凹	上、ひ計画記点	業務実績	自己評価				
1 職員の人事	2 職員の人事に関する計画(人	2 職員の人事に関する計画(人	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>				
	員及び人件費の効率化に関する	員及び人件費の効率化に関する	〇 定員及び実員の推	(1) 人員	評定:B				
	目標を含む。)	目標を含む。)	移	○ 業務体制、退職者数及びそれを補う新規採用	新卒及び保証機関経				
(1) 人員	(1) 人員	(1) 人員		者数等を勘案して人員配置を行った。	験者を採用し定員の				
業務の質や量に対応した組	業務の質や量に対応した組	業務の質や量に対応した組	<その他の指標>	令和3年度には3名を新規採用し、この結	範囲内で人材の確保				
織体制・人事配置の見直しを通	織体制・人事配置の見直しを通	織体制・人事配置の見直しを通	なし	果、令和3年4月1日時点で111名、令和4年	を行った。また、人				
じて、業務運営の効率化を行う	じて、業務運営の効率化を行う	じて、業務運営の効率化を行う		3月31日時点で102名(令和4年3月末の退	事評価の適正化、研				
ことにより、人員の抑制を図	ことにより、期末の常勤職員数	ことにより、令和4年3月31日	<評価の視点>	職者を含めると 107 名) となった。	修の確実な実施及び				
る。	が期初の常勤職員数(113 名)	の常勤職員数が平成 30 年4月	人員体制、人件費の効		フォローアップを行				
(2) 人事評価	を上回らないようにする。	1日の常勤職員数(113 名)を	率化、人事評価及び人	○ 令和3年度に、以下のとおり組織体制を見直	い、人材の養成に取				
役職員に対して、目標管理を	(2) 人件費の効率化	上回らないようにする。	材の確保・養成に向け	した。	り組んだ。				
取り入れた適切な人事評価を	人件費(退職手当及び法定福	(2) 人件費の効率化	た取組は行われている	・ 「上席課長補佐」を廃止し、「課長代理」と	給与水準について				
着実に実施し、その業績及び勤	利費を除く。また、人事院勧告	人件費(退職手当及び法定福	か	いう新たな職名の設置。	は、対国家公務員地				
務成績等を給与・退職金等に確	を踏まえた給与改定部分を除	利費を除く。また、人事院勧告			域・学歴別指数が				
実に反映させることにより、業	く。)については、政府の方針	を踏まえた給与改定部分を除		(2) 人件費の効率化	100 を僅かながら上				
務遂行へのインセンティブを	を踏まえつつ、適切に対応す	く。)については、政府の方針を		○ 人事院勧告を受けた国家公務員の給与改定	回ったものの、国と				
向上させる。	る。	踏まえつつ、適切に対応する。		を基礎として、関係規程等を改正した。	の人事交流等による				
(3) 人材の確保、人材の養成	また、給与水準については、	また、給与水準については、			影響があることによ				
アー人材の確保	国家公務員の給与水準を十分	国家公務員の給与水準を十分		○ 給与水準について、令和3年度の対国家公務	るものであり、給与				
金融、保険業務等の分野に	考慮し、手当を含め役職員給与	考慮し、手当を含め役職員給与		員地域・学歴別指数は 100.1 であった。	水準の抑制策の実施				
おいて高度な専門性を有す	の在り方について厳しく検証	の在り方について厳しく検証		信用基金は、業務の性格から、保険や金融に	に努めていることか				
る民間企業等の人材を採用	した上で、対国家公務員地域・	した上で、対国家公務員地域・		関する専門性が求められ、業務ごとに専門性の	ら、Bとする。				
する。また、適切な人事管理	学歴別指数(地域・学歴別法人	学歴別指数(地域・学歴別法人		高い能力と実績を有する責任者を配置する必					
の構築等を通じた魅力ある	基準年齢階層ラスパイレス指	基準年齢階層ラスパイレス指		要があり、管理職の割合が高くなっている。	<課題と対応>				
就業環境の形成により、人材	数)が中期目標期間中は、毎年	数)が中期目標期間中は、毎年		こうした中、これまで特別都市手当(国の地	給与水準の抑制のた				

度 100 を上回らない水準とし、

イ 人材の養成

個々の職員の専門性の向上に配慮した人事管理を行うとともに、職員に対する研修制度の充実等により、民間企業等から採用した人材の専門的な知見を速やかに共有させるなど、専門性の高い人材の早期育成を図る。

給与水準の適正化に取り組む とともに、検証結果や取組状況 を公表する。

(参考)期中の人件費総額(見込み)5.569百万円

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(3) 人事評価

役職員に対して、目標管理を 取り入れた適切な人事評価を 着実に実施し、その業績及び勤 務成績等を給与・退職金等に確 実に反映させることにより、業 務遂行へのインセンティブを 向上させる。

(4) 人材の確保、人材の養成ア 人材の確保

金融、保険業務等の分野に おいて高度な専門性を有す る民間企業等の人材を採用 する。また、適切な人事管理 の構築等を通じた魅力ある 就業環境の形成により、人材 の確保を行う。

イ 人材の養成

個々の職員の専門性の向上に配慮した人事管理を行うとともに、職員に対する研修制度の充実等により、民間企業等から採用した人材の専門的な知見を速やかに共有させるなど、専門性の高い人材の早期育成を図る。

給与水準の適正化に取り組む とともに、検証結果や取組状況 を公表する。

(3) 人事評価

役職員に対して、目標管理を 取り入れた適切な人事評価及 び期首・期末の面談を着実に実 施し、その業績及び勤務成績等 を給与・退職金等に確実に反映 させることにより、業務遂行へ のインセンティブを向上させ る。

(4) 人材の確保、人材の養成

ア 人材の確保

金融、保険業務等の分野に おいて高度な専門性を有す る民間企業等の人材を採用 する。また、適切な人事管理 の構築等を通じた魅力ある 就業環境の形成により、人材 の確保を行う。

イ 人材の養成

個々の職員の専門性の向 上に配慮しつつ横断的な人 事管理を行う。

研修制度については、若手職員の能力と意欲の増進に資するよう、内容を体系的に見直し、その充実を図るとともに、引き続き、専門性の高い人材の早期育成を図るよう実施する。

7%抑制)や、管理職割合の引下げ等の措置により、給与抑制の努力をしてきた。

令和3年度は、管理職割合を 11.8%ポイント減 (36.8%→25.0%)とするなど、努力を継続し、令和2年度に比べて、対国家公務員地域・学歴別指数を下げられたが、年度中は、国の指数が不明であるため、100を超過するかが見込めないことから、信用基金の努力には限界があり、国との人事交流などによる影響から、対国家公務員地域・学歴別指数が 100 を上回ったものと考えられる。

(3) 人事評価

- 能力評価、業績評価により、人事評価を行い、 期首・期末面談を行った。
- 「独立行政法人農林漁業信用基金人事評価実施規程」を改正し、日常の職務遂行状況等を踏まえた、よりきめ細やかな評価を行うため、日頃から職員と職務上接する機会が多い副理事長及び各部門を担当する総括理事を調整者として新たに加えた。また、新たに理事長を「実施権者」とし、実施権者は、公平性の観点から調整者による調整について審査を行い、全体の評価を最終的に決定することとした。
- 人事評価の結果については、職員の勤勉手 当、昇格・昇給の基礎資料として活用した。
- 役員の期末特別手当については、役員給与規程により、主務大臣が行う業績評価の結果を参考として、その者の業績を勘案して支給した。
- (4) 人材の確保、人材の養成
- ア 人材の確保
- 外部から登用した金融機関勤務経験者、再雇用した定年退職職員を適所に配置し、その専門知識や経験を業務に生かした。
- 新規職員の採用について、新卒のほか、銀行 等の社会人経験者を採用し、多様な人材を確保 した。
- イ 人材の養成
- 各職員の在籍状況を把握しつつ、日常の業務 及び研修により能力向上を図るとともに、人事

てきた対応策を講ず ることとする。

	評価結果等により適性を見極め、適材適所の配 置を行った。	
	〇 「独立行政法人農林漁業信用基金研修規程」 に基づき職員研修を行い、専門知識を有する人 材の育成に取り組んだ。	
	 ○ 令和3年度に、以下のとおり大幅に見直した 研修計画に基づき研修を実施するとともに、研 修内容の振り返りや改善点に関するフォロー アップを行った。 ・ 職員のステージ(新人、若手、中堅、管理 職)や専門分野(システム関係、経理関係) に応じた研修の構築 ・ 若手職員に対する研修の充実 	

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

人件費の効率化に関し、中期目標においては、「国家公務員のラスパイレス指数(地域・学歴別指数)が 100 を上回らない水準」(第2—2参照)としているところ、令和3年度の当該水準は、僅かに 100 を 上回る 100.1 であった。

これについては、法人における給与水準の設定は、翌年度(6月頃)に公表される国家公務員ラスパイレス指数をあらかじめ見通した上で、現年度における給与水準を先んじて設定する必要があるという事情にも鑑みれば、中期目標に基づく法人自身による取組は十分なされたと認められることから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

今回、国家公務員地域・学歴別指数が僅かに 100 を超過することが明らかになったことから、これまで実施してきた対応策に加え、具体的な措置を講ずることにより、国家公務員地域・学歴別指数が 100 を 上回らないようにすること。

<その他事項>

_

5. その他参考情報

_

年度評価 項目別評定調書 (その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第4-3 積立金の処分に関する事項

2. 主な経年データ

て、工体性十八 ノ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、	計画、業務実績、年度評価に係る自	1己評価					
中期目標	中期計画	中期計画 年度計画		法人の業務実績・自己評価			
中朔日悰	中期計画	十 反 司回	主な評価指標	業務実績	自己評価		
	3 積立金の処分に関する事項	3 積立金の処分に関する事項	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
	農業信用保険業務、林業信用	農業信用保険業務、林業信用	なし	農業保険関係勘定に計上してある前中期目標	評定:B		
	保証業務、漁業信用保険業務、	保証業務、漁業信用保険業務、		期間繰越積立金は、同勘定における当期純損失3	前中期目標期間繰越		
	農業保険関係業務及び漁業災	農業保険関係業務及び漁業災	<その他の指標>	百万円の補てんに充てた。	積立金を当期純損失		
	害補償関係業務の各勘定にお	害補償関係業務の各勘定にお	なし	なお、農業信用保険勘定、林業信用保証勘定、	の補てんに充てたこ		
	いて前中期目標期間からの繰	いて前中期目標期間からの繰		漁業信用保険勘定及び漁業災害補償関係勘定に	とから、Bとする。		
	越積立金があるときは、それぞ	越積立金があるときは、それぞ	<評価の視点>	計上の同積立金は、各勘定において当期純利益を			
	れの業務の財源に充てること	れの業務の財源に充てること	各勘定の前中期目標期	計上したことから、同積立金の取崩しを行ってい	<課題と対応>		
	とする。	とする。	間繰越積立金は、各業	ない。	_		
			務に充てられているか				

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

 В

中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

_

<その他事項>

_

5. その他参考情報

_

年度評価 項目別評定調書(その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

1	当事務及び事業に関す	ス其木情報
Ι.	コサガスしままにぼり	公本本川田和

第4-4 その他中期目標を達成するために必要な事項

2. 主要な経年データ						
主要な参考指標情報	主要なインプット情報(財務	青報及び人員に関 ⁻	する情報)			
その他の中期目標を達成するために必要な事項 (1) ガバナンスの高度化 (第4—4—(1)参照)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)
(2) 情報セキュリティ対策 (第4―4―(2)参照)	予算額(千円)					
	決算額(千円)					
	経常費用(千円)			/		
	経常収支 (千円)				/	
	行政コスト(注)(千円)					/
	従事人員数(人) ※期首の全体数					

(注)「行政コスト」欄について、平成 30 年度は「行政サービス実施コスト」である。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価										
中期目標	中期計画	年度計画		法人の業務実績・自己評価						
中州 日 惊	中期計画	十 反 司四	業務実績	自己評価						
第6 その他業務運営に関する重要事項 2 ガバナンスの高度化 (第4-4-(1)参照) 3 情報セキュリティ対策 (第4-4-(2)参照)	第4-4-(1)及び(2)を参照。	同左	同左	評定:A 1項目についてA、1項目についてBとしたことから、中項目 「4 その他中期目標を達成するために必要な業務」について はA評価とする。						

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

Α

<評定に至った理由>

2つの小項目のうち、1項目でA、1項目でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「4 その他中期目標を達成するために必要な 事項」についてはA評価とする。

(1項目×3点+1項目×2点/2項目×2点)=125%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

_	マ ヘルム おはお
5	その他参考情報

第4-4-(1) ガバナンスの高度化

2	主な経年データ
∠.	上 で加工一 /

評価対象となる指標	評価対象となる指標 指標		30 年度		2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価												
3. 白事未午及の未効に係る日標、				法人の業務実績・自己評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	業務実績	自己評価							
2 ガバナンスの高度化	4 その他中期目標を達成する	4 その他	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>							
と対バグラスの間反旧	ために必要な事項	T COME	なし	ア 運営委員会	評定:A							
 (1) 運営委員会	(1) ガバナンスの高度化	 (1) ガバナンスの高度化		○ 令和3年9月に開催した運営委員会におい	運営委員会につい							
政府以外の出資者や外部有	ア 運営委員会	ア 運営委員会	<その他の指標>	て、業務方法書の変更の審議、前年度の業務実	て、法定審議事項に							
識者を委員とする運営委員会	政府以外の出資者や外部	政府以外の出資者や外部	なし	績評価書、決算等について報告を行った。また、	加えて、各業務の重							
を適時に開催して、これらの委	有識者を委員とする運営委	有識者を委員とする運営委	0.0	令和4年2月から3月に開催した運営委員会	要課題の検討状況に							
員から示された意見等を信用	員会を適時に開催して、これ	員会を適時に開催して、これ	<評価の視点>	において、業務方法書の変更及び令和4年度年	ついて報告を行うな							
基金の業務運営に的確に反映	らの委員から示された意見	らの委員から示された意見	ガバナンスの高度化に		ど、業務運営の透明							
させる。	等を信用基金の業務運営に	等を信用基金の業務運営に	向けた取組は行われて		性を高め、実質のあ							
(2) 内部統制機能の強化	的確に反映させる。	的確に反映させる。	いるか	· 〇 運営委員会において、法定議決事項の審議に	る議論を促進し、委							
ア役員会	イの部統制機能の強化	イの部統制機能の強化		加え、「料率算定委員会」「業務運営の検証委員	員からの意見等を業							
理事長の意思決定を補佐	(ア)役員会	(ア)役員会		会」の結果の報告や、新型コロナウイルス感染	務運営に反映させる							
するため、役員会を定期的に	理事長の意思決定を補	理事長の意思決定を補		症の影響について情報提供を行うなど、幅広く	よう取り組んだ。							
開催して、業務に関する重要	佐するため、役員会を定期	佐するため、役員会を定期		意見を聞き、今後の業務運営に反映されるよう	また、役員会や内部							
事項について意見交換を行	的に開催して、業務に関す	的に開催して、業務に関す		取り組んだ。	統制委員会の開催、							
う。	る重要事項について意見	る重要事項について意見			監査の実施等を通じ							
イのお統制委員会	交換を行う。	交換を行う。		○ 令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡	て内部統制の強化に							
理事長をトップとする内部	(イ)内部統制委員会	(イ)内部統制委員会		大を踏まえ、ウェブ会議での開催とした。	取り組んだ。							
統制委員会を開催して、各種	理事長をトップとする	理事長をトップとする			さらに、令和3年9							
委員会における取組状況をモ	内部統制委員会を開催し	内部統制委員会を開催し		イ 内部統制機能の強化	月に内部統制委員会							
ニタリングするなど、内部統	て、各種委員会における取	て、各種委員会における取		(ア) 役員会	により効率的・効果							
制を推進する。	組状況をモニタリングす	組状況をモニタリングす		○ 役員会を12回開催した。役員会においては、	的な業務運営を検討							
ウ リスク管理委員会	るなど、内部統制を推進す	るなど、内部統制を推進す		各業務実績の報告を受けて年度計画の進捗管	する場として、企画							
外部有識者を委員として含	る。	る。		理を行うほか、業務方法書の変更や運営委員会	部会を設置し、中期							
むリスク管理委員会を開催し	(ウ)リスク管理委員会	(ウ)リスク管理委員会		の開催など業務運営に関する重要事項につい	目標・中期計画の実							
て、金融業務に固有のリスク	外部有識者を委員とし	外部有識者を委員とし		て意見交換を行い、理事長の意思決定を補佐し	現に寄与する業務目							
について統合的なリスク管理	て含むリスク管理委員会	て含むリスク管理委員会		た。	標の設定や業務の進							
を実施する。	を開催して、金融業務に固	を開催して、金融業務に固			捗管理を行うほか、							
エ コンプライアンス	有のリスクについて統合	有のリスクについて統合		〇 令和3年4月、10月、12月及び令和4年1	業務が効率的かつ継							
業務の適正な執行を図る	的なリスク管理を実施す	的なリスク管理を実施す		月に理事長が示したメッセージ(「令和3年度	続的にできるよう業							
ため、コンプライアンス委員	る。	る。		の開始に当たって」、「令和3年度下半期に向け	務のマニュアル化の							

会において外部有識者の知 見を活用するなど、コンプラ イアンス (法令等遵守) に着 実に取り組む。

オ 事務リスク自主点検

事務リスクの顕在化を防 止するため、事務リスク自主 点検を実施するとともに、そ の結果を踏まえて改善策を 検討する。

力 監査

各部署から独立した内部 監査担当部署による内部監 査を通じて、また、信用基金 から独立した監事及び会計 監査人による監査を通じて、 法令等に則った適切かつ健 全な業務運営が確保される ようにする。

(エ) コンプライアンス

業務の適正な執行を図 るため、コンプライアンス 委員会において外部有識 者の知見を活用するなど、 コンプライアンス(法令等 遵守) に着実に取り組む。

(オ)事務リスク自主点検 事務リスクの顕在化を 防止するため、事務リスク 自主点検を実施するとと もに、その結果を踏まえて 改善策を検討する。

(力) 監査

各部署から独立した内 部監査担当部署による内 部監査を通じて、また、信 用基金から独立した監事 及び会計監査人による監 査を通じて、法令等に則っ た適切かつ健全な業務運 営が確保されるようにす る。

(エ) コンプライアンス

業務の適正な執行を図 るため、コンプライアンス 委員会において外部有識 者の知見を活用するなど、 コンプライアンス(法令等 遵守) に着実に取り組む。

(オ)事務リスク自主点検 事務リスクの顕在化を 防止するため、事務リスク 自主点検を実施するとと もに、その結果を踏まえて 改善策を検討する。

(力) 監査

各部署から独立した内 部監査担当部署による内 部監査を通じて、また、信 用基金から独立した監事 及び会計監査人による監 査を通じて、法令等に則っ た適切かつ健全な業務運 営が確保されるようにす

て」、「年末のあいさつ」及び「新年のあいさつ」) を役職員専用情報サイトに掲載して、役職員に 周知した。

(イ) 内部統制委員会

- 四半期ごとに開催し、各種委員会の取組状況 に係るモニタリング等を実施し、内部統制を推 進した。
- なお、令和3年9月に内部統制委員会により 効率的・効果的な業務運営を検討する場とし て、企画部会を設置した。
- 企画部会において、中期目標・中期計画の実 現に寄与する業務目標の設定や業務の進捗管 理を行うほか、業務が効率的かつ継続的にでき るよう業務のマニュアル化の推進策について、 検討を行った。
- 内部統制委員会における事故報告を受け、事 故発生の防止について全職員に向けて周知徹 底を図った。

(ウ) リスク管理委員会

- 令和4年2月に開催し、リスク計量結果、リ スク管理に係る対応状況、「料率算定委員会」 「業務運営の検証委員会」の結果等について、 報告した。
- 令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡 大を踏まえ、ウェブ会議形式での開催とした。

(エ) コンプライアンス推進のための取組

○ 役職員を対象とし、一律で実施していたコン プライアンス研修を見直し、「ハラスメント研 修」・「コンプライアンス研修(管理職等向け)」・ 「コンプライアンス研修(一般職員向け)」と内 容ごとに分離し、対象者が重点的に学ぶべき内 容を効率的に習得できる形式で実施した。

また、令和2年度までは外部の研修業者を講 師としていたところ、信用基金の監理室長等を 講師とし、業務の実情に即した研修を実施し た。

〇 コンプライアンス理解度テストを実施した。 ほか、コンプライアンス・マニュアルやQ&A

推進策について、検 討した。 これらのことから、 Aとする。

<課題と対応>

の見直し等を行った。
〇 令和4年2月に、コンプライアンス委員会を
(書面にて)開催し、令和4年度のコンプライ
アンス・プログラム等の策定や、コンプライア
ンス理解度テストの実施結果等について審議
を行った。
(オ)事務リスク自主点検の実施
○ 令和3年8月の業務改善委員会で事務リス
ク自主点検の実施方針について審議をした上
で、9月に自主点検を実施し、過去の監査等に
よる指摘事項等を踏まえた事務ミスの有無に
ついて、全部署が各々点検を実施し、点検結果
について 11 月の業務改善委員会で審議を行っ
た。
○ 年度内に発生した事故について、理事長に対
して速やかに報告をするとともに、再発防止策
等を検討し、内部統制委員会に報告を行った。
その後、再発防止の取組実施状況について、内
部監査等により随時確認を行った。
また、今後の事故発生防止における取組とし
て、再発防止策の策定における留意点等につい
て定め、全役職員に周知を行った。
○ 令和3年度中にのべ7回開催した業務改善
委員会において、業務改善提案4件の審議と1
件の業務改善への取組事例の紹介、及び事務リ
スク自主点検の点検結果報告等を行った。
(カ)監査を通じた適切かつ健全な業務運営
○ 内部監査の実施
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
の減少等の影響はあったものの、被監査部門と
日程調整等を重ね、被監査部門の業務負担を抑
えながらも、令和3年度内部監査年度計画に掲
げた全監査を完遂し、理事長等への実施方針や
監査結果の報告も年度内に実施した。
また、内部監査における指摘事項等のフォロ
ーアップについて、翌年度末に一括して実施し
ていた従来体制を見直し、指摘事項ごとに個別
に即時フォローしていく取組を新たに実施し
た。
○ 周期的に各部署に対し内部監査を実施して

		いた従来のやり方を見直し、過去の主務省検査	
		及び内部監査での指摘事項や事故報告等を鑑	
		み、翌年度の内部監査年度計画を策定した。	
		○ 監事監査の実施	
		令和3年度監事監査計画に基づき、監事監査	
		を実施した。	
		○ 会計監査人による監査の実施	
		令和3年 11 月、令和4年2月~3月に	
		会計監査人監査 (期中往査) が行われ、指摘は	
		なかった。	
	<u> </u>	<u> </u>	
4. 主務大臣による評価			
	主務大臣による評価		
評定		A	
<評定に至った理由>			
中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施すること	まもとより、ガバナンスの高度化に資する取組として、洗	は人が独自に、内部統制委員会の下に新たに企画部会を設け、各部門の業務についる。	て、進捗
状況を横断的な観点から議論し、より効率的・効果的な業務			· · /C.
		で四の下記では木のだことが、「八」 計画の 又当てのる。	
 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>			
 <その他事項>			
<u> </u>			

第4-4-(2) 情報セキュリティ対策

2.	主な経年データ	7

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成 29 年度 (2017 年度)	30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価											
			 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価							
中期目標		中期計画 年度計画 年度計画		業務実績	自己評価						
3 情報セキュリティ対策	(2)情報セキュリティ対策	(2)情報セキュリティ対策	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>						
「サイバーセキュリティ戦	「サイバーセキュリティ戦	「サイバーセキュリティ戦	なし	○ サイバー攻撃等の脅威への対処に万全を期す	評定:B						
略」(平成27年9月4日閣議決	略」(平成27年9月4日閣議決	略」(平成27年9月4日閣議決		るため、以下の事項を実施した。	情報セキュリティの						
定)、「政府機関の情報セキュリ	定)、「政府機関の情報セキュリ	定)、「政府機関の情報セキュリ	<その他の指標>	・ 政府機関等の情報セキュリティ対策のための	強化のためのセキュ						
ティ対策のための統一基準」	ティ対策のための統一基準」	ティ対策のための統一基準」	なし	統一基準や個人情報保護法の改正を踏まえて、関	リティ機器の安定稼						
(平成28年8月31日サイバー	(平成 28 年 8 月 31 日サイバー	(平成 30 年7月 25 日サイバー		係規程類の改正等を行った。	働を図り、不正な通						
セキュリティ戦略本部決定)等	セキュリティ戦略本部決定)等	セキュリティ戦略本部決定)等	<評価の視点>	・ 主務省やNISCから提供される情報セキュ	信等の監視を開始し						
の政府の方針等を踏まえ、サイ	の政府の方針等を踏まえ、サイ	の政府の方針等を踏まえ、サイ	政府の方針等を踏ま	リティ対策に関する情報等を、役職員全員に対す	た。また、CISO						
バー攻撃等の脅威への対処に	バー攻撃等の脅威への対処に	バー攻撃等の脅威への対処に	え、適切な情報セキュ	る情報セキュリティ研修の実施等を通じて周知・	アドバイザーの助言						
万全を期するとともに、情報セ	万全を期するとともに、情報セ	万全を期するとともに、平成 29	リティ対策の推進に向	注意喚起を行うことで脅威に対するセキュリテ	を踏まえ整備した						
キュリティに関する知識や経	キュリティに関する知識や経	年度に設置したCISOアド	けた取組は行われてい	ィ意識の向上に取り組んだ。	「情報システム台						
験を有する専門家の活用を通	験を有する専門家の活用を通	バイザーの専門的な知見の活	るか	・ オンラインによるNISC主催の情報セキュ	帳」、「情報資産管						
じて体制を整備し、個人情報の	じて体制を整備し、個人情報の	用を通じて体制を整備し、個人		リティ対策のための統一基準群に関する勉強会	理台帳」の内容を適						
保護を含む適切な情報セキュ	保護を含む適切な情報セキュ	情報の保護を含む適切な情報		及び主務省主催のCSIRTを対象とした情報	切に更新すること						
リティ対策を推進する。	リティ対策を推進する。	セキュリティ対策を推進する。		セキュリティの机上訓練に参加し、セキュリティ	で、適切な情報セキ						
				対策に対する知識の向上に取り組んだ。	ュリティ対策の推進						
				・ CISOアドバイザーの助言を踏まえ、整備	を図った。これらの						
				した「情報システム台帳」と「情報資産管理台	ことから、Bとする。						
				帳」を、機器更新等の都度適切に更新し、情報							
				資産毎のリスク分析を実施し、適切に情報セキ	<課題と対応>						
				ュリティ対策の推進を図った。	_						

4. 主務大臣による評価		
主務大臣による評価		
評定	В	
<評定に至った理由>		
中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。		
 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>		
- - <その他事項>		
-		

1. 令和3事業年度予算及び決算

(1) 収入

(単位:百万円)

				(*)													
	科目	I	I	目		総	計	農業信用	保険勘定	林業信用	保証勘定	漁業信用	保険勘定	農業保険	関係勘定	漁業災害補	償関係勘定
				予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算		
受	入事	業 交 付	金	1, 278	1, 498	44	153	631	631	603	715	ı	-	-	-		
民	間	出資	金	80	13	-	-	80	13	0	ı	ı	-	-	-		
事	業	収	入	155, 669	53, 961	25, 245	22, 947	10, 597	7, 689	15, 419	13, 183	80, 218	-	24, 190	10, 141		
運	用	収	入	551	553	220	218	139	141	172	175	14	14	6	5		
借		入	金	90, 604	57, 130	-	-	1	ı	I	ı	79, 399	-	11, 205	57, 130		
そ	の他	の収	入	1	22	-	11	1	2	0	10	ı	0	0	0		
	合	計		248, 183	113, 178	25, 510	23, 329	11, 448	8, 475	16, 194	14, 083	159, 631	14	35, 401	67, 277		

(2) 支出

	1	科目		総	総計		保険勘定	林業信用	保証勘定	海業信用	保険勘定	農業保除	関係勘定	漁業災害補	信 関係勘定		
	7			Ħ		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	政	府	出	資	金	3, 863	3, 863	-	-		-	3, 863	3, 863		-		-
	民	間	出	資	金	100	37	-	-	100	37	-	-	-	-	-	_
運	事		業		費	240, 098	102, 941	25, 160	20, 823	10, 899	5, 878	12, 170	9, 026	161, 327	-	30, 541	67, 214
営経		般	管	理	費	2, 306	1,879	1,092	859	703	631	469	357	22	15	20	17
費		直	接業	養務	費	428	255	268	146	99	84	56	25	4	0	1	0
		管	理 業	養務	費	543	438	280	229	151	132	97	72	8	3	7	2
		人	件	:	費	1, 335	1, 186	544	484	454	415	315	261	10	12	12	14
	í	}	計	+		246, 367	108, 720	26, 252	21,682	11, 703	6, 546	16, 502	13, 247	161, 350	15	30, 561	67, 230

2. 令和3事業年度収支計画及び実績

(1) 収益

(単位:百万円)

					1.0	-1											
	科		目		総	計	農業信用保険勘定		林業信用保証勘定		漁業信用保険勘定		農業保険関係勘定		漁業災害補償関係勘定		
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
経常	政府	事業な	を付金	収入	1,043	985	23	10	555	77	465	898	1	ı	_	-	
	事	業	収	入	6, 507	6, 150	4,878	4, 495	341	349	1, 201	1, 239	64	-	24	68	
収	財	務	収	益	539	543	215	213	132	135	172	175	14	14	6	6	
益	引	当 金	等 戻	[入	ı	811	1	353	ı	362	ı	96	1	ı	_	_	
	雑			益	1	13	1	11	1	2	0	1	1	0	0	0	
前中	期目標	期間繰越	積立金国	取崩額	ı	3	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	3	_	-	
当	期	総	損	失	1,551	_	802	ı	321	-	449	_	-	-	_	_	
	合	•	計	•	9,640	8, 505	5, 918	5, 082	1,350	924	2, 287	2, 409	78	17	29	73	

(2)費用

			44											
	科	目	総	計	農業信用	保険勘定	林業信用	保証勘定	漁業信用	保険勘定	農業保険関係勘定		漁業災害補償関係勘定	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	政府	守事業交付金繰入	ı	14	1	14	-	-	1	Ī	1	-	_	_
	事	業費	6,623	3, 369	4, 793	2, 408	31	28	1, 799	933	0	_	0	_
経	_	般 管 理 費	2, 323	1,651	1, 096	737	717	540	469	346	22	16	20	12
常		直接業務費	420	89	268	53	99	11	48	25	4	0	1	0
币		管 理 業 務 費	547	405	285	204	150	125	97	72	8	3	7	2
費		人 件 費	1, 357	1, 158	543	480	468	405	324	249	11	14	12	10
	減	価 償 却 費	67	102	28	51	21	26	17	23	0	0	0	0
用	財	務 費 用	44	9	-	-	-	-	-	-	37	_	6	9
	引	当 金 等 繰 入	580	257	-	257	580	-	-	-	-	-	_	_
	雑	損	ı	-	1	ı	1	1	ı	1	-	-	_	-
臨		時 損 失	3	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	固	定資産除却損	3	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
当	期	制 総 利 益	ı	3, 104	_	1,614	_	331	_	1, 107	18	_	3	52
	合	計	9,640	8, 505	5, 918	5, 082	1,350	924	2, 287	2, 409	78	17	29	73

⁽注) 収支計画は、予算ベースで作成した。

3. 令和3事業年度資金計画及び実績

(1) 収入

(単位:百万円)

科	目	総	計	農業信用保険勘定		林業信用保証勘定		漁業信用保険勘定		農業保険関係勘定		漁業災害補償関係勘定			
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
業務活動に	よる収入	157, 507	56, 035	25, 518	23, 337	11, 368	8, 463	16, 194	14, 074	80, 232	14	24, 196	10, 147		
投資活動に	よる収入	1	0	-	-	0	0	0	0	ı	ı	_	-		
財務活動に	よる収入	90, 684	57, 152	1	-	80	13	0	9	79, 399	ı	11, 205	57, 130		
前年度から	の繰越金	161, 847	164, 519	61, 416	62, 307	40, 713	42,057	54, 749	55, 262	3,840	3,854	1, 128	1,039		
合	計	410, 039	277, 706	86, 934	85, 643	52, 162	50, 534	70, 943	69, 345	163, 471	3,868	36, 529	68, 316		

(2) 支出

	(4)	t													
科目	総	計	農業信用保険勘定		林業信用保証勘定		漁業信用保険勘定		農業保険関係勘定		漁業災害補償関係勘定				
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
業務活動による支	出 149,636	56, 403	26, 218	21, 722	11,603	6, 432	12,639	9, 384	81, 950	15	17, 226	18, 850			
投資活動による支	出 44	109	41	31	1	78	1	-	0	ı	0	_			
財務活動による支	出 96,697	52, 280	ı	ı	100	37	3,863	3, 863	79, 399	ı	13, 335	48, 380			
翌年度への繰越	金 163,662	168, 913	60,674	63, 891	40, 458	43, 987	54, 440	56, 097	2, 121	3, 853	5, 968	1, 085			
合 計	410, 039	277, 706	86, 934	85, 643	52, 162	50, 534	70, 943	69, 345	163, 471	3, 868	36, 529	68, 316			

⁽注) 資金計画は、予算ベースで作成した。

令和3年度業務収支

	総	計	農業信用	保険勘定	林業信用	保証勘定	漁業信用	保険勘定	農業保険	関係勘定		<u>: 日万円)</u> :
科目	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
政府事業交付金収入	848	933	23	10	360	24	465	898	-	-	-	-
事業収入	6, 672	6, 197	4,877	4, 545	520	391	1, 187	1, 253	60	_	28	7
保険料収入	3, 298	3, 140	2,637	2, 448	-	ı	660	692	ı	_	_	ı
回収金収入	2, 767	2,659	2, 239	2,097	ı	I	527	562	ı	_	_	١
返還保険金収入	_	-	I	I	-	I	_	_	ı	_	_	-
保証料収入	302	257	1	1	302	257	_	-	-	_	_	-
求償権回収収入	218	134	1	1	218	134	_	_	-	_		_
貸付金利息収入	88	7	I	I	ı	I	_	-	60	_	28	7
収益合計	7, 520	7, 130	4,900	4, 555	880	416	1,652	2, 152	60	_	28	7
政府事業交付金繰入	_	14	_	14	_	_	_	_	_	_	_	-
事業費	6, 984	2,903	4, 493	1,934	806	116	1,685	853	ı	_	_	١
保険金	6, 035	2,613	4, 493	1, 934	-	ı	1, 542	679	ı	_	_	ı
保険料払戻金	26	31	_	_	_	_	26	31	_	_	_	_
回収金払戻金		_	1	1	-	-	_	_	-	_		-
代位弁済費	806	116	1	1	806	116	_	_	-	_		-
国庫納付金	117	143	I	I	1	I	117	143	I	-	_	1
財務費用												
支払利息	44	9	-	-	_	-	_	_	37	_	6	9
費用合計	7, 028	2, 926	4, 493	1, 949	806	116	1, 685	853	37	-	6	9
収 支 差	492	4, 204	407	2, 607	74	300	△33	1, 299	22	-	22	$\triangle 2$